第明治三十五種郵便物認可
△
○　○

官報

編集・印刷　独立行政法人国立印刷局

政府調達公告版

目次

入札公告
入札公告　1
入札公告の取消　75
入札公告（建設工事）　75

入札公示
公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））　79

招請
意見招請に関する公示　81

随意契約
随意契約に関する公示　81

落札
落札者等の公示　84

この政府調達公告版に掲載される入札公告、入札公示及び落札者等の公示は、ＷＴＯに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を含みます。

入札公告

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年１月７日
支出負担行為担当官
内閣府大臣官房会計担当参事官　北村　　実
◎調達機関番号　007　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　112
⑵　借上等特定役務及び数量
遺棄化学兵器処理事業に関する臨時事務補助業務（派遣業務）　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　入札説明書による。
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子入札システムの利用　本案件は、電子入札システム対象調達案件である。なお、電子入札によりがたい者は、入札説明書に定める様式により、紙入札方式とすることができる。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。但し、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度の内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。
⑷　内閣府本府における物品等の契約に係る指名停止等措置要領に基づく指名停止措置を受けていないこと。
⑸　入札説明書に示す「競争参加資格確認申請書」を提出し、入札参加の承認を得た者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100―8914 東京都千代田区永田町１―６―１　内閣府大臣官房会計課契約第二係　髙木　智章　電話03―5253―2111　内線82355
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から原則、「電子調達システム」に掲載する。
⑶　申請書の受領期限　令和７年２月27日正午
⑷　開札の日時及び場所　令和７年３月６日午後２時　内閣府庁舎１階第２入札室
4　その他
⑴　入札及び契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者で「紙」により入札に参加を希望する者は、封した入札書に入札説明書に示す書類を添付する。また、「政府電子調達（ＧＥＰＳ）システム」により入札に参加を希望する者は、入札書データを受領期限までに同システムにより提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で決定。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: KITAMURA Minoru Counsellor of the Accounts Division, Minister's Secretariat, Cabinet Office
⑵　Classification of the services to be procured: 112
⑶　Nature and quantity of the services to be required: Provision of temporary administrative staffs for Abandoned Chemical Weapons projects
⑷　Fulfillment period: According to the bid explanation form
⑸　Fulfillment place: According to the bid explanation form
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the Consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　have, according to the qualifications for Participation in Open Tendering Procedures of the Cabinet Office in 2022, 2023 and 2024 (all ministries and Government Offices' integrated Qualification), Grade-A, B or C qualification for "offers of services".
④　not be in the period of suspension from participating in tendering according to the procedures for Suspending Participation in Tendering for Products, etc. of the Cabinet office.
⑤　have submitted and received approval of the "Application for Confirmation of Qualification for Tender Participation" as per the Specification for Tenders.

⑺ Time-Limit for tender: 12:00 PM 27 February 2025

⑻ Contact point for the notice: TAKAGI Tomoaki, Second Contract Section, Accounts Division, Minister's Secretariat, Cabinet Office, 1―6―1 Nagata-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8914, Japan. TEL 03―5253―2111 ext. 82355

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年１月７日

支出負担行為担当官

デジタル庁会計担当参事官　杉本　敬次

◎調達機関番号　027　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴ 品目分類番号　71、27

⑵ 購入等件名及び数量　令和７年度デジタル改革共創プラットフォームに係る運用保守業務　一式

⑶ 調達件名の仕様等　入札説明書による。

⑷ 履行期間　入札説明書による。

⑸ 履行場所　入札説明書による。

⑹ 入札方法　落札者の決定に当たっては、最低価格落札方式をもって行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額（入札金額の算定においては、その算定基礎のうち課税仕入れの対象となる経費の消費税及び地方消費税の金額を除く。）に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺ 電子調達システムの利用　本案件は、電子調達システム（政府電子調達（ＧＥＰＳ））の電子入札機能利用対象案件である。なお、電子入札によりがたい者は、入札説明書に定める様式により、紙入札方式とすることができる。

2　競争参加資格

⑴ 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。

⑵ 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶ 令和４・５・６年度全省庁統一資格において、「役務の提供等」「A」又は「B」の等級に格付けされた者であること。

⑷ デジタル庁又は他省庁等における物品等の契約に係る指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。

⑸ その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3　入札書の提出先等

⑴ 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒102―0094 東京都千代田区紀尾井町１番３号東京ガーデンテラス紀尾井町20階　デジタル庁戦略・組織グループ会計担当契約班

宇田川　奎　電話070―7416―9924

⑵ 入札説明書の交付方法　本公告の日から原則、「電子調達システム」に掲載する。

⑶ 入札説明会　実施しない。

⑷ 履行証明書の提出期限　令和７年２月26日12時00分

⑸ 入札書の提出期限及び開札の日時及び場所

ア　入札書の提出期限　令和７年３月７日12時00分

イ　開札の日時　令和７年３月10日15時00分

ウ　開札の場所　デジタル庁入札室

4　その他

⑴ 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵ 入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶ 入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者で、「紙」により入札に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書に示す書類を添付し、入札書の提出期限までに提出しなければならない。また、「政府電子調達（ＧＥＰＳ）システム」により入札に参加を希望する者は、入札書データを提出期限までに同システムにより提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

⑷ 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出をした入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸ 契約書作成の要否　要。

⑹ 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺ 詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴ Official in charge of disbursement of the procuring entity: SUGIMOTO Keiji, Counsellor of the Accounts Division, Digital Agency

⑵ Classification of the services to be procured: 71, 27

⑶ Nature and quantity of the services to be required: FY 2025 Digital Transformation Co-Creation Platform Contracting of operation, maintenance, etc, 1 set.

⑷ Fulfillment period: as in the tender documentation

⑸ Fulfillment place: as in the tender documentation

⑹ Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible to participating in the proposed tender are those who shall:

① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③ have Grade "offer of services etc" A or B in terms of the Single qualification for every ministry and agency in the fiscal years 2022, 2023, 2024.

⑺ Time-limit for Tender: 12:00 PM, 26 February, 2025.

⑻ Contact point for the notice: KEI Udagawa, Accounting Division, Digital Agency, 1―3 Kioi-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102―0094 Japan TEL 070―7416―9924

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年１月７日

支出負担行為担当官

デジタル庁会計担当参事官　杉本　敬次

◎調達機関番号　027　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴ 品目分類番号　71、27

⑵ 件名及び数量　気象庁のガバメントソリューションサービスへの移行に係るネットワーク環境構築及び保守　１式

⑶ 調達件名の仕様等　入札説明書による。

⑷ 履行期間　入札説明書による。

⑸ 履行場所　入札説明書による。

⑹ 入札方法　落札者の決定に当たっては、総合評価落札方式をもって行うので、入札説明書で示した技術等提案書を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺ 電子調達システムの利用　本案件は「電子調達システム（政府電子調達（ＧＥＰＳ））」の電子入札機能利用対象案件である。なお、電子入札によりがたい者は、入札説明書に定める様式により、紙入札方式とすることができる。

2　競争参加資格

⑴ 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度全省庁統一資格において、「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付けされた者であること。
⑷　デジタル庁又は他省庁等における物品等の契約に係る指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。
⑸　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出先等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒102―0094 東京都千代田区紀尾井町１番３号東京ガーデンテラス紀尾井町20階　デジタル庁戦略・組織グループ会計担当契約班　坂口　　洋　電話070―7416―9924
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から原則、「電子調達システム」に掲載する。
⑶　入札説明会　令和７年１月20日13時30分　オンラインによる開催を予定しているため、入札説明書18⑵仕様書に関する事項に記載の担当者に確認すること。
⑷　技術等提案書の提出期限　令和７年２月27日12時00分
⑸　入札書の提出期限及び開札の日時及び場所
ア　入札書の提出期限　令和７年３月13日12時00分（郵送による場合は必着のこと）
イ　開札の日時　令和７年３月14日15時00分
ウ　開札の場所　デジタル庁入札室
4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者で、「紙」により入札に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書に示す書類を添付し、入札書の提出期限までに提出しなければならない。また、「電子調達システム」により入札に参加を希望する者は、入札書データを提出期限までに同システムにより提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で入札金額を提示した入札者であって、入札説明書で指定する要件のうち必須とした項目についての基準を全て満たしている内容を提案した入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者とする。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SUGIMOTO Keiji, Counsellor of the Accounts Division, Digital Agency
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Construction and maintenance of Network for migration to the Government Solution Services of Japan Meteorological Agency, 1 set
⑷　Service period : as in the tender documentation
⑸　Fulfillment place : as in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
ⓐ　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
ⓑ　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
ⓒ　have Grade A, B, C or D “offer of services etc” in terms of the Single qualification for every ministry and agency in the fiscal years 2022, 2023, 2024.
ⓓ　not be suspended from transaction by the request of the officials in charge of contact.
⑺　Time-limit for Tender : 12 : 00 PM, 27 February, 2025.
⑻　Contact point for the notice : SAKAGUCHI Hiroshi, Accounting Division, Digital Agency, 1―3 Kioi-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102―0094 Japan TEL 070―7416―9924

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年１月７日
分任支出負担行為担当官
中国財務局松江財務事務所長　高梨　　敦
◎調達機関番号　015　◎所在地番号　32
1　調達内容
⑴　品目分類番号　75
⑵　業務件名及び予定数量
松江地方合同庁舎ビル総合管理等業務　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで
⑸　業務場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　上記⑵の件名で、総価で入札に付する。なお、落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子入札システムの利用　本入札は府省共通の「電子調達システム」（https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UZA01/OZA0101）を利用した応札及び入開札手続きにより実施するものとする。ただし、紙による入札書等の提出も可とする。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等（建物管理等各種保守管理）」の「Ａ」又は「Ｂ」等級に格付けされ、中国地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有していない者で、入札申込期限内に競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登録された者であること。
⑷　各省各庁から指名停止等を受けていない者（分任支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。
⑸　中国財務局の契約担当官等と締結した契約において、契約に違反し、契約の相手方として不適当であると認められる者でないこと。
また、同担当官等が行った入札の落札者となりながら、正当な理由なくして契約を締結しなかった者でないこと。
⑹　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
⑺　入札説明書の交付を受けた者であること。
⑻　警備業法第４条の認定を受けている者であること。
⑼　建築物における衛生的環境の確保に関する法律第12条の２に基づき、建築物清掃業若しくは建築物環境衛生総合管理業として登録している者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒690―0841 島根県松江市向島町134番10　松江地方合同庁舎　中国財務局松江財務事務所総務課　電話0852―21―5231

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記⑴の交付場所で交付する。
⑶　証明書等の受領期限　令和７年２月28日17時00分
⑷　入札書の受領期限　令和７年３月３日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和７年３月４日10時00分から、松江地方合同庁舎４階　松江財務事務所専用会議室において開札する。
⑹　⑶から⑸については、電子調達システムにおいてシステム障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。
4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　全額免除する。
　なお、契約保証金の免除にあたっては、落札者が契約締結の際に令和７・８・９年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）を有していることを条件とする。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
　ただし、予算決算及び会計令第85条による基準を適用するので、入札執行責任者は入札の結果を保留する場合がある。
　この場合、入札参加者は当局の行う事情聴取等の調査に協力しなければならない。また、調査の結果によっては、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札をした者であっても落札者とならないことがある。
⑹　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : TAKANASHI Atsushi, Director of Matsue Local Finance Office.
⑵　Classification of the services to be procured : 75
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Facility maintenance management. cleaning and etc. of Matsue Local Joint Government Bldg. 1 Set.
⑷　Service period : From 1 April, 2025 through 31 March, 2026.
⑸　Service place : As in the tender documentation.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, Minors, Person under Conservatorship or Person under assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　Have Grade A or B in “Provision of services etc.” in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations in the Chugoku area related to the Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023, and 2024.
④　Have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).
⑤　Not those who are judged to be in appropriate as the other party to a contract on account of having violated any of the clauses of contract and illegal or unfair act previously made with an official in charge of Chugoku Local Finance Bureau.
⑥　Be a person who took a grant of a tender manual.
⑺　Time-limit for acceptance : 17 : 00, February 28　2025.
⑻　Time-limit for tender : 17 : 00, March 3 2025.
⑼　Contact point for the notice : General Affairs Division, Matsue Local Finance Office, 134―10 Mukoujima-cho, Matsue-shi, Shimane-ken, 690―0841, Japan, Tel : 0852―21―5231.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年１月７日
　支出負担行為担当官
　　東京国税局総務部次長　時村　英樹
◎調達機関番号　015　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等件名及び数量
　フーリエ変換赤外分光法ワイン成分分析装置ほかの購入　一式
⑶　購入等物品の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和７年３月31日
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
　なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、業種区分が「物品の販売」であって「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は、当該競争参加資格を有していない者であって、入札書の受領期限までに、競争参加資格審査を受け、「物品の販売」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされた者であること。
⑷　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認めるものを含む。）であること。
⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる等、適正な契約の履行が確保される者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
　〒104―8449 東京都中央区築地５－３－１
　東京国税局総務部会計課用度係　阿部　大樹　電話03―3542―2111　内線2227
　ただし、入札説明書は「調達ポータル」を利用して入手することができる。
⑵　入札説明書の交付方法　随時交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　実施しない。
⑷　応札物品証明書等の提出期限　令和７年２月27日午前10時00分
⑸　入札書の受領期限　令和７年２月28日午前10時00分
⑹　開札の日時及び場所　令和７年２月28日午前11時00分　東京国税局１階第１入札室
4　調達ポータルの利用
　本件は、調達ポータルを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。
5　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑹　手続における交渉の有無　無
⑺　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所のとおり。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : TOKIMURA Hideki Deputy Assistant Regional Commissioner (Management and Co-ordination), Tokyo Regional Taxation Bureau
⑵　Classification of the products to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Purchase of Fourier transform infrared spectroscopy wine component analyzer etc, 1 set
⑷　Delivery period : 31 March 2025.
⑸　Delivery place : Refer to the tender explanation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ; ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ; Furthermore, minors, Person under conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ; ②not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ; ③have Grade "A, B or C in selling" in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations in Kanto・Koshinetsu area related to Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024. ④an eligible person is a person whose business condition and credit are deemed not to be a severe degradation, and who is sure to implement the contract. ⑤have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).
⑺　Time limit for tender : 10 : 00 a.m. 28 February 2025.
⑻　Other : For details concerning this tender, refer to the Tender explanation.
⑼　Submit a document of a system to prove their ability to supply the system concerned and meet our requirements in order to be judged acceptable by the contracting entity ; and provide explanations on the contents of the above document by request.
⑽　Contact point for the notice : ABE Hiroki Procurement Section, Accounts Division, Tokyo Regional Taxation Bureau 5―3―1 Tsukiji Chuo-ku Tokyo 104―8449 Japan TEL 03―3542―2111 ex. 2227

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年１月７日
支出負担行為担当官
金沢国税局総務部次長　出戸　克昌
◎調達機関番号　015　◎所在地番号　17
1　調達内容
⑴　品目分類番号　75
⑵　業務件名及び予定数量
庁舎等の清掃業務（１コースから11コース）
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで。
⑸　業務場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札は、１コースから11コースまで、コースごとに行う。
落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に、消費税及び地方消費税に相当する額（当該金額に１円未満の端数が生じた場合は、その端数金額を切り捨てた金額とする。）を加算した金額を落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額から消費税及び地方消費税に相当する金額を控除した金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供等」で「C」又は「D」等級に格付けされ、東海・北陸地域の競争参加資格を有する者であること、又は当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。
⑷　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
⑸　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
イ　１コースから８コース
〒920―8586 金沢市広坂２丁目２番60号 金沢広坂合同庁舎　合同庁舎管理室庁舎管理室長　川城　隆彦　電話076―231―2131 内線1100
ロ　９コースから11コース
〒920―8586 金沢市広坂２丁目２番60号 金沢広坂合同庁舎内　金沢国税局総務部会計課経費係長　若木　聡史　電話076―231―2131　内線2216
ただし、入札説明書は「電子調達システム」を利用して入手することができる。
⑵　入札事項等の説明期間及び場所　令和７年１月７日～令和７年２月26日（土曜、日曜及び祝日を除く）９時～12時及び13時～17時 金沢国税局総務部会計課
⑶　入札書の受領期限　令和７年２月27日17時（郵送の場合は、必着のこと。）
⑷　開札の日時及び場所　令和７年２月28日９時から順次実施　金沢広坂合同庁舎１階共用小会議室Ｄ
4　政府電子調達システムの利用
本件は、政府電子調達システムを利用した応札及び入開札手続きにより実施するものとする。ただし、紙による入札書等の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。
5　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　全額免除する。
なお、契約保証金の免除に当たっては、落札者が契約締結の際に令和７・８・９年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）を有していることを条件とする。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、当局が交付する入札説明書に基づいた証明書、入札書等を受領期限までに提出しなければならない。
また、入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって入札を行った者を落札者とする。ただし落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付官報）に記載されている時期及び場所のとおり。
⑼　その他　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : DETO Katsumasa, Deputy Assistant Regional Commissioner (Planning and Administration), Kanazawa Regional Taxation Bureau.
⑵　Classification of the services to be procured : 75
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Cleaning of the building, From the first course through eleven course.
⑷　Fulfillment period : Refer to the Tender explanation.
⑸　Fulfillment place : Refer to the Tender explanation.
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, Minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have Grade "C or D" in "offer of services etc" in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations in the Toukai-Hokuriku area related to the Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024. ④An eligible person is a person whose business condition and credit are deemed not to be a severe degradation, and who is sure to implement the contract. ⑤Have not received suspension of designated contractor status, etc. From any ministry or agency (Including person specially qualified by officials incharge of disbursement of the procuring entity).
⑺　Time-limit for tender : 5 : 00 pm, February 27, 2025.
⑻　Submit a document of a system to prove their ability to supply the system concerned and meet our requirements in order to be judged acceptable by the contracting entity ; and provide explanations on the contents of the above document by request.
⑼　Others : For details concerning this tender, refer to the tender explanation.
⑽　Contact point for the notice : [The first course through eighth course] KAWASHIRO Takahiko Director of the Building Management Office, Finance Division, Kanazawa-Hirosaka common building for government offices, 2―2―60 Hirosaka Kanazawa 920―8586 Japan. TEL 076―231―2131 ex. 1100 [The ninth course through eleven course] WAKAKI Satoshi Procurement Section, Accounting Division, Kanazawa Regional Taxation Bureau, 2―2―60 Hirosaka Kanazawa 920―8586 Japan. TEL 076―231―2131 ex. 2216

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年１月７日
支出負担行為担当官
国立療養所星塚敬愛園事務部長　石川　秀利
◎調達機関番号　017　◎所在地番号　46
1　調達内容
⑴　品目分類番号　80、34
⑵　購入等件名及び数量
食器洗浄消毒及び食事、食器等運搬業務委託一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで
⑸　履行場所　国立療養所星塚敬愛園
⑹　入札方法　入札金額は総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被補佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　次の事項に該当する者は、競争に参加できない。
ア）資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載した者。
イ）経営の状況又は信用度が極度に悪化している者。
ウ）入札時において厚生労働省から指名停止を受けている期間中の者。
⑷　令和04・05・06年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、厚生労働省大臣官房会計課長から「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、九州沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。
⑸　次の各号に掲げる制度が適用される者にあっては、この入札の入札書提出期限の直近２年間（⑤及び⑥については２保険年度）の保険料について滞納がないこと。
①厚生年金保険　②健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）　③船員保険　④国民年金　⑤労働者災害補償保険　⑥雇用保険
⑹　暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出すること。
⑺　この入札の入札書提出期限の直近１年間において、厚生労働省が所管する法令に違反したことにより送検され、行政処分を受け、行政指導（行政機関から公表されたものに限る。）を受けた者にあっては、本件業務の公正な実施又は本件業務に対する国民の信頼の確保に支障を及ぼすおそれがないこと。
⑻　鹿児島県内に常駐者（受注者の社員であること）が存在する本店、支店または活動実態を伴う営業所が存在すること。
⑼　その他予算決算及び会計令73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒893―8502 鹿児島県鹿屋市星塚町4204
国立療養所星塚敬愛園会計課長　大野　　真
電話0994―49―2500　内線468
⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和７年１月９日14時00分　国立療養所星塚敬愛園図書室
ほか、希望者には電話又はメールにて質問に回答することとする。
質疑応答内容は入札説明書配布者に共有する。
⑷　競争参加資格確認関係書類等の提出期限　令和７年２月27日17時00分
⑸　入札書の提出期限　令和６年２月28日９時00分
⑹　開札の日時及び場所　令和６年２月28日10時00分　国立療養所星塚敬愛園図書室
4　電子調達システムの利用
本案件は、電子調達システムで行う。なお電子調達システムによりがたい場合は、書面により申し出た場合に限り紙入札によることができる。
5　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した購入等件名を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限の前日までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当

該書類に関し説明を求められた場合はそれに応じなければならない。また入札に参加を希望する者は、上記証明書類とあわせて支出負担行為担当官が別に指定する暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。また、入札に参加した者が、⑶の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とするものとする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した特定役務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無

⑻　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of The procuring entity : Ishikawa Hidetoshi, Director, Administration Department, National Sanatrium Hoshiduka-keiaien

⑵　Classification of the services to be procured : 80, 34

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Outsourcing of dish washing disinfection and meal dishes such as transport complete set

⑷　Services period : From April 1, 2024 through March 31, 2025

⑸　Services place : National Sanatorium Hoshizuka-keiaien

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposedtender are those who shall :

①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons with in the said clause ;

②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ;

③　Have Grade “A”, “B” or “C” in “offer of service” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kyushu-Okinawa Region in the fiscal years 2022, 2023 and 2024 ;

④　Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify,

⑺　Time-limit for tender : 9 : 00 February 28, 2025

⑻　Contact point for the notice : Oono Shin, Director, Accounting Division, National Sanatorium Hoshiduka-keiaien, 4204, Hoshiduka-cho, Kanoya-shi, Kagoshima-ken 893―8502, Japan. TEL 0994―49―2500 [ext. 468]

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年１月７日

支出負担行為担当官

関東信越厚生局長　武田　康久

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　11

1　調達内容

⑴　品目分類番号　6

⑵　調達件名及び数量　上質紙等の購入一式

⑶　調達件名の仕様等　仕様書による。

⑷　履行期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　入札金額は、総価によることとする。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　電子調達システムの利用　本案件は電子調達システムで行う。なお、電子調達システムによりがたい者は、支出負担行為担当官に書面により申し出た場合に限り紙入札方式によることができる。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和４・５・６年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」で「B」、「C」又は「D」等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

⑷　各省庁からの補助金等停止措置又は指名停止措置が講じられている者ではないこと。

⑸　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。

⑹　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。

⑺　その他予決令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所及び契約条項を示す場所
〒330―9713 さいたま市中央区新都心１番地１さいたま新都心合同庁舎１号館７階　関東信越厚生局総務課経理第一係

⑵　入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
さいたま市中央区新都心１番地１さいたま新都心合同庁舎１号館７階　関東信越厚生局総務課経理第一係　ＴＥＬ048―740―0708

⑶　入札説明会の日時及び場所　実施しない。（質問等はメール、電話等で対応）

⑷　入札書の受領期限　令和７年２月28日12時00分

⑸　開札の日時及び場所　令和７年３月３日10時00分　⑴の住所　関東信越厚生局会議室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務を履行することができることを証明する書類及び暴力団等に該当しない旨の誓約書を、指定する期日までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。

また、⑶に規定する誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無

⑻　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Takeda Yasuhisa, Director General, Kanto-Shinetsu Regional Bureau of Health and Welfare
⑵　Classification of the services to be procured : 6
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Reproduction fine paper etc 1 set
⑷　Performance period : From April, 1, 2025 through March 31, 2026
⑸　Delivery place : Refer to the Tender explanation
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ③Have Grade "B", "C", or "D" on "Sale of products" in the Kanto-Koshinetsu Area in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024 ④Are not being suspended from transactions by request of the officials in charge of contract ⑤Prove to have no false statement in tendering documents ⑥Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating ⑦Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order
⑺　Time-limit for tender : 12 : 00, February 28, 2025
⑻　Contact point for the notice : First Accounting Section, General Affairs Division, Kanto-Shinetsu Regional Bureau of Health and Welfare, 1―1, Shin-toshin, Chuou-ku, Saitama-shi, Saitama-ken, 330―9713 Japan, TEL 048―740―0708

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年１月７日
支出負担行為担当官
九州厚生局長　尾崎　俊雄
◎調達機関番号　017　◎所在地番号　40
１　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　調達件名　ガスクロマトグラフ質量分析装置一式賃貸借
⑶　調達数量　一式
⑷　調達件名の仕様等　仕様書による
⑸　借入期間　令和７年７月１日から令和12年３月31日まで（57ヶ月）
⑹　履行場所　仕様書による
⑺　入札方法　入札金額は総価で行う。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑻　電子調達システムの利用　本案件は、電子調達システムにより入札及び電子契約を行う。
なお、電子調達システムによりがたい者は、支出負担行為担当官に書面により申し出た場合に限り紙入札方式によることができる。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑷　令和04・05・06年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」のうち「賃貸借」でＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされ、九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。
⑸　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
⑹　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
⑺　次の各号に掲げる制度が適用される者にあっては、この入札の入札書提出期限の直近２年間（⑤及び⑥については２保険年度）の保険料について滞納がないこと。
①　厚生年金保険
②　健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）
③　船員保険
④　国民年金
⑤　労働者災害補償保険
⑥　雇用保険
⑻　この入札の入札書提出期限の直近１年間において、厚生労働省所管法令違反により行政処分を受け又は送検されていないこと。
⑼　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所及び契約条項を示す場所
〒812―0011 福岡県福岡市博多区博多駅前３－２－８住友生命博多ビル４階　九州厚生局総務課経理第一係
⑵　入札説明書の交付場所および問い合わせ先
福岡県福岡市博多区博多駅前３－２－８住友生命博多ビル４階　九州厚生局総務課経理第一係　岩切　健治　ＴＥＬ：092―707―1115
⑶　入札書の提出期限　令和７年２月27日17時00分（必着）
⑷　開札の日時及び場所　令和７年２月28日10時00分　福岡県福岡市博多区博多駅前３―２－８住友生命博多ビル４階　九州厚生局総務課
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類及び暴力団等に該当しない旨の誓約書を指定する期日までに提出しなければならない。
入札者は、支出負担行為担当官から当該書類等に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。
また、入札に参加した者が⑶の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とするものとする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Toshio Ozaki, Director General, Kyushu Regional Bureau of Health and Welfare.
⑵　Classification of the services to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the products to be leased : Gas chromatograph mass spectrometer, 1 sets
⑷　Lease period : From July 1, 2025 through March 31, 2030
⑸　Lease place : As described in the tender documentation

⑹ Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall

① Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

② Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③ Not being currently subject to a suspension of bidding by the Ministry of Health, Labour and Welfare.

④ Have Grade A, B or C "offer of services etc. (Rental／Lease)" in the Kyushu-Okinawa Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.

⑤ Prove to have no false statement in tendering documents.

⑥ Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating.

⑦ For bidders subject to the following insurance system of each item, and it is not in arrears either of insurance premiums (2 insurance year about ㈤ and ㈥) for the last two years of the bid submission deadline of this bid :

㈠ Welfare annuity insurance

㈡ Health insurance (the thing which association of national health insurance has jurisdiction over)

㈢ Seamen's insurance

㈣ National pension

㈤ Worker's compensation insurance

㈥ Unemployment insurance

⑧ Within the past most recent one years in a deadline for bid book, do not receive administrative disposition, or do not be sent to the prosecution by Ministry of Health, Labour and Welfare jurisdiction contravention.

⑨ Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.

⑺ Time-limit for tender : 17 : 00, february 27, 2025

⑻ Contact point for the notice : Kenji Iwakiri, the Accountant General Unit, General Affairs Division, Kyushu Regional Bureau of Health and Welfare, 3―2―8, Hakata-ekimae, Hakata-ku, Fukuoka-shi, Fukuoka-ken, 812―0011 Japan, TEL 092―707―1115

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年１月７日

支出負担行為担当官

新潟労働局総務部長　白石　好春

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　15

１　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　調達件名及び数量　「令和７年度新潟労働局、各労働基準監督署及び各公共職業安定所で使用する消耗品（一般事務用品・庁用品）購入に係る年間単価契約」　数量：別冊入札説明書に添付されている「入札書別紙」を参考とする。

⑶　調達件名の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　納入期限　入札説明書及び仕様書による。

⑸　納入場所　支出負担行為担当官の指定する場所とする。

⑹　入札方法　入札金額は総価による最低価格落札方式で行う。なお、本件は消耗品の売買契約に当たり、単価契約を目的に行うものであるが、入札書に記載する金額については、入札説明書に記載されている「入札書別紙」により積算した金額をもって総価とする。ただし、落札決定後は当該入札書に記載された金額の積算根拠となった消耗品のそれぞれの単価をもって単価契約を行うものとする。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した額（円未満の端数切り捨て）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　本案件は、電子調達システムにより行う。なお、電子調達システムにより難いものは、発注者に事前に所定の様式により申し出た者に限り紙入札方式に変えることができる。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合には該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

⑷　令和４・５・６年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」で「B」、「C」又は「D」等級に格付けされている者であること。

⑸　社会保険等（厚生年金保険、健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）、船員保険、国民年金、労働者災害補償保険及び雇用保険をいう。）に加入し、該当する制度の保険料の滞納がないこと。

⑹　資格審査申請書又は添付書類に、虚為の事実を記載していないと認められる者であること。

⑺　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。

⑻　労働関係法令を遵守していること。

⑼　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札申込書及び入札書の提出場所（紙入札方式での参加の場合）、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所、及び問合せ先

〒950―8625 新潟県新潟市中央区美咲町１丁目２番１号新潟美咲合同庁舎２号館　新潟労働局総務部総務課会計第一係　奥村又は柳

電話025―288―3500

⑵　入札説明会の日時及び場所　上記⑴の場所又は調達ポータルでの入札説明書等の交付により入札説明会に替えるものとする。

⑶　入札説明書の交付期間　本公告の日から、令和７年３月３日12時00分まで

⑷　入札申込書・証明書等の提出期限　令和７年３月３日17時00分まで

⑸　入札書の受領期限　令和７年３月６日９時30分まで

なお、紙入札での参加を申し出た者の入札書の受領期限も同様とする。

⑹　開札の日時及び場所　令和７年３月６日９時45分　新潟労働局第２小会議室・審査室（新潟美咲合同庁舎２号館３階）

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨とする。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除とする。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。また、入札に参加を希望する者は、上記証明書類とあわせて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。

入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他の入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。また、入札に参加した者が、⑶の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とするものとする。

⑸　契約書の作成の要否　要とする。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行ったものを落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によってはその者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無とする。

⑻　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary

(i)　The official in charge of disbursement of the procuring entity : Yoshiharu Shiraishi, Director, General Coordination Department, Niigata Labor Bureau

(ii)　Classification of the items to be procured : 26

(iii)　Objects and quantity of the items to be procured : Expendable supplies (general office supplies, agency article) used by Niigata Labor Bureau, the Labor Standards Inspection Offices, and the Public Employment Security Offices in Niigata Prefecture. Refer to the written tender for information and the specification.

(iv)　Delivery period : Refer to the tender explanation and specification.

(v)　Delivery place : Places designated by the above-mentioned official in charge of disbursement of the procuring entity.

(vi)　As a qualified bidder, suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

ⅰ）not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget Auditing and Accounting. Minors and persons who are taken into custody by curators or assistants and have obtained consent necessary for concluding contracts with special reasons in this Article should be applicable for the bidder.

ⅱ）not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget Auditing and Accounting.

ⅲ）be grade B, C or D in “Sales of products” as a bidder qualification for the fiscal years 2022, 2023 and 2024 qualified by the Ministry of Health, Labor and Welfare, which is standardized qualification applied for all the ministries as well.

ⅳ）prove to be covered by the Social insurances with no failure to pay the premium ; namely pension insurance which the Ministry of Health, Labor and welfare is responsible for, health insurance which National Health Insurance Association shall be in charge of, sailors insurance, national pension, workmen’s compensation insurance and employment insurance.

ⅴ）prove to have no false statement in tendering documents.

ⅵ）prove neither the business condition nor credibility is deteriorating.

ⅶ）those that are in compliance with Laborrelated laws and regulations.

ⅷ）meet the qualifications required by the official in charge of disbursement of the procuring entity based on the regulations in Article 73 of the Cabinet Order concerning the Budget Auditing and Accounting.

(vii)　The application must be made by 5 : 00 pm, 3 March 2025

(viii)　The tender must be submitted by 9 : 30 am, 6 March 2025

(ix)　For more information, please contact Natsuko Okumura and Hidetoshi Yanagi, responsible officials of the First Accounting Section, General Coordination Division, General Coordination Department, Niigata Labor Bureau. Address : 1―2―1 Misakicho, Chuo-ku, Niigata city 950―8625 Japan. Phone : 025―288―3500

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年１月７日

支出負担行為担当官

新潟労働局総務部長　白石　好春

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　15

1　調達内容

⑴　品目分類番号　6

⑵　調達件名及び数量　「令和７年度新潟労働局、各労働基準監督署及び各公共職業安定所で使用するコピー用紙購入に係る年間単価契約」　数量：別冊仕様書に添付されている「令和７年度各種コピー用紙使用予定数量」を参考とする。

⑶　調達件名の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　納入期限　入札説明書及び仕様書による。

⑸　契約期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで

⑹　納入場所　支出負担行為担当官の指定する場所

⑺　入札方法　入札金額は総価による最低価格落札方式で行う。本件は各種コピー用紙の売買契約に当たり単価契約を目的に行うものであるが、入札書に記載する金額については、入札説明書及び仕様書に記載されている「令和７年度各種コピー用紙使用予定数量」を記載した入札書別紙により積算した金額をもって総価とする。落札決定後は、当該入札書に記載された金額の積算根拠となった各種コピー用紙のそれぞれの単価をもって単価契約を行うものとする。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した額（円未満の端数切り捨て）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑻　電子調達システムの利用　本案件は、電子調達システムで行う。なお、電子調達システムにより難い者は、支出負担行為担当官に書面により申し出た場合に限り紙入札方式によることができる。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合には該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

⑷　令和４・５・６年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」で「B」、「C」又は「D」等級に格付けされている者であること。

⑸　資格審査申請書又は添付書類に、虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。

⑹　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。

⑺　労働関係法令を遵守していること。

⑻　社会保険等（厚生年金保険、健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）、船員保険、国民年金、労働者災害補償保険及び雇用保険をいう。）に加入し、該当する制度の保険料の滞納がないこと。

⑼　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札申込書及び入札書の提出場所（紙入札方式での参加の場合）、契約条項を示す場所、入札説明書、仕様書の交付場所及び問合せ先

〒950―8625 新潟県新潟市中央区美咲町１丁目２番１号新潟美咲合同庁舎２号館　新潟労働局総務部総務課会計第一係　奥村又は柳

電話025―288―3500

⑵　入札説明会の日時及び場所　上記３⑴の場所又は調達ポータルでの入札説明書等の交付により入札説明会に替えるものとする。

⑶　入札説明書及び仕様書の交付期間　令和７年１月７日から令和７年３月３日12時00分まで

⑷　入札申込書・証明書等の提出期限　令和７年３月３日17時00分まで
⑸　入札書の受領期限　令和７年３月６日11時00分まで
　なお、紙入札での参加を申し出た者の入札書の受領期限も同様とする。
⑹　開札の日時及び場所　令和７年３月６日11時15分　新潟労働局第２小会議室・審査室（新潟美咲合同庁舎２号館３階）
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨とする。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除とする。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。また、入札に参加を希望する者は、上記証明書類とあわせて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。
　入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争に参加する資格を有しない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。また、入札に参加した者が、⑶の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とするものとする。
⑸　契約書の作成の要否　要とする。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行ったものを落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無とする。
⑻　その他　詳細は入札説明書及び仕様書による。

５　Summary
(i)　The official in charge of disbursement of the procuring entity : Yoshiharu Shiraishi, Director, General Coordination Department, Niigata Labor Bureau
(ii)　Classification of the items to be procured : 6
(iii)　Objects and quantity of the items to be procured : Copy papers used by Niigata Labor Bureau, the Labor Standards Inspection Offices, and the Public Employment Security Offices in Niigata Prefecture. Refer to the written tender for information and the specifications.
(iv)　Delivery period : Refer to the tender instructions and specifications.
(v)　Delivery place : Places designated by the above-mentioned official in charge of disbursement of the procuring entity.
(vi)　As a qualified bidder, suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
ⅰ）not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget Auditing and Accounting. Minors and persons who are taken into custody by curators or assistants and have obtained consent necessary for concluding contracts with special reasons in this Article should be applicable for the bidder.
ⅱ）not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget Auditing and Accounting.
ⅲ）be grade B, C or D in “Sales of products” as a bidder qualification for the fiscal years 2022, 2023 and 2024 qualified by the Ministry of Health, Labor and Welfare, which is standardized qualification applied for all the ministries as well.
ⅳ）prove to be covered by the Social insurances with no failure to pay the premium ; namely pension insurance which the Ministry of Health, Labor and welfare is responsible for, health insurance which National Health Insurance Association shall be in charge of, sailors insurance, national pension, workmen’s compensation insurance and employment insurance.
ⅴ）prove to have no false statement in tendering documents.
ⅵ）prove neither the business condition nor credibility is deteriorating.
ⅶ）those that are in compliance with Laborrelated laws and regulations.
ⅷ）meet the qualifications required by the official in charge of disbursement of the procuring entity based on the regulations in Article 73 of the Cabinet Order concerning the Budget Auditing and Accounting.
(vii)　The application must be made by 5 : 00 pm 3 March 2025
(viii)　The tender must be submitted by 11 : 00 am 6 March 2025
(ix)　For more information, please contact Natsuko Okumura and Hidetoshi Yanagi, responsible officials of the First Accounting Section, General Coordination Division, General Coordination Department, Niigata Labor Bureau. Address : 1―2―1 Misakicho, Chuo-ku, Niigata city 950―8625 Japan. Phone : 025―288―3500

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年１月７日
　支出負担行為担当官
　　大阪労働局総務部長　長　　正敏
◎調達機関番号　017　◎所在地番号　27
１　調達内容
⑴　品目分類番号　①６　②26
⑵　購入等件名及び数量
　①　コピー用紙等
　②　文房具等
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による
⑷　納入期間　①②令和７年４月１日から令和８年３月31日
⑸　納入場所　仕様書による
⑹　入札方法　単価入札とする。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和04・05・06年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」の①コピー用紙等及び②文房具等については「A」、「B」又は「C」等級に格付けされる者、又は当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。
⑷　厚生労働省から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑸　予算決算及び会計令第73条の規定に基づく、支出負担行為担当官が定める資格を有することとは、社会保険等（厚生年金保険、健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）、船員保険、国民年金、労働者災害補償保険及び雇用保険をいう。）の適用される者については、各保険等に加入しており、かつ保険料の滞納がないことを指す（直近２年間又は直近２保険年度の未納がないこと。）。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
　〒540―8527 大阪市中央区大手前４－１－67　大阪労働局総務部会計課会計第２係　中西　良太　電話06―6949―6487
⑵　入札説明書の交付方法　上記３⑴の交付場所にて交付する。交付の時期については、上記３⑴あて問い合わせること。

⑶　入札書の提出期限　令和７年２月27日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和７年２月28日　①午前９時00分　②午前10時00分　大阪市中央区大手前４－１－67大阪合同庁舎第２号館
4　電子調達システムの利用
本件は、電子調達システムを利用した応札及び入札手続きにより実施するものとする。ただし、紙による入札書の提出も可とする。
5　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に求められる義務　この一般競争に参加を希望する者は、電子調達システムにおける所定の手続による入札手続を行うか、又は封印した入札書に入札説明書に示す書類を添付して入札書提出期限日までに提出しなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Masatoshi Chou, Director of General Coordination Department, Osaka Labor Bureau
⑵　Classification of the products to be procured : ①6 ②26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : ①Copy paper etc ②Office supplies etc
⑷　Delivery period : ①②From April 1, 2025 to March 31, 2026
⑸　Delivery place : As in the tender document
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Supplies eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　Not come under Article 71 of Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　Have Grade ①Copy paper etc and ②Office supplies etc : A, B or C in “Sale of product” in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labor and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in fiscal years 2022, 2023, 2024.
④　Have labor insurance and not in arrears with its insurance premium (there is no non-payment of the last two years or the last two insurance years).
⑺　Time-limit for tender : 17 : 00, February 27, 2025
⑻　Contact point for the notice : Ryota Nakanishi Second Section, Finance Division, General Coordination Department, Osaka Labor Bureau, 4—1—67 Otemae, Chuo-ku, Osaka-shi 540—8527 Japan TEL 06—6949—6487

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年１月７日
支出負担行為担当官
熊本労働局総務部長　戸山　順之
◎調達機関番号　017　◎所在地番号　43
1　調達内容
⑴　品目分類番号　6
⑵　調達件名　令和７年度熊本労働局コピー用紙等購入（単価契約）
⑶　実施要領　入札説明書及び仕様書による。
⑷　契約期間　令和７年４月１日～令和８年３月31日
⑸　納入場所　仕様書による。
⑹　入札方法　入札書に記載する金額は、仕様書に示した商品代金のほか、契約履行に必要な費用（配送料等）を含めた総価を記載すること。
なお、落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）の「物品の販売」でA、B又はC等級に格付けされている者であること。
⑷　次の各号に掲げる制度が適用される者にあっては、この入札の入札書提出期限の直近２年間（⑤及び⑥については２保険年度）の保険料について滞納がないこと。
①厚生年金保険　②健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）　③船員保険　④国民年金　⑤労働者災害補償保険　⑥雇用保険
⑸　資格審査申請書又は添付書類に虚偽事実を記載していないと認められる者であること。
⑹　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
⑺　厚生労働省から、指名停止の措置を受けている期間に該当しない者であること。
⑻　過去３年間に、労働基準法、労働安全衛生法、最低賃金法、職業安定法、労働者派遣法等の労働者保護法令の違反で司法処分に付され等により、社会通念上著しく信用を失墜しており、当該業務遂行に支障をきたすと判断される者でないこと。
⑼　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒860—8514 熊本市西区春日二丁目10番１号熊本地方合同庁舎Ａ棟９階　熊本労働局総務部総務課会計第一係（電話096—211—1701）
⑵　入札説明会の日時及び場所　⑴の場所にて随時実施する。
⑶　入札書の受領期限　令和７年２月28日午前９時30分
⑷　開札の日時及び場所　令和７年２月28日午前９時31分　熊本労働局総務課内
4　入札の方法
本案件は、政府電子調達システムで行う。なお、電子調達システムによりがたい者は、書面により事前に申し出た場合に限り、紙入札によることができる。
5　その他
⑴　入札及び契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　本件入札に参加を希望する者は、別に示す書類を指定する期日までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。また、入札の参加を希望する者は、上記書類とあわせて暴力団等に該当しない旨の誓約書及び自己申告書を提出しなければならない。
⑷　入札書の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。また、入札者が上記⑶に基づく誓約書等を提出せず、虚偽の誓約をし、若しくは誓約書等に反することとなったときは、当該者の入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて定めた予定価格の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Masachika Toyama, Director of the General Coordination Department, Kumamoto Labor Bureau.
⑵　Classification of the products to be procured : 6
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Recycled PPC Paper (A unit price contract)
⑷　Delivery period : From 1 April 2025 through 31 March 2026.
⑸　Delivery place : On the specification.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　Have Grade A, B or C on “Sale of products” in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Health, Labor and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.
④　There is no delinquency on employee’s pension insurance, health insurance, seamen’s insurance, national pension and labor insurance premiums.
⑤　Prove to have no false statement in tendering documents.
⑥　Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating.
⑦　Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.
⑺　Time-limit for tender : 9 : 30 AM, 28 February 2025.
⑻　Other : For details concerning this tender, refer to the Tender explanation.
⑼　Contact point for the notice : Accounting section 1, General Coordination Department, Kumamoto Labor Bureau, 2―10―1, Kasuga, Nishi-ku, Kumamoto-city, Kumamoto 860―8514, Japan. Tel. 096―211―1701

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年１月７日
支出負担行為担当官
農林水産省大臣官房参事官（経理）
牛田　正克
◎調達機関番号　018　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　農林水産省人材情報統合システムにおけるＡＷＳサービス提供業務一式（電子入札方式・電子契約方式対象案件）
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　令和７年４月１日から令和10年３月31日まで。
⑸　履行場所　入札説明書及び仕様書による。
⑹　入札方法　落札者の決定は、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度農林水産省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」において「A」、「B」又は「C」の等級に格付されている者であること。
⑷　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
⑸　農林水産本省物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。
⑹　その他の競争参加資格については、入札説明書による。
3　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用
本案件は、入札等を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい者は、発注者に書面により申出のうえ、紙入札等によることができる。
4　入札書の提出方法及び場所等
⑴　入札書の提出方法　電子調達システムによるが、電子調達システムに停電等の不具合、システム障害等やむを得ない事情によるトラブルが発生した場合は、紙入札に移行することがある。
⑵　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の問い合わせ先
〒100―8950 東京都千代田区霞が関１―２―１　農林水産省大臣官房予算課調達班調達第２係　三河　直人　電話03―3591―6753
⑶　入札説明書の交付方法　本公告日から調達ポータル上にてダウンロード可能。
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UAA01/OAA0101
⑷　入札説明会は実施しない。
⑸　入札書の受領期限　令和７年３月６日午前11時
⑹　開札の日時及び場所　令和７年３月７日午後２時　農林水産省大臣官房予算課入札室
5　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した競争参加資格に関する証明書等を令和７年２月27日午前11時までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該証明書等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。当該証明書等に関し説明の義務を履行しない者は落札決定の対象としない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の入札、証明書等に虚偽の記載をした者の入札、入札に関する条件に違反した入札及び入札心得の規定に違反した者の入札は無効とする。
⑸　契約書の作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した調達案件を履行できると支出負担行為担当官が判断した証明書等を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無。
⑻　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : USHIDA Masakatsu, Counsellor (Accounting), Minister’s Secretariat, Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries

⑵ Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶ Nature and quantity of the services to be required : AWS service provision for Operation and Maintenance of the MAFF Human Resources integration System 1 set
⑷ Fulfillment period : From 1 April, 2025 through 31 March, 2028
⑸ Fulfillment place : As shown in the tender documentation and specification
⑹ Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③ have the Grade "A", "B" or "C" in terms of qualification "Provision of services" for participating in tenders by Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022, 2023 and 2024.
④ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.
⑤ Prove not to be a period of receiving nomination stop from the contracting officer etc.
⑺ Time limit for submission of certificates : 11 : 00 A.M., 27 February, 2025
⑻ Time limit for tender : 11 : 00 A.M., 6 March, 2025
⑼ Contact point for the notice : MIKAWA Naoto Procurement Section of Budget Division Minister's Secretariat Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries, 1―2―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8950 Japan. TEL 03―3591―6753

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
なお、本入札に係る落札及び契約締結は、当該業務に係る令和７年度本予算が成立し、予算示達がなされていることを条件とするものです。
令和７年１月７日
食料安定供給特別会計支出負担行為担当官
農林水産省大臣官房参事官（経理）
牛田　正克
◎調達機関番号　018　◎所在地番号　13
１　調達内容
⑴ 品目分類番号　71、27
⑵ 購入等件名及び数量　政府所有米麦情報管理システムＯＳＳサポート業務　一式
⑶ 調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷ 履行期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日。
⑸ 履行場所　入札説明書及び仕様書による。
⑹ 入札方法　落札者の決定は、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴ 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵ 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶ 令和４・５・６年度農林水産省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」において「A」又は「B」の等級に格付されている者であること。
⑷ 予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
⑸ 農林水産本省物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。
⑹ その他の競争参加資格については、入札説明書による。
３　入札書の提出場所等
⑴ 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び入札説明書の問い合わせ先
〒100―8950 東京都千代田区霞が関１―２―１　農林水産省大臣官房予算課特別会計経理班　若山　朋子　電話03―6744―2314（北別館３階　ドア№北313）
⑵ 入札説明書の交付方法　本公告日から調達ポータル上にてダウンロード可能。
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UAA01/OAA0101
⑶ 入札説明会は実施しない。
⑷ 入札書の受領期限　令和７年２月28日午前11時
⑸ 開札の日時及び場所　令和７年３月３日午後２時　農林水産省大臣官房予算課入札室
４　その他
⑴ 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵ 入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶ 入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した競争参加資格に関する証明書等を令和７年２月27日午前11時までに提出しなければならない。
入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該証明書等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。当該証明書等に関し説明の義務を履行しない者は落札決定の対象としない。
⑷ 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の入札、証明書等に虚偽の記載をした者の入札、入札に関する条件に違反した入札及び入札心得第３条の規定に違反した者の入札は無効とする。
⑸ 契約書の作成の要否　要。
⑹ 落札者の決定方法　本公告に示した調達案件を履行できると支出負担行為担当官が判断した証明書等を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺ 手続きにおける交渉の有無　無。
⑻ 詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴ Official in charge of disbursement of the procuring entity : USHIDA Masakatsu, Counsellor (Accounting), Minister's Secretariat, Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries
⑵ Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶ Nature and quantity of the services to be required : The system open source software support of the Government-owned Rice and Wheat information management system. 1 set
⑷ Fulfillment period : 31 March, 2026
⑸ Fulfillment place : As shown in the tender documentation and specification
⑹ Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③ have the Grade “A” or “B” in terms of qualification “Provision of services” for participating in tenders by Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022, 2023 and 2024.

④ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.

⑤ Prove not to be a period of receiving nomination stop from the contracting officer etc.

(7) Time limit for submission of certificates : 11 : 00 A.M., 27 February, 2025

(8) Time limit for tender : 11 : 00 A.M., 28 February, 2025

(9) Contact point for the notice : WAKAYAMA Tomoko Procurement Section of Budget Division Minister’s Secretariat Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries, 1―2―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8950 Japan. TEL 03―6744―2314

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本入札に係る落札及び契約締結は、当該業務に係る令和７年度本予算が成立し、予算示達がなされていることを条件とするものです。

令和７年１月７日

食料安定供給特別会計支出負担行為担当官

農林水産省大臣官房参事官（経理）

牛田　正克

◎調達機関番号　018　◎所在地番号　13

1　調達内容

(1) 品目分類番号　71、27

(2) 購入等件名及び数量　政府所有米麦情報管理システム運用支援業務　一式

(3) 調達案件の仕様等　入札説明書による。

(4) 履行期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日。

(5) 履行場所　入札説明書及び仕様書による。

(6) 入札方法　落札者の決定は、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

(3) 令和４・５・６年度農林水産省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」において「A」又は「B」の等級に格付されている者であること。

(4) 予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

(5) 農林水産本省物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。

(6) その他の競争参加資格については、入札説明書による。

3　入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び入札説明書の問い合わせ先

〒100―8950 東京都千代田区霞が関１―２―１　農林水産省大臣官房予算課特別会計経理班　若山　朋子　電話03―6744―2314（北別館３階　ドア№北313）

(2) 入札説明書の交付方法　本公告日から調達ポータル上にてダウンロード可能。

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UAA01/OAA0101

(3) 入札説明会は実施しない。

(4) 入札書の受領期限　令和７年２月28日午前11時

(5) 開札の日時及び場所　令和７年３月３日午前11時　農林水産省大臣官房予算課入札室

4　その他

(1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

(2) 入札保証金及び契約保証金　免除。

(3) 入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した競争参加資格に関する証明書等を令和７年２月27日午前11時までに提出しなければならない。

入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該証明書等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。当該証明書等に関し説明の義務を履行しない者は落札決定の対象としない。

(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の入札、証明書等に虚偽の記載をした者の入札、入札に関する条件に違反した入札及び入札心得第３条の規定に違反した者の入札は無効とする。

(5) 契約書の作成の要否　要。

(6) 落札者の決定方法　本公告に示した調達案件を履行できると支出負担行為担当官が判断した証明書等を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

(7) 手続きにおける交渉の有無　無。

(8) 詳細は入札説明書による。

5　Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : USHIDA Masakatsu, Counsellor (Accounting), Minister’s Secretariat, Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries

(2) Classification of the services to be procured : 71, 27

(3) Nature and quantity of the services to be required : The system operations support of the Government-owned Rice and Wheat information management system. 1 set

(4) Fulfillment period : 31 March, 2026

(5) Fulfillment place : As shown in the tender documentation and specification

(6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③ have the Grade “A” or “B” in terms of qualification “Provision of services” for participating in tenders by Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022, 2023 and 2024.

④ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.

⑤ Prove not to be a period of receiving nomination stop from the contracting officer etc.

(7) Time limit for submission of certificates : 11 : 00 A.M., 27 February, 2025

⑻　Time limit for tender : 11 : 00 A.M., 28 February, 2025

⑼　Contact point for the notice : WAKAYAMA Tomoko Procurement Section of Budget Division Minister's Secretariat Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries, 1―2―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8950 Japan. TEL 03―6744―2314

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本業務に係る落札決定及び契約締結は、当該業務に係る令和７年度予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。

令和７年１月７日

支出負担行為担当官

北海道開発局旭川開発建設部長　岩下　幸司

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　01

○開発旭川第１号（№１）

１　調達内容

⑴　品目分類番号　14、29

⑵　購入等件名及び数量

①　旭川開発建設部管内　テレメータシステム外保守点検　一式

②　大雪ダム・忠別ダム　テレメータシステム外保守点検　一式（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期限　令和７年４月１日から令和８年３月31日

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

⑺　電子調達システムの利用　本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムにより難い場合は、紙入札方式参加願及び紙契約方式手続願を提出するものとする。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和07・08・09年度の国土交通省競争参加資格（全省庁統一）「役務の提供等」において、Ａ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付けされ、北海道地域の競争参加資格を有する者であること。

⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付官報）に基づき書類を提出した者を除く。）でないこと。

⑷　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

⑸　申請書等の受領期限の日から落札決定の時までの間に、北海道開発局長から指名停止を受けていないこと。

⑹　電子調達システムを利用する場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

⑺　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑻　電子調達システムから入札説明書等を直接ダウンロードした者であること、又は支出負担行為担当官から入札説明書等の交付を受けた者であること。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒078―8513 北海道旭川市宮前１条３丁目３番15号　北海道開発局旭川開発建設部契約課上席専門官　柿崎　　哲　電話0166―32―1509

⑵　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

調達ポータル

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

上記３⑴の問い合わせ先に同じ。

⑶　入札説明書の交付方法　電子調達システムにより交付する（入札説明書等に対する質問回答書についても同様に交付するので、ダウンロードの際に「更新通知メールの配信を希望する」に必ずチェックすること。）。ただし、やむを得ない事由により電子調達システムによる交付を受けることが困難な場合は上記３⑴に問い合わせること。

⑷　電子調達システムによる入札書類データ（申請書等）の受領期限及び紙入札方式による申請書等の受領期限　令和７年２月７日16時00分

⑸　電子調達システムによる入札書及び紙入札方式による入札書の受領期限　令和７年３月４日14時00分

⑹　開札の日時及び場所　令和７年３月５日14時00分　北海道開発局旭川開発建設部第２会議室

⑺　本業務に係る落札決定及び契約締結は、令和７年４月１日を予定しているが、予算成立が４月２日以降となった場合は、予算成立日に落札決定及び契約締結する。また、暫定予算となった場合は、暫定予算の期間分のみの契約とする。

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項

①　電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（申請書等）を所定の受領期限までに上記３⑵に示すＵＲＬに提出しなければならない。

②　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な申請書等を所定の受領期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。

なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本入札公告等に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書等に虚偽の記載をした者のした入札、入札の条件に違反した者のした入札及び入札者に求められた義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　競争参加資格の決定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の決定を受けていない者も上記３⑷により申請書等を提出することができるが、競争に参加するためには、落札決定の時において、当該資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。なお、当該資格の申請は「競争参加者の資格に関する公示」により随時受け付ける。

⑼　その他　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : IWASHITA Kouji, Director of Asahikawa Development and Construction Department of Hokkaido Regional Development Bureau

⑵　Classification of the services to be procured : 14, 29

⑶　Nature and quantity of the services to be required :

①　Telemetering equipment maintenance : 1 set

②　Telemetering equipment maintenance : 1 set

⑷　Fulfillment period : From 1 April 2025 through 31 March 2026

⑸　Fulfillment place : As in the tender documentation

⑹ Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

② have Grade A, B, C or D in terms of the qualification for participating in tenders of the "offer of services etc." by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in Hokkaido region in the fiscal year of 2025・2026・2027

③ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order

④ not be currently under suspension of nomination by Director-General, Hokkaido Regional Development Bureau during the time of successful bid decision from time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification

⑤ obtained a bid manual directly from system or the person of ordering

⑺ Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification: 4 : 00 p.m. 7 February 2025

⑻ Time limit for tender: 2 : 00 p.m. 4 March 2025

⑼ Contact point for the notice: KAKIZAKI Satoshi, Senior Officer, Contracts Division, Asahikawa Development and Construction Department of Hokkaido Regional Development Bureau, 1―3―3―15, Miyamae, Asahikawa, Hokkaido, 078―8513, Japan TEL 0166―32―1509

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本業務に係る落札決定及び契約締結は、当該契約に係る令和７年度予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。

令和７年１月７日

支出負担行為担当官

北海道開発局室蘭開発建設部長　佐藤　　徹

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　01

○開発室蘭第10号（№10）

１　調達内容

⑴　品目分類番号　15、29

⑵　購入等件名及び数量

①　室蘭開発建設部管内　多重無線通信回線用装置外保守点検　一式

②　室蘭道路事務所外　道路情報システム保守点検　一式

③　浦河道路事務所外　道路情報システム保守点検　一式

④　室蘭開発建設部管内　河川情報システム保守点検　一式（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

⑺　電子調達システムの利用　本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムにより難い場合は、紙入札方式参加願及び紙契約方式手続願を提出するものとする。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和07・08・09年度の国土交通省競争参加資格（全省庁統一）「役務の提供等」において、Ａ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付けされ、北海道地域の競争参加資格を有する者であること。

⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付官報）に基づき書類を提出した者を除く。）でないこと。

⑷　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

⑸　申請書等の受領期限の日から落札決定の時までの間に、北海道開発局長から指名停止を受けていないこと。

⑹　電子調達システムを利用する場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

⑺　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑻　電子調達システムから入札説明書等を直接ダウンロードした者であること、又は支出負担行為担当官から入札説明書等の交付を受けた者であること。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒051―8524 北海道室蘭市入江町１番地14

北海道開発局室蘭開発建設部契約課上席専門官　柳田　誠一　電話0143―25―7024

⑵　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

調達ポータル

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

上記３⑴の問い合わせ先に同じ。

⑶　入札説明書の交付方法　電子調達システムにより交付する（入札説明書等に対する質問回答書についても同様に交付するので、ダウンロードの際に「更新通知メールの配信を希望する」に必ずチェックすること。）。

ただし、やむを得ない事由により電子調達システムによる交付を受けることが困難な場合は上記３⑴に問い合わせること。

⑷　電子調達システムによる入札書類データ（申請書等）の受領期限及び紙入札方式による申請書等の受領期限　令和７年２月７日12時00分

⑸　電子調達システムによる入札書及び紙入札方式による入札書の受領期限　令和７年３月４日16時00分

⑹　開札の日時及び場所　令和７年３月５日10時00分　北海道開発局室蘭開発建設部入札室

⑺　本業務に係る落札決定及び契約締結は、令和７年４月１日を予定しているが、予算成立が４月２日以降となった場合は、予算成立日に落札決定及び契約締結する。また、暫定予算となった場合は、暫定予算の期間分のみの契約とする。

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項

①　電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（申請書等）を所定の受領期限までに上記３⑵に示すＵＲＬに提出しなければならない。

②　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な申請書等を所定の受領期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。

なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本入札公告等に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書等に虚偽の記載をした者のした入札、入札の条件に違反した者のした入札及び入札者に求められた義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の

秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　競争参加資格の決定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の決定を受けていない者も上記３⑷により申請書等を提出することができるが、競争に参加するためには、落札決定の時において、当該資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。なお、当該資格の申請は「競争参加者の資格に関する公示」により随時受け付ける。

⑼　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SATOU Toru, Director of Muroran Development and Construction Department of Hokkaido Regional Development Bureau

⑵　Classification of the services to be procured : 15, 29

⑶　Nature and quantity of the services to be required :

①　1 set of Multiplex communication equipment maintenance within the jurisdiction of Muroran Development and Construction Department

②　1 set of Muroran Road Office and the others Road information system maintenance

③　1 set of Urakawa Road Office and the others Road information system maintenance

④　1 set of River information system maintenance within the jurisdiction of Muroran Development and Construction Department

⑷　Fulfillment period : From 1 April 2025 through 31 March 2026

⑸　Fulfillment place : As in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

②　have Grade A, B, C or D in terms of the qualification for participating in tenders of the “offer of services etc.” by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in Hokkaido region in the fiscal year of 2025・2026・2027

③　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order

④　not be currently under suspension of nomination by Director-General, Hokkaido Regional Development Bureau during the time of successful bid decision from time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification

⑤　obtained a bid manual directly from system or the person of ordering

⑺　Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 12 : 00 p.m. 7 February 2025

⑻　Time limit for tender : 4 : 00 p.m. 4 March 2025

⑼　Contact point for the notice : YANAGIDA Seiichi, Senior Officer, Contracts Division, Muroran Development and Construction Department of Hokkaido Regional Development Bureau, 1―14, Iriecho, Muroran, Hokkaido, 051―8524, Japan TEL 0143―25―7024

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本入札に係わる落札及び契約締結は、当該契約に係る令和７年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものである。

令和７年１月７日

分任支出負担行為担当官

東京空港事務所長　松岡　慎治

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13

○東事会第 769 号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　75

⑵　調達等件名及び数量

令和７年度　東京空港事務所庁舎等清掃

東京空港事務所第１庁舎他21施設　延べ床面積　約53,760㎡

⑶　履行場所　東京空港事務所第１庁舎他21施設

⑷　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑸　履行期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで

⑹　電子調達システム対象　本案件は、資料等の提出、入札等を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札による参加の承諾願いを提出すること。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和04・05・06年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ又はＢ等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。なお、当該資格を有していない者については、「競争参加の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている申請方法等により、競争参加資格の申請を受け付ける。

⑷　労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律又はこれらの規定に基づく命令に違反した日若しくは処分を受けた日から５年経過しない者でないこと。

⑸　労働保険、厚生年金保険、全国健康保険協会管掌健康保険又は船員保険の未適用及びこれらに係る保険料の未納がないこと。

⑹　会社更生法に基づき更生手続開始又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

⑺　競争参加資格確認申請書等の提出期限から開札日までの間に、国土交通省東京航空局長から指名停止を受けていない者であること。

⑻　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑼　次に掲げる業務実績（履行期間中のものは除く）を有すること。

平成21年４月１日以降に、元請けとして完了した次に掲げる要件を満たす作業実績を有する者であること。

・年間を通じた日常清掃の清掃作業面積が20,000㎡以上のもの。

⑽　履行期間中の実施体制（責任者、品質管理体制）が明示できること。

なお、品質管理体制に関しては以下に掲げる資料を提出するものとする。

・公益社団法人全国ビルメンテナンス協会が認定する建築物清掃管理者評価資格者による品質点検を行う場合は、当該資格証書の写し及びその点検基準

・上記資格者による品質管理を行わない場合は、社員教育の際に使用する清掃マニュアル

⑾　次に掲げる条件に満たしている作業責任者を配置すること。

・ビルクリーニング技能士（１級）又は建築物清掃管理評価資格者の資格を保有。

・直接雇用かつ恒常的な雇用関係がある。

３　入札手続き方法等

⑴　担当部局　〒144―0014 東京都大田区羽田空港３－３－１　東京航空局東京空港事務所総務部会計課調達担当　ＴＥＬ03―5757―3004

⑵　入札説明書の交付方法　令和７年２月６日まで無償で貸与するので、入札参加希望者は必ず交付を受けること。但し、休日を除く10時00分から17時00分まで。

⑶　競争参加資格確認申請書等の提出期限　令和７年２月７日14時00分までに必着。

⑷　入札書の提出期限

ⓐ　電子調達システムにより入札する場合　開札日前日の令和７年２月26日16時00分まで。

(b)　郵送等により入札書を提出する場合　開札日前日の令和７年２月26日までに必着。
(c)　持参により入札書を提出する場合　開札日時の令和７年２月27日10時00分に持参。
⑸　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
https://www.nyusatsu.geps.go.jp/
⑹　開札日時及び場所　令和７年２月27日10時00分　東京空港事務所５階Ｃ会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札参加者に要求される事項　開札日の前日までに申請書及び資料の内容に関する分任支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明をしなければならない。
⑷　競争参加資格の確認　競争参加資格確認申請書等を提出し、分任支出負担行為担当官から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。
⑸　入札の無効　競争参加資格のない者のした入札、競争参加資格確認申請書等に虚偽の記載をした者のした入札並びに入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。
⑹　入札方法　入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、本案件に係る諸経費等を含め見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（円位未満端数切捨。）をもって落札価格とする。原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合には、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約には移行しない。
⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。但し、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。なお、落札者となるべき者が２者以上となった場合は、くじにより落札者を決定するものとする。
⑻　契約書作成の要否　要。
⑼　その他詳細　入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : MATSUOKA Shinji Director of Tokyo Airport Administrative Office, East Japan Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
⑵　Classification of the services to be procured : 75
⑶　Subject matter of the contract : Total Cleaning service for Tokyo Airport Administrative office 1 set
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 2 : 00 P.M. February 7, 2025
⑸　Time-limit for the submission of tenders
①　By electronic bidding system or mail : 4 : 00 P.M. February 26, 2025
②　By tenders should be brought with : 10 : 00 A.M. February 27, 2025
⑹　Contact point for tender documentation : 3―3―1 Hanedakuko Ota-ku, Tokyo 144―0041 Japan TEL 03―5757―3004

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年１月７日
支出負担行為担当官
大阪航空局長　石井　靖男
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　27
○阪空契第1708号（№1708）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　16
⑵　契約件名　佐賀空港無線施設用受配電設備機器一式製造及び設置（電子入札対象案件）
⑶　履行内容等　本製造及び設置は、佐賀空港ＬＯＣ用受配電設備機器及びＧＳ用受配電設備機器の老朽化に伴う受配電設備機器一式の製造、受配電設備機器一式及びマンホールの設置、ケーブル及び管路の布設並びに既設受配電設備機器一式、ケーブル及び管路の撤去を行うものである。
調達機器内訳
ＬＯＣキュービクル　屋外
・受電盤　１面
・変圧器盤　１面
ＧＳキュービクル　屋外
・受電盤　１面
・変圧器盤　１面
⑷　電子調達システムの利用　本案件は、申請書等の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加承諾願を提出するものとする。
⑸　履行期間　契約締結日の翌平日から令和８年３月19日
⑹　納入場所　佐賀県佐賀市川副町大字犬井道9476―187（佐賀空港内）
⑺　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　開札時までに令和04・05・06年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」のＡ等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、競争参加資格を継続する為に必要な手続きを行った者であること。）なお、当該資格を有していない者については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付官報）に記載されている申請方法等により、競争参加資格の申請を受け付ける。
⑷　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。ただし、２⑶の競争参加資格を継続する為に必要な手続きを行った者を除く。
⑸　競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限から開札日までの間に、国土交通省大阪航空局長から航空局所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年６月28日付け空経第386号）に基づく指名停止を受けていない者であること。
⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑺　次に掲げる要件を有する者であること。
１）平成21年４月１日以降に元請けとして、調達物品（公称電圧6.6ＫＶに接続する受電盤又は変圧器盤をいう。）又は同種物品（公称電圧6.6ＫＶ以上に接続する受電盤、変圧器盤又は配電盤をいう。）を製造し納入した実績を有すること。
２）「サービス・修理体制」の部門及び人員が適正に配置されていること。
３）夜間・休日の緊急連絡体制が確立していること。
４）障害発生時の技術者の派遣対応が24時間以内にできる体制であること。
５）納入後22年以上部品を補給できること。
６）部品発注から３ヶ月以内に補給可能であること。
⑻　入札説明書の交付を受けた者、又は電子調達システムよりダウンロードした者であること。

3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書・仕様書の問い合わせ先
〒540―8559 大阪市中央区大手前３－１－41大手前合同庁舎11階　大阪航空局総務部契約課契約係　電話番号06―6937―2708
⑵　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
調達ポータル・電子調達システムヘルプデスク　電話番号0570―000―683（ナビダイヤル）03―4332―7803（ＩＰ電話等をご利用の場合）
⑶　入札説明書及び仕様書の交付期間並びに方法
①　交付期間　令和７年１月７日９時から令和７年２月６日17時まで
②　交付方法
㋐　電子調達システムにより交付する。
㋑　やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者は、交付期間内の土曜日、日曜日及び祝日等を除く９時から17時までの間に３⑴に問い合わせること。
⑷　申請書及び資料等の提出期限　令和７年２月７日14時
⑸　電子調達システムによる入札及び郵送による入札書の受領期間　令和７年２月19日９時から令和７年３月３日17時まで
入札書を持参する場合の受領期間　令和７年２月19日９時から令和７年３月４日11時まで
⑹　開札の日時及び場所　令和７年３月４日11時　大阪市中央区大手前３－１－41大手前合同庁舎11階　大阪航空局入札室
4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項
①　電子調達システムにより参加を希望する者は、所定の受領期限までに入札書類データ（申請書等）を３⑵に示すＵＲＬに提出しなければならない。
②　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な申請書等を所定の受領期限までに３⑴に示す場所に提出しなければならない。なお、いずれの場合も、開札日の前日までの間において必要な申請書等の内容に関する契約担当官等からの照会があった場合には、説明しなければならない。また、入札書に本件責任者、担当者の氏名及び連絡先を明記することにより、入札書への押印を省略することができる。ただし、押印を省略した入札書であっても電子メールによる提出は認めない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者が行った入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者が行った入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書の要求要件をすべて満たした入札者の中から、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者と決定する。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。なお、落札者となるべき者が２者以上となった場合は、くじにより落札者を決定するものとする。
予決令第85条の基準（平成16年６月10日国官会第366号）に該当する入札を行った者は、契約担当官等の行う調査に協力しなければならない。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: Ishii Yasuo Director-General of West Japan Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
⑵　Classification of the products to be procured: 16
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased: Power Supply equipment 1 set
⑷　Delivery period: March 19, 2026
⑸　Delivery place: As the tender explanatory pamphlet shows
⑹　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding System
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
⑺　Qualification for participating in the tendering procedures, Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　not be currently under suspension of nomination by Director-General, West Japan Civil Aviation Bureau.
④　have Grade A “Manufacturing” in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022／2023／2024
⑤　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order (The requirements are shown in the general evaluation standard)
⑻　Time-limit for tender: 17:00 March 3, 2025: 11:00 March 4, 2025 in case of by hand.
⑼　Contact point for the notice: Contract Division, General Affairs Department, West Japan Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism 3―1―41 Otemae Chuo-ku Osaka 540―8559 Japan TEL 06―6937―2708

○阪空契第1712号（№1712）

1　調達内容
⑴　品目分類番号　16
⑵　契約件名　福岡空港遠隔灯火運用卓一式製造及び設置（電子入札対象案件）
⑶　履行内容等　本製造及び設置は、奄美空港に設置されている飛行場灯火電力監視制御装置（鹿児島県財産）を福岡空港で遠隔操作及び運用状態の表示を可能とするための機器の製造・設置・試験調整を行うものである。
調達機器内訳
福岡空港
・遠隔灯火運用卓　１式
・遠隔灯火運用卓コントローラ　１式
・遠隔灯火運用卓監視装置　１式
奄美空港
・リモート制御装置―３、―４　１式
・灯電課監視制御装置用分電盤　１式
⑷　第1708号１⑷に同じ。
⑸　履行期間　契約締結日の翌平日から令和８年２月27日
⑹　納入場所　福岡県福岡市博多区雀居（福岡空港内）鹿児島県奄美市笠利町和野374―４（奄美空港内）
⑺　第1708号１⑺に同じ。
2　競争参加資格
⑴　第1708号２⑴に同じ。
⑵　第1708号２⑵に同じ。
⑶　第1708号２⑶に同じ。
⑷　第1708号２⑷に同じ。
⑸　第1708号２⑸に同じ。
⑹　第1708号２⑹に同じ。
⑺　次に掲げる要件を有する者であること。
１）平成21年４月１日以降に元請けとして、調達物品又は同種物品（公共機関における情報通信網を利用した監視制御装置をいう。）を製造し納入した実績を有すること。

２）「サービス・修理体制」の部門及び人員が適正に配置されていること。
３）夜間・休日の緊急連絡体制が確立していること。
４）障害発生時の技術者の派遣対応が24時間以内にできる体制であること。
５）納入後15年以上部品を補給できること。
６）部品発注から３ヶ月以内に補給可能であること。
⑻　第1708号２⑻に同じ。
3　入札書の提出場所等
⑴　第1708号３⑴に同じ。
⑵　第1708号３⑵に同じ。
⑶　入札説明書及び仕様書の交付期間並びに方法
①　第1708号３⑶①に同じ。
②　交付方法
㋐　第1708号３⑶②㋐に同じ。
㋑　第1708号３⑶②㋑に同じ。
⑷　第1708号３⑷に同じ。
⑸　電子調達システムによる入札及び郵送による入札書の受領期間　令和７年２月19日９時から令和７年３月３日17時まで
入札書を持参する場合の受領期間　令和７年２月19日９時から令和７年３月４日15時まで
⑹　開札の日時及び場所　令和７年３月４日15時　大阪市中央区大手前３－１－41大手前合同庁舎11階　大阪航空局入札室
4　その他
⑴　第1708号４⑴に同じ。
⑵　第1708号４⑵に同じ。
⑶　入札者に要求される事項
①　第1708号４⑶①に同じ。
②　第1708号４⑶②に同じ。
⑷　第1708号４⑷に同じ。
⑸　第1708号４⑸に同じ。
⑹　第1708号４⑹に同じ。
⑺　第1708号４⑺に同じ。
⑻　第1708号４⑻に同じ。
5　Summary
⑴　As 5⑴ mentioned above (No. 1708)
⑵　As 5⑵ mentioned above (No. 1708)
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased: Moniter and Control System equipment 1 set
⑷　Delivery period: February 27, 2026
⑸　As 5⑸ mentioned above (No. 1708)
⑹　As 5⑹ mentioned above (No. 1708)
⑺　As 5⑺ mentioned above (No. 1708)
⑻　Time-limit for tender: 17:00 March 3, 2025: 15:00 March 4, 2025 in case of by hand.
⑼　As 5⑼ mentioned above (No. 1708)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
本入札に係る落札決定及び契約締結の条件は、令和７年度予算（暫定予算を含む。）が成立し、予算示達された場合とする。
令和７年１月７日
分任支出負担行為担当官　東北地方整備局
高瀬川河川事務所長　清水野　豊
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　02
1　調達内容
⑴　品目分類番号　15、29
⑵　調達件名及び数量
電気通信施設保守業務（高瀬川）　一式（電子調達システム対象案件）
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
原則として当該入札の執行において入札執行回数は、２回を限度とする。
なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第99条の２の規定に基づく随意契約には移行しない。
⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本件は、競争参加資格確認申請書及び申請に際して必要な証明書等（以下「申請書等」という。）の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出しなければならない。
⑻　本入札に係る開札は、落札決定を保留した上で行うものであり、履行開始日は令和７年４月１日、契約締結日は令和７年４月１日とする。なお、予決令第86条の調査が行われた場合は、調査終了後の同日以降、令和７年度予算（暫定予算を含む。）が成立しなかった場合は、予算成立後の同日以降とすることがある。
また、暫定予算となり予算措置が全額計上されていない場合は、本予算成立を条件にして、履行期間を暫定予算の期間、契約額を暫定予算の額（暫定予算の期間を全体の履行期間で除して算出した額）とする。
2　競争参加資格
⑴　予決令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　令和07・08・09年度の国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）における「役務の提供等」のうちＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた東北地域の競争参加資格を有する者であること。
⑶　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者は、競争参加資格の再認定を受けていること。
⑷　申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、東北地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
⑸　４⑶の申請書等の提出期限までに、３⑵の入札説明書の交付方法により３⑴①から直接ダウンロード、３⑴②から直接交付又は３⑴②に送付の希望を申し出て交付を受けた入札説明書及び仕様書等により作成した申請書を提出した者であること。
⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑺　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付け官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
⑻　入札説明書に掲げる履行実績があることを証明した者であること。
⑼　本業務の配置予定管理技術者が入札説明書に掲げる条件を満たしていること。
3　入札説明書の交付場所等
⑴　入札説明書の交付場所
①　電子調達システム
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
②　〒039－1165 青森県八戸市石堂三丁目７番10号　東北地方整備局高瀬川河川事務所総務課総務係　ＴＥＬ0178－28－7135（内線212）　電子メールアドレス
thr-takase-soumu@mlit.go.jp
⑵　入札説明書の交付方法　自らの商号又は名称を用いて⑴①の電子調達システムからダウンロードすること。これによりがたい場合は、⑴②の場所で交付を行う。なお、送付を希望する場合は、送付先、会社名、担当者名、電話番号等を明記の上、電子メール（送信後、必ず着信を確認すること。）により申し出ること。ただし、送付に要する費用は希望者の負担とする。
4　申請書等の提出場所等
⑴　電子調達システムによる申請書等の提出場所　３⑴①に同じ。
⑵　紙入札方式による申請書等の提出場所及び問い合わせ先　３⑴②に同じ。
⑶　電子調達システム又は紙入札方式による申請書等の提出期限　令和７年２月７日14時00分
⑷　申請書等の提出方法　電子調達システム、持参、郵送（書留郵便に限る。提出期限まで必着。）、電子メール（送信後、必ず着信を確認すること。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期限まで必着。）にて提出すること。

5　入札書の提出場所等
⑴　電子調達システムによる入札書の提出場所　3⑴①に同じ。
⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　3⑴②に同じ。
⑶　電子調達システム又は紙入札方式による入札書の提出期限　令和７年３月13日14時00分
⑷　入札書の提出方法　電子調達システム、持参又は郵送（書留郵便に限る。）にて提出すること。
⑸　開札の日時及び場所　令和７年３月14日15時00分　東北地方整備局高瀬川河川事務所入札室
6　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項
①　電子調達システムにより参加を希望する者は、申請書等を、4⑶の提出期限までに、3⑴①に示すＵＲＬに提出しなければならない。
②　紙入札方式により参加を希望する者は、申請書等を、4⑶の提出期限までに、3⑴②に示す場所に提出しなければならない。
また、①、②いずれの場合も、5⑶の入札書の提出期限までの間において、分任支出負担行為担当官から申請書等の内容に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　競争参加資格のない者、入札に関する条件に違反した者、入札者に求められる義務を履行しなかった者、5⑶の入札書の提出期限までに入札説明書及び仕様書等（追加・変更・訂正分を含む）の交付を受けていない者、申請書等に虚偽の記載をした者又は電子調達システムを利用するための電子証明書を不正に使用した者が提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書の作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の範囲の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
なお、予決令第85条に基づく調査基準価格が設定された場合において、落札者となるべき者の入札価格が調査基準価格を下回るときは、予決令第86条の調査を行うものとする。
⑺　その他　詳細は入札説明書による。
7　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SHIMIZUNO Yutaka, Director of Takasegawa River Office, Tohoku Regional Development Bureau
⑵　Classification of the services to be procured : 15, 29
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Telecommunication equipment maintenance 1 set
⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2025 through 31 March, 2026
⑸　Fulfillment place : As shown in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Do not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
②　Have Grade A, B, C or D on “offer of services” in Tohoku Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency)
③　Do not be under suspension of nomination by Director-General of Tohoku Regional Development Bureau from Time-limit for the tender to Bid Opening
④　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
⑤　The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly
⑥　Not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned
⑦　Other details, by the tender documentation
⑺　Time-limit for the submission of certificate : 14 : 00　7 February, 2025
⑻　Time-limit for tender : 14 : 00　13 March, 2025
⑼　Contact point for the notice : General Affairs Section, General affairs Division, Takasegawa River Office, Tohoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 3―7―10, Ishido, Hachinohe-shi, Aomori-ken, 039―1165 Japan TEL 0178―28―7135 ex. 212

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
本入札に係る落札決定及び契約締結の条件は、令和７年度予算（暫定予算を含む。）が成立し、予算示達された場合とする。
令和７年１月７日
分任支出負担行為担当官　東北地方整備局
岩木川ダム統合管理事務所長　齊藤　正道
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　02
1　調達内容
⑴　品目分類番号　15、29
⑵　調達件名及び数量
電気通信施設保守業務（岩木川ダム統管）一式（電子調達システム対象案件）
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
原則として当該入札の執行において入札執行回数は、２回を限度とする。
なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第99条の２の規定に基づく随意契約には移行しない。
⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本件は、競争参加資格確認申請書及び申請に際して必要な証明書等（以下「申請書等」という。）の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出しなければならない。
⑻　本入札に係る開札は、落札決定を保留した上で行うものであり、履行開始日は令和７年４月１日、契約締結日は令和７年４月１日とする。なお、予決令第86条の調査が行われた場合は、調査終了後の同日以降、令和７年度予算（暫定予算を含む。）が成立しなかった場合は、予算成立後の同日以降とすることがある。
また、暫定予算となり予算措置が全額計上されていない場合は、本予算成立を条件にして、履行期間を暫定予算の期間、契約額を暫定予算の額（暫定予算の期間を全体の履行期間で除して算出した額）とする。
2　競争参加資格
⑴　予決令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　令和07・08・09年度の国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）における「役務の提供等」のうちＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた東北地域の競争参加資格を有する者であること。

⑶　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者は、競争参加資格の再認定を受けていること。

⑷　申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、東北地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑸　４⑶の申請書等の提出期限までに、３⑵の入札説明書の交付方法により３⑴①から直接ダウンロード、３⑴②から直接交付又は３⑴②に送付の希望を申し出て交付を受けた入札説明書及び仕様書等により作成した申請書を提出した者であること。

⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑺　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付け官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

⑻　入札説明書に掲げる履行実績があることを証明した者であること。

⑼　本業務の配置予定管理技術者が入札説明書に掲げる条件を満たしていること。

３　入札説明書の交付場所等

⑴　入札説明書の交付場所

①　電子調達システム

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

②　〒036―1422 青森県中津軽郡西目屋村大字居森平字寒沢138―２　東北地方整備局岩木川ダム統合管理事務所総務課　棟方　昌守　ＴＥＬ0172―85―3035（内線404）

電子メールアドレス

thr-722keiyaku@mlit.go.jp

⑵　入札説明書の交付方法　自らの商号又は名称を用いて⑴①の電子調達システムからダウンロードすること。これによりがたい場合は、⑴②の場所で交付を行う。なお、送付を希望する場合は、送付先、会社名、担当者名、電話番号等を明記の上、電子メール（送信後、必ず着信を確認すること。）により申し出ること。ただし、送付に要する費用は希望者の負担とする。

４　申請書等の提出場所等

⑴　電子調達システムによる申請書等の提出場所　３⑴①に同じ。

⑵　紙入札方式による申請書等の提出場所及び問い合わせ先　３⑴②に同じ。

⑶　電子調達システム又は紙入札方式による申請書等の提出期限　令和７年２月７日14時00分

⑷　申請書等の提出方法　電子調達システム、持参、郵送（書留郵便に限る。提出期限まで必着。）、電子メール（送信後、必ず着信を確認すること。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期限まで必着。）にて提出すること。

５　入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムによる入札書の提出場所　３⑴①に同じ。

⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　３⑴②に同じ。

⑶　電子調達システム又は紙入札方式による入札書の提出期限　令和７年３月10日14時00分

⑷　入札書の提出方法　電子調達システム、持参又は郵送（書留郵便に限る。）にて提出すること。

⑸　開札の日時及び場所　令和７年３月11日10時00分　東北地方整備局岩木川ダム統合管理事務所入札室

６　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項

①　電子調達システムにより参加を希望する者は、申請書等を、４⑶の提出期限までに、３⑴①に示すＵＲＬに提出しなければならない。

②　紙入札方式により参加を希望する者は、申請書等を、４⑶の提出期限までに、３⑴②に示す場所に提出しなければならない。

また、①、②いずれの場合も、５⑶の入札書の提出期限までの間において、分任支出負担行為担当官から申請書等の内容に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　競争参加資格のない者、入札に関する条件に違反した者、入札者に求められる義務を履行しなかった者、５⑶の入札書の提出期限までに入札説明書及び仕様書等（追加・変更・訂正分を含む）の交付を受けていない者、申請書等に虚偽の記載をした者又は電子調達システムを利用するための電子証明書を不正に使用した者が提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書の作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の範囲の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

なお、予決令第85条に基づく調査基準価格が設定された場合において、落札者となるべき者の入札価格が調査基準価格を下回るときは、予決令第86条の調査を行うものとする。

⑺　その他　詳細は入札説明書による。

７　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SAITOU Masamichi, Director of Iwakigawa Integrated Dam and Reservoir Group Managemnt office of Tohoku Regional Development Bureau

⑵　Classification of the services to be procured : 15, 29

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Telecommunication equipment maintenance 1 set

⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2025 through 31 March, 2026

⑸　Fulfillment place : As shown in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　Do not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

②　Have Grade A, B, C or D on “offer of services” in Tohoku Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency)

③　Do not be under suspension of nomination by Director-General of Tohoku Regional Development Bureau from Time-limit for the tender to Bid Opening

④　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

⑤　The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly

⑥　Not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned

⑦　Other details, by the tender documentation

⑺　Time-limit for the submission of certificate : 14 : 00　7 February, 2025

⑻　Time-limit for tender : 14 : 00　10 March, 2025

⑼　Contact point for the notice : MUNAKATA Masamori, General Affairs Clerk, Iwakigawa Integrated Dam and Reservoir Group Management Office, Tohoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 138―2, Imoritai Samusawa, Nishimeyamura, Nakatsugarugun, Aomoriken 036―1422 Japan TEL 0172―85―3035 ex. 404

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

本入札に係る落札決定及び契約締結の条件は、令和７年度予算（暫定予算を含む。）が成立し、予算示達された場合とする。

令和７年１月７日

分任支出負担行為担当官　東北地方整備局
北上川ダム統合管理事務所長　小田桐淳司

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　03

1　調達内容

⑴　品目分類番号　15、29

⑵　調達件名及び数量
電気通信施設保守業務（北上川ダム）　一式（電子調達システム対象案件）

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価の方法をもって行うので、

①　総合評価のための性能、機能、技術等に関する書類を提出すること。

②　入札者は、調達業務の履行に要する一切の諸経費を含めて、契約希望金額を見積もること。

③　落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

原則として当該入札の執行において入札執行回数は、２回を限度とする。

なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第99条の２の規定に基づく随意契約には移行しない。

⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本件は、競争参加資格確認申請書及び申請に際して必要な証明書等（以下「申請書等」という。）の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出しなければならない。

⑻　本入札に係る開札は、落札決定を保留した上で行うものであり、履行開始日は令和７年４月１日、契約締結日は令和７年４月１日とする。なお、予決令第86条の調査が行われた場合は、調査終了後の同日以降、令和７年度予算（暫定予算を含む。）が成立しなかった場合は、予算成立後の同日以降とすることがある。

また、暫定予算となり予算措置が全額計上されていない場合は、本予算成立を条件にして、履行期間を暫定予算の期間、契約額を暫定予算の額（暫定予算の期間を全体の履行期間で除して算出した額）とする。

2　競争参加資格

⑴　予決令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和07・08・09年度の国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）における「役務の提供等」のうちＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた東北地域の競争参加資格を有する者であること。

⑶　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者は、競争参加資格の再認定を受けていること。

⑷　申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、東北地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑸　４⑶の申請書等の提出期限までに、３⑵の入札説明書の交付方法により３⑴①から直接ダウンロード、３⑴②から直接交付又は３⑴②に送付の希望を申し出て交付を受けた入札説明書及び仕様書等により作成した申請書を提出した者であること。

⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑺　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付け官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

⑻　入札説明書に掲げる履行実績があることを証明した者であること。

⑼　本業務の配置予定管理技術者が入札説明書に掲げる条件を満たしていること。

⑽　入札説明書に掲げる「業務実施方針」について、全ての項目の提案が未提出でないこと、かつ、１項目でも不適切な提案がないこと。

3　入札説明書の交付場所等

⑴　入札説明書の交付場所

①　電子調達システム
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

②　〒020―0123 岩手県盛岡市下厨川字四十四田１番地　東北地方整備局北上川ダム統合管理事務所総務課専門職　ＴＥＬ019―643―7831（内線210）　電子メールアドレス
thr-732somu@mlit.go.jp

⑵　入札説明書の交付方法　自らの商号又は名称を用いて⑴①の電子調達システムからダウンロードすること。これによりがたい場合は、⑴②の場所で交付を行う。なお、送付を希望する場合は、送付先、会社名、担当者名、電話番号等を明記の上、電子メール（送信後、必ず着信を確認すること。）により申し出ること。ただし、送付に要する費用は希望者の負担とする。

4　申請書等の提出場所等

⑴　電子調達システムによる申請書等の提出場所　３⑴①に同じ。

⑵　紙入札方式による申請書等の提出場所及び問い合わせ先　３⑴②に同じ。

⑶　電子調達システム又は紙入札方式による申請書等の提出期限　令和７年２月７日16時00分

⑷　申請書等の提出方法　電子調達システム、持参、郵送（書留郵便に限る。提出期限まで必着。）、電子メール（送信後、必ず着信を確認すること。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期限まで必着。）にて提出すること。

5　入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムによる入札書の提出場所　３⑴①に同じ。

⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　３⑴②に同じ。

⑶　電子調達システム又は紙入札方式による入札書の提出期限　令和７年３月12日16時00分

⑷　入札書の提出方法　電子調達システム、持参又は郵送（書留郵便に限る。）にて提出すること。

⑸　開札の日時及び場所　令和７年３月13日14時00分　東北地方整備局北上川ダム統合管理事務所入札室

6　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項

①　電子調達システムにより参加を希望する者は、申請書等を、４⑶の提出期限までに、３⑴①に示すＵＲＬに提出しなければならない。

②　紙入札方式により参加を希望する者は、申請書等を、４⑶の提出期限までに、３⑴②に示す場所に提出しなければならない。

また、①、②いずれの場合も、５⑶の入札書の提出期限までの間において、分任支出負担行為担当官から申請書等の内容に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　競争参加資格のない者、入札に関する条件に違反した者、入札者に求められる義務を履行しなかった者、５⑶の入札書の提出期限までに入札説明書及び仕様書等（追加・変更・訂正分を含む）の交付を受けていない者、申請書等に虚偽の記載をした者又は電子調達システムを利用するための電子証明書を不正に使用した者が提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書の作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　総合評価落札方式とする。予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の価格をもって有効な入札を行った入札者であり、かつ、入札説明書等で指定する性能・機能・技術能力等

の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件をすべて満たしている入札者の中から、入札説明書において定める総合評価の方法に基づく計算を行い、得点の最も高い者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち総合評価の方法による得点の最も高い者を落札者とすることがある。

なお、予決令第85条に基づく調査基準価格が設定された場合において、落札者となるべき者の入札価格が調査基準価格を下回るときは、予決令第86条の調査を行うものとする。

⑺　その他　詳細は入札説明書による。

7　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : ODAGIRI Atsushi, Director of Kitakamigawa Integrated Dam and Reservoir Group Management Office of Tohoku Regional Development Bureau

⑵　Classification of the services to be procured : 15, 29

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Telecommunication equipment maintenance 1 set

⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2025 through 31 March, 2026

⑸　Fulfillment place : As shown in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　Do not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

②　Have Grade A, B, C or D on “offer of services” in Tohoku Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency)

③　Do not be under suspension of nomination by Director-General of Tohoku Regional Development Bureau from Time-limit for the tender to Bid Opening

④　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

⑤　The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly

⑥　Not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned

⑦　Other details, by the tender documentation

⑺　Time-limit for the submission of certificate : 16 : 00　7 February, 2025

⑻　Time-limit for tender : 16 : 00　12 March, 2025

⑼　Contact point for the notice : General Affairs Division, Kitakamigawa Integrated Dam and Reservoir Group Manegement Office, Tohoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 1, Shijushida aza Shimokuriyagawa, Morioka-shi, Iwate-ken, 020—0123 Japan TEL 019—643—7831 ex. 210

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

本入札に係る落札決定及び契約締結の条件は、令和７年度予算（暫定予算を含む。）が成立し、予算示達された場合とする。

令和７年１月７日

分任支出負担行為担当官　東北地方整備局
釜房ダム管理所長　斎藤　　巧

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　04

１　調達内容

⑴　品目分類番号　15、29

⑵　調達件名及び数量
電気通信施設保守業務（釜房ダム）　一式
（電子調達システム対象案件）

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

原則として当該入札の執行において入札執行回数は、２回を限度とする。

なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第99条の２の規定に基づく随意契約には移行しない。

⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本件は、競争参加資格確認申請書及び申請に際して必要な証明書等（以下「申請書等」という。）の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出しなければならない。

⑻　本入札に係る開札は、落札決定を保留した上で行うものであり、履行開始日は令和７年４月１日、契約締結日は令和７年４月１日とする。なお、予決令第86条の調査が行われた場合は、調査終了後の同日以降、令和７年度予算（暫定予算を含む。）が成立しなかった場合は、予算成立後の同日以降とすることがある。

また、暫定予算となり予算措置が全額計上されていない場合は、本予算成立を条件にして、履行期間を暫定予算の期間、契約額を暫定予算の額（暫定予算の期間を全体の履行期間で除して算出した額）とする。

２　競争参加資格

⑴　予決令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和07・08・09年度の国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）における「役務の提供等」のうちＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた東北地域の競争参加資格を有する者であること。

⑶　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者は、競争参加資格の再認定を受けていること。

⑷　申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、東北地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑸　４⑶の申請書等の提出期限までに、３⑵の入札説明書の交付方法により３⑴①から直接ダウンロード、３⑴②から直接交付又は３⑴②に送付の希望を申し出て交付を受けた入札説明書及び仕様書等により作成した申請書を提出した者であること。

⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑺　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付け官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

⑻　入札説明書に掲げる履行実績があることを証明した者であること。

⑼　本業務の配置予定管理技術者が入札説明書に掲げる条件を満たしていること。

３　入札説明書の交付場所等

⑴　入札説明書の交付場所

①　電子調達システム
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

②　〒989—1505 宮城県柴田郡川崎町大字小野字大平山10—６　東北地方整備局釜房ダム管理所総務係　ＴＥＬ0224—84—2171（内線210）　電子メールアドレス
thr-kamafusa01@mlit.go.jp

⑵　入札説明書の交付方法　自らの商号又は名称を用いて⑴①の電子調達システムからダウンロードすること。これによりがたい場合は、⑴②の場所で交付を行う。なお、送付を希望する場合は、送付先、会社名、担当者名、電話番号等を明記の上、電子メール（送信後、必ず着信を確認すること。）により申し出ること。ただし、送付に要する費用は希望者の負担とする。

4　申請書等の提出場所等

⑴　電子調達システムによる申請書等の提出場所　3⑴①に同じ。

⑵　紙入札方式による申請書等の提出場所及び問い合わせ先　3⑴②に同じ。

⑶　電子調達システム又は紙入札方式による申請書等の提出期限　令和７年２月７日16時00分

⑷　申請書等の提出方法　電子調達システム、持参、郵送（書留郵便に限る。提出期限まで必着。）、電子メール（送信後、必ず着信を確認すること。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期限まで必着。）にて提出すること。

5　入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムによる入札書の提出場所　3⑴①に同じ。

⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　3⑴②に同じ。

⑶　電子調達システム又は紙入札方式による入札書の提出期限　令和７年３月13日16時00分

⑷　入札書の提出方法　電子調達システム、持参又は郵送（書留郵便に限る。）にて提出すること。

⑸　開札の日時及び場所　令和７年３月14日11時00分　東北地方整備局釜房ダム管理所入札室

6　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項

①　電子調達システムにより参加を希望する者は、申請書等を、4⑶の提出期限までに、3⑴①に示すＵＲＬに提出しなければならない。

②　紙入札方式により参加を希望する者は、申請書等を、4⑶の提出期限までに、3⑴②に示す場所に提出しなければならない。

また、①、②いずれの場合も、5⑶の入札書の提出期限までの間において、分任支出負担行為担当官から申請書等の内容に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　競争参加資格のない者、入札に関する条件に違反した者、入札者に求められる義務を履行しなかった者、5⑶の入札書の提出期限までに入札説明書及び仕様書等（追加・変更・訂正分を含む）の交付を受けていない者、申請書等に虚偽の記載をした者又は電子調達システムを利用するための電子証明書を不正に使用した者が提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書の作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の範囲の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

なお、予決令第85条に基づく調査基準価格が設定された場合において、落札者となるべき者の入札価格が調査基準価格を下回るときは、予決令第86条の調査を行うものとする。

⑺　その他　詳細は入札説明書による。

7　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SAITOU Takumi, Director of Kamafusa Dam and Reservoir Management of Tohoku Regional Development Bureau

⑵　Classification of the services to be procured : 15, 29

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Telecommunication equipment maintenance 1 set

⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2025 through 31 March, 2026

⑸　Fulfillment place : As shown in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　Do not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

②　Have Grade A, B, C or D on “offer of services” in Tohoku Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency)

③　Do not be under suspension of nomination by Director-General of Tohoku Regional Development Bureau from Time-limit for the tender to Bid Opening

④　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

⑤　The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly

⑥　Not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned

⑦　Other details, by the tender documentation

⑺　Time-limit for the submission of certificate : 16 : 00　7 February, 2025

⑻　Time-limit for tender : 16 : 00　13 March, 2025

⑼　Contact point for the notice : Kamafusa Dam and Reservoir manegement office, Tohoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 10―6, Aza Oodairayama, Ooaza Ono, Kawasaki-Town, Sibata-Country, Miyagi-ken 989―1505 Japan TEL 0224―84―2171 ex. 210

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

本入札に係る落札決定及び契約締結の条件は、令和７年度予算（暫定予算を含む。）が成立し、予算示達された場合とする。

令和７年１月７日

分任支出負担行為担当官　東北地方整備局
七ヶ宿ダム管理所長　伊藤　　圭

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　04

1　調達内容

⑴　品目分類番号　15、29

⑵　調達件名及び数量
電気通信施設保守業務（七ヶ宿ダム）　一式（電子調達システム対象案件）

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

原則として当該入札の執行において入札執行回数は、２回を限度とする。

なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第99条の２の規定に基づく随意契約には移行しない。

⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本件は、競争参加資格確認申請書及び申請に際して必要な証明書等（以下「申請書等」とい

う。）の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出しなければならない。

⑻　本入札に係る開札は、落札決定を保留した上で行うものであり、履行開始日は令和７年４月１日、契約締結日は令和７年４月１日とする。なお、予決令第86条の調査が行われた場合は、調査終了後の同日以降、令和７年度予算（暫定予算を含む。）が成立しなかった場合は、予算成立後の同日以降とすることがある。

また、暫定予算となり予算措置が全額計上されていない場合は、本予算成立を条件にして、履行期間を暫定予算の期間、契約額を暫定予算の額（暫定予算の期間を全体の履行期間で除して算出した額）とする。

2　競争参加資格

⑴　予決令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和07・08・09年度の国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）における「役務の提供等」のうちA、B、C又はD等級に格付けされた東北地域の競争参加資格を有する者であること。

⑶　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者は、競争参加資格の再認定を受けていること。

⑷　申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、東北地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑸　4⑶の申請書等の提出期限までに、3⑵の入札説明書の交付方法により3⑴①から直接ダウンロード、3⑴②から直接交付又は3⑴②に送付の希望を申し出て交付を受けた入札説明書及び仕様書等により作成した申請書を提出した者であること。

⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑺　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付け官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

⑻　入札説明書に掲げる履行実績があることを証明した者であること。

⑼　本業務の配置予定管理技術者が入札説明書に掲げる条件を満たしていること。

3　入札説明書の交付場所等

⑴　入札説明書の交付場所

①　電子調達システム
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

②　〒989―0536 宮城県刈田郡七ヶ宿町字切通52―40　東北地方整備局七ヶ宿ダム管理所総務係　ＴＥＬ0224―37―2122（内線212）　電子メールアドレス
thr-sichika02soumu@ki.mlit.go.jp

⑵　入札説明書の交付方法　自らの商号又は名称を用いて⑴①の電子調達システムからダウンロードすること。これによりがたい場合は、⑴②の場所で交付を行う。なお、送付を希望する場合は、送付先、会社名、担当者名、電話番号等を明記の上、電子メール（送信後、必ず着信を確認すること。）により申し出ること。ただし、送付に要する費用は希望者の負担とする。

4　申請書等の提出場所等

⑴　電子調達システムによる申請書等の提出場所　3⑴①に同じ。

⑵　紙入札方式による申請書等の提出場所及び問い合わせ先　3⑴②に同じ。

⑶　電子調達システム又は紙入札方式による申請書等の提出期限　令和７年２月７日16時00分

⑷　申請書等の提出方法　電子調達システム、持参、郵送（書留郵便に限る。提出期限まで必着。）、電子メール（送信後、必ず着信を確認すること。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期限まで必着。）にて提出すること。

5　入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムによる入札書の提出場所　3⑴①に同じ。

⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　3⑴②に同じ。

⑶　電子調達システム又は紙入札方式による入札書の提出期限　令和７年３月11日16時00分

⑷　入札書の提出方法　電子調達システム、持参又は郵送（書留郵便に限る。）にて提出すること。

⑸　開札の日時及び場所　令和７年３月12日14時00分　東北地方整備局七ヶ宿ダム管理所入札室

6　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項

①　電子調達システムにより参加を希望する者は、申請書等を、4⑶の提出期限までに、3⑴①に示すＵＲＬに提出しなければならない。

②　紙入札方式により参加を希望する者は、申請書等を、4⑶の提出期限までに、3⑴②に示す場所に提出しなければならない。

また、①、②いずれの場合も、5⑶の入札書の提出期限までの間において、分任支出負担行為担当官から申請書等の内容に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　競争参加資格のない者、入札に関する条件に違反した者、入札者に求められる義務を履行しなかった者、5⑶の入札書の提出期限までに入札説明書及び仕様書等（追加・変更・訂正分を含む）の交付を受けていない者、申請書等に虚偽の記載をした者又は電子調達システムを利用するための電子証明書を不正に使用した者が提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書の作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の範囲の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

なお、予決令第85条に基づく調査基準価格が設定された場合において、落札者となるべき者の入札価格が調査基準価格を下回るときは、予決令第86条の調査を行うものとする。

⑺　その他　詳細は入札説明書による。

7　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : ITO Kei, Director of Shichikashuku Dam and Reservoir Management Office of Tohoku Regional Development Bureau

⑵　Classification of the services to be procured : 15, 29

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Telecommunication equipment maintenance 1 set

⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2025 through 31 March, 2026

⑸　Fulfillment place : As shown in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　Do not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

②　Have Grade A, B, C or D on “offer of services” in Tohoku Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency)

③　Do not be under suspension of nomination by Director-General of Tohoku Regional Development Bureau from Time-limit for the tender to Bid Opening

④　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

⑤　The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly

⑥　Not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned

⑦　Other details, by the tender documentation

⑺　Time-limit for the submission of certificate : 16 : 00　7 February, 2025

⑻　Time-limit for tender : 16 : 00　11 March, 2025

⑼　Contact point for the notice : General Affairs Section, Shichikasyuku Dam and Reservoir Management Office, Tohoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 52―40, Aza Kiridoshi Shichikasyukumachi, Kattagun, Miyagi-ken 989―0536 Japan TEL 0224―37―2122 ex. 212

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

本入札に係る落札決定及び契約締結の条件は、令和７年度予算（暫定予算を含む。）が成立し、予算示達された場合とする。

令和７年１月７日

分任支出負担行為担当官　東北地方整備局
鳴子ダム管理所長　小嶋　光博

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　04

１　調達内容

⑴　品目分類番号　15、29

⑵　調達件名及び数量
電気通信施設保守業務（鳴子ダム）　一式
（電子調達システム対象案件）

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

原則として当該入札の執行において入札執行回数は、２回を限度とする。

なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第99条の２の規定に基づく随意契約には移行しない。

⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本件は、競争参加資格確認申請書及び申請に際して必要な証明書等（以下「申請書等」という。）の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出しなければならない。

⑻　本入札に係る開札は、落札決定を保留した上で行うものであり、履行開始日は令和７年４月１日、契約締結日は令和７年４月１日とする。なお、予決令第86条の調査が行われた場合は、調査終了後の同日以降、令和７年度予算（暫定予算を含む。）が成立しなかった場合は、予算成立後の同日以降とすることがある。

また、暫定予算となり予算措置が全額計上されていない場合は、本予算成立を条件にして、履行期間を暫定予算の期間、契約額を暫定予算の額（暫定予算の期間を全体の履行期間で除して算出した額）とする。

２　競争参加資格

⑴　予決令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和07・08・09年度の国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）における「役務の提供等」のうちＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた東北地域の競争参加資格を有する者であること。

⑶　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者は、競争参加資格の再認定を受けていること。

⑷　申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、東北地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑸　４⑶の申請書等の提出期限までに、３⑵の入札説明書の交付方法により３⑴①から直接ダウンロード、３⑴②から直接交付又は３⑴②に送付の希望を申し出て交付を受けた入札説明書及び仕様書等により作成した申請書を提出した者であること。

⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑺　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付け官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

⑻　入札説明書に掲げる履行実績があることを証明した者であること。

⑼　本業務の配置予定管理技術者が入札説明書に掲げる条件を満たしていること。

３　入札説明書の交付場所等

⑴　入札説明書の交付場所

①　電子調達システム
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

②　〒989―6806 宮城県大崎市鳴子温泉字岩渕２－８　東北地方整備局鳴子ダム管理所総務係　ＴＥＬ0229―82―2341（内線213）
電子メールアドレス
thr-naruko02soumu@mlit.go.jp

⑵　入札説明書の交付方法　自らの商号又は名称を用いて⑴①の電子調達システムからダウンロードすること。これによりがたい場合は、⑴②の場所で交付を行う。なお、送付を希望する場合は、送付先、会社名、担当者名、電話番号等を明記の上、電子メール（送信後、必ず着信を確認すること。）により申し出ること。ただし、送付に要する費用は希望者の負担とする。

４　申請書等の提出場所等

⑴　電子調達システムによる申請書等の提出場所　３⑴①に同じ。

⑵　紙入札方式による申請書等の提出場所及び問い合わせ先　３⑴②に同じ。

⑶　電子調達システム又は紙入札方式による申請書等の提出期限　令和７年２月７日14時00分

⑷　申請書等の提出方法　電子調達システム、持参、郵送（書留郵便に限る。提出期限まで必着。）、電子メール（送信後、必ず着信を確認すること。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期限まで必着。）にて提出すること。

５　入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムによる入札書の提出場所　３⑴①に同じ。

⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　３⑴②に同じ。

⑶　電子調達システム又は紙入札方式による入札書の提出期限　令和７年３月13日14時00分

⑷　入札書の提出方法　電子調達システム、持参又は郵送（書留郵便に限る。）にて提出すること。

⑸　開札の日時及び場所　令和７年３月14日14時00分　東北地方整備局鳴子ダム管理所入札室

６　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項

①　電子調達システムにより参加を希望する者は、申請書等を、４⑶の提出期限までに、３⑴①に示すＵＲＬに提出しなければならない。

②　紙入札方式により参加を希望する者は、申請書等を、４⑶の提出期限までに、３⑴②に示す場所に提出しなければならない。

また、①、②いずれの場合も、５⑶の入札書の提出期限までの間において、分任支出負担行為担当官から申請書等の内容に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　競争参加資格のない者、入札に関する条件に違反した者、入札者に求められる義務を履行しなかった者、５⑶の入札書の提出期限までに入札説明書及び仕様書等（追加・変更・訂正分を含む）の交付を受けていない者、申請書等に虚偽の記載をした者又は電子調達システムを利用するための電子証明書を不正に使用した者が提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書の作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の範囲の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

なお、予決令第85条に基づく調査基準価格が設定された場合において、落札者となるべき者の入札価格が調査基準価格を下回るときは、予決令第86条の調査を行うものとする。

⑺　その他　詳細は入札説明書による。

7　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KOJIMA Mitsuhiro, Director of Naruko Dam and Reservoir Management Office of Tohoku Regional Development Bureau

⑵　Classification of the services to be procured : 15, 29

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Telecommunication equipment maintenance 1 set

⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2025 through 31 March, 2026

⑸　Fulfillment place : As shown in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　Do not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

②　Have Grade A, B, C or D on “offer of services” in Tohoku Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency)

③　Do not be under suspension of nomination by Director-General of Tohoku Regional Development Bureau from Time-limit for the tender to Bid Opening

④　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

⑤　The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly

⑥　Not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned

⑦　Other details, by the tender documentation

⑺　Time-limit for the submission of certificate : 14 : 00　7 February, 2025

⑻　Time-limit for tender : 14 : 00　13 March, 2025

⑼　Contact point for the notice : General Affairs Unit, Naruko Dam and Reservoir Management Office, Tohoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―8, Iwabuchi, Naruko-Onsen, Ohsaki-shi, Miyagi-ken 989―6806 Japan TEL 0229―82―2341 ex. 213

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

本入札に係る落札決定及び契約締結の条件は、令和７年度予算（暫定予算を含む。）が成立し、予算示達された場合とする。

令和７年１月７日

分任支出負担行為担当官　東北地方整備局
玉川ダム管理所長　遠藤　俊彦

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　05

1　調達内容

⑴　品目分類番号　15、29

⑵　調達件名及び数量
電気通信施設保守業務（玉川ダム）　一式
（電子調達システム対象案件）

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

原則として当該入札の執行において入札執行回数は、２回を限度とする。

なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第99条の２の規定に基づく随意契約には移行しない。

⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本件は、競争参加資格確認申請書及び申請に際して必要な証明書等（以下「申請書等」という。）の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出しなければならない。

⑻　本入札に係る開札は、落札決定を保留した上で行うものであり、履行開始日は令和７年４月１日、契約締結日は令和７年４月１日とする。なお、予決令第86条の調査が行われた場合は、調査終了後の同日以降、令和７年度予算（暫定予算を含む。）が成立しなかった場合は、予算成立後の同日以降とすることがある。

また、暫定予算となり予算措置が全額計上されていない場合は、本予算成立を条件にして、履行期間を暫定予算の期間、契約額を暫定予算の額（暫定予算の期間を全体の履行期間で除して算出した額）とする。

2　競争参加資格

⑴　予決令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和07・08・09年度の国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）における「役務の提供等」のうちＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた東北地域の競争参加資格を有する者であること。

⑶　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者は、競争参加資格の再認定を受けていること。

⑷　申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、東北地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑸　４⑶の申請書等の提出期限までに、３⑵の入札説明書の交付方法により３⑴①から直接ダウンロード、３⑴②から直接交付又は３⑴②に送付の希望を申し出て交付を受けた入札説明書及び仕様書等により作成した申請書を提出した者であること。

⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑺　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付け官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

⑻　入札説明書に掲げる履行実績があることを証明した者であること。

⑼　本業務の配置予定管理技術者が入札説明書に掲げる条件を満たしていること。

3　入札説明書の交付場所等

⑴　入札説明書の交付場所

①　電子調達システム
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

②　〒014―1205 秋田県仙北市田沢湖玉川字下水無92　東北地方整備局玉川ダム管理所
総務係　ＴＥＬ0187―49―2170（内線210）
電子メールアドレス
thr-tamagawa01@mlit.go.jp

⑵　入札説明書の交付方法　自らの商号又は名称を用いて⑴①の電子調達システムからダウンロードすること。これによりがたい場合は、⑴②の場所で交付を行う。なお、送付を希望する場合は、送付先、会社名、担当者名、電話番号等を明記の上、電子メール（送信後、必ず着信を確認すること。）により申し出ること。ただし、送付に要する費用は希望者の負担とする。

4　申請書等の提出場所等

⑴　電子調達システムによる申請書等の提出場所　3⑴①に同じ。

⑵　紙入札方式による申請書等の提出場所及び問い合わせ先　3⑴②に同じ。

⑶　電子調達システム又は紙入札方式による申請書等の提出期限　令和７年２月７日16時00分

⑷　申請書等の提出方法　電子調達システム、持参、郵送（書留郵便に限る。提出期限まで必着。）、電子メール（送信後、必ず着信を確認すること。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期限まで必着。）にて提出すること。

5　入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムによる入札書の提出場所　3⑴①に同じ。

⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　3⑴②に同じ。

⑶　電子調達システム又は紙入札方式による入札書の提出期限　令和７年３月10日16時00分

⑷　入札書の提出方法　電子調達システム、持参又は郵送（書留郵便に限る。）にて提出すること。

⑸　開札の日時及び場所　令和７年３月11日11時00分　東北地方整備局玉川ダム管理所会議室

6　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項

①　電子調達システムにより参加を希望する者は、申請書等を、4⑶の提出期限までに、3⑴①に示すＵＲＬに提出しなければならない。

②　紙入札方式により参加を希望する者は、申請書等を、4⑶の提出期限までに、3⑴②に示す場所に提出しなければならない。

また、①、②いずれの場合も、5⑶の入札書の提出期限までの間において、分任支出負担行為担当官から申請書等の内容に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　競争参加資格のない者、入札に関する条件に違反した者、入札者に求められる義務を履行しなかった者、5⑶の入札書の提出期限までに入札説明書及び仕様書等（追加・変更・訂正分を含む）の交付を受けていない者、申請書等に虚偽の記載をした者又は電子調達システムを利用するための電子証明書を不正に使用した者が提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書の作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の範囲の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

なお、予決令第85条に基づく調査基準価格が設定された場合において、落札者となるべき者の入札価格が調査基準価格を下回るときは、予決令第86条の調査を行うものとする。

⑺　その他　詳細は入札説明書による。

7　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : ENDOU Toshihiko, Director of Tamagawa Dam and Reservoir Manegement Office of Tohoku Regional Development Bureau

⑵　Classification of the services to be procured : 15, 29

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Telecommunication equipment maintenance 1 set

⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2025 through 31 March, 2026

⑸　Fulfillment place : As shown in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　Do not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

②　Have Grade A, B, C or D on “offer of services” in Tohoku Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency)

③　Do not be under suspension of nomination by Director-General of Tohoku Regional Development Bureau from Time-limit for the tender to Bid Opening

④　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

⑤　The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly

⑥　Not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned

⑦　Other details, by the tender documentation

⑺　Time-limit for the submission of certificate : 16 : 00　7 February, 2025

⑻　Time-limit for tender : 16 : 00　10 March, 2025

⑼　Contact point for the notice : General Affairs Clerk, Tamagawa Dam and Reservoir Manegement Office, Tohoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 92, Shimomizunashi, Aza, Tazawako-tamagawa, Senboku-shi, Akita-ken 014―1205 Japan TEL 0187―49―2170 ex. 210

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

本入札に係る落札決定及び契約締結の条件は、令和７年度予算（暫定予算を含む。）が成立し、予算示達された場合とする。

令和７年１月７日

分任支出負担行為担当官　東北地方整備局
玉川ダム管理所長　遠藤　俊彦

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　05

1　調達内容

⑴　品目分類番号　77

⑵　調達件名及び数量
水質観測施設保守業務（玉川ダム）　一式
（電子調達システム対象案件）

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

原則として当該入札の執行において入札執行回数は、２回を限度とする。

なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第99条の２の規定に基づく随意契約には移行しない。

⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本件は、競争参加資格確認申請書及び申請に際して必要な証明書等（以下「申請書等」という。）の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出しなければならない。

⑻　本入札に係る開札は、落札決定を保留した上で行うものであり、履行開始日は令和７年４月１日、契約締結日は令和７年４月１日とする。なお、予決令第86条の調査が行われた場合は、調査終了後の同日以降、令和７年度予算（暫定予算を含む。）が成立しなかった場合は、予算成立後の同日以降とすることがある。

また、暫定予算となり予算措置が全額計上されていない場合は、本予算成立を条件にして、履行期間を暫定予算の期間、契約額を暫定予算の額（暫定予算の期間を全体の履行期間で除して算出した額）とする。

２　競争参加資格

⑴　予決令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和07・08・09年度の国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）における「役務の提供等」のうちＢ又はＣ等級に格付けされた東北地域の競争参加資格を有する者であること。

⑶　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者は、競争参加資格の再認定を受けていること。

⑷　申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、東北地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑸　４⑶の申請書等の提出期限までに、３⑵の入札説明書の交付方法により３⑴①から直接ダウンロード、３⑴②から直接交付又は３⑴②に送付の希望を申し出て交付を受けた入札説明書及び仕様書等により作成した申請書を提出した者であること。

⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑺　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付け官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

⑻　入札説明書に掲げる履行実績があることを証明した者であること。

⑼　本業務の配置予定管理技術者が入札説明書に掲げる条件を満たしていること。

３　入札説明書の交付場所等

⑴　入札説明書の交付場所

①　電子調達システム

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

②　〒014―1205 秋田県仙北市田沢湖玉川字下水無92　東北地方整備局玉川ダム管理所総務係　ＴＥＬ0187―49―2170（内線210）

電子メールアドレス

thr-tamagawa01@mlit.go.jp

⑵　入札説明書の交付方法　自らの商号又は名称を用いて⑴①の電子調達システムからダウンロードすること。これによりがたい場合は、⑴②の場所で交付を行う。なお、送付を希望する場合は、送付先、会社名、担当者名、電話番号等を明記の上、電子メール（送信後、必ず着信を確認すること。）により申し出ること。ただし、送付に要する費用は希望者の負担とする。

４　申請書等の提出場所等

⑴　電子調達システムによる申請書等の提出場所　３⑴①に同じ。

⑵　紙入札方式による申請書等の提出場所及び問い合わせ先　３⑴②に同じ。

⑶　電子調達システム又は紙入札方式による申請書等の提出期限　令和７年２月７日16時00分

⑷　申請書等の提出方法　電子調達システム、持参、郵送（書留郵便に限る。提出期限まで必着。）、電子メール（送信後、必ず着信を確認すること。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期限まで必着。）にて提出すること。

５　入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムによる入札書の提出場所　３⑴①に同じ。

⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　３⑴②に同じ。

⑶　電子調達システム又は紙入札方式による入札書の提出期限　令和７年３月10日16時00分

⑷　入札書の提出方法　電子調達システム、持参又は郵送（書留郵便に限る。）にて提出すること。

⑸　開札の日時及び場所　令和７年３月11日10時00分　東北地方整備局玉川ダム管理所会議室

６　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項

①　電子調達システムにより参加を希望する者は、申請書等を、４⑶の提出期限までに、３⑴①に示すＵＲＬに提出しなければならない。

②　紙入札方式により参加を希望する者は、申請書等を、４⑶の提出期限までに、３⑴②に示す場所に提出しなければならない。

また、①、②いずれの場合も、５⑶の入札書の提出期限までの間において、分任支出負担行為担当官から申請書等の内容に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　競争参加資格のない者、入札に関する条件に違反した者、入札者に求められる義務を履行しなかった者、５⑶の入札書の提出期限までに入札説明書及び仕様書等（追加・変更・訂正分を含む）の交付を受けていない者、申請書等に虚偽の記載をした者又は電子調達システムを利用するための電子証明書を不正に使用した者が提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書の作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の範囲の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

なお、予決令第85条に基づく調査基準価格が設定された場合において、落札者となるべき者の入札価格が調査基準価格を下回るときは、予決令第86条の調査を行うものとする。

⑺　その他　詳細は入札説明書による。

７　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : ENDOU Toshihiko, Director of Tamagawa Dam and Reservoir Manegement Office of Tohoku Regional Development Bureau

⑵　Classification of the services to be procured : 77

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Water quality observation equipment maintenance 1 set

⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2025 through 31 March, 2026

⑸　Fulfillment place : As shown in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　Do not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

②　Have Grade B or C on “offer of services” in Tohoku Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency)

③　Do not be under suspension of nomination by Director-General of Tohoku Regional Development Bureau from Time-limit for the tender to Bid Opening

④　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
⑤　The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly
⑥　Not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned
⑦　Other details, by the tender documentation
⑺　Time-limit for the submission of certificate : 16 : 00　7 February, 2025
⑻　Time-limit for tender : 16 : 00　10 March, 2025
⑼　Contact point for the notice : General Affairs Clerk, Tamagawa Dam and Reservoir Manegement Office, Tohoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 92, Shimomizunashi, Aza Tazawakotamagawa, Senboku-shi, Akita-ken 014―1205 Japan TEL 0187―49―2170 ex. 210

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
本入札に係る落札決定及び契約締結の条件は、令和７年度予算（暫定予算を含む。）が成立し、予算示達された場合とする。
令和７年１月７日
分任支出負担行為担当官　東北地方整備局
月山ダム管理所長　猿田　　誠
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　06
１　調達内容
⑴　品目分類番号　15、29
⑵　調達件名及び数量
電気通信施設保守業務（月山ダム）　一式
（電子調達システム対象案件）
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
原則として当該入札の執行において入札執行回数は、２回を限度とする。
なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第99条の２の規定に基づく随意契約には移行しない。
⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本件は、競争参加資格確認申請書及び申請に際して必要な証明書等（以下「申請書等」という。）の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出しなければならない。
⑻　本入札に係る開札は、落札決定を保留した上で行うものであり、履行開始日は令和７年４月１日、契約締結日は令和７年４月１日とする。なお、予決令第86条の調査が行われた場合は、調査終了後の同日以降、令和７年度予算（暫定予算を含む。）が成立しなかった場合は、予算成立後の同日以降とすることがある。
また、暫定予算となり予算措置が全額計上されていない場合は、本予算成立を条件にして、履行期間を暫定予算の期間、契約額を暫定予算の額（暫定予算の期間を全体の履行期間で除して算出した額）とする。
２　競争参加資格
⑴　予決令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　令和07・08・09年度の国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）における「役務の提供等」のうちＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた東北地域の競争参加資格を有する者であること。
⑶　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者は、競争参加資格の再認定を受けていること。
⑷　申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、東北地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
⑸　４⑶の申請書等の提出期限までに、３⑵の入札説明書の交付方法により３⑴①から直接ダウンロード、３⑴②から直接交付又は３⑴②に送付の希望を申し出て交付を受けた入札説明書及び仕様書等により作成した申請書を提出した者であること。
⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑺　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付け官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
⑻　入札説明書に掲げる履行実績があることを証明した者であること。
⑼　本業務の配置予定管理技術者が入札説明書に掲げる条件を満たしていること。
３　入札説明書の交付場所等
⑴　入札説明書の交付場所
①　電子調達システム
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
②　〒997―0405 山形県鶴岡市上名川字東山８番112号　東北地方整備局月山ダム管理所総務係長　今井　　修　ＴＥＬ0235―54―6711（内線212）　電子メールアドレス
thr-gassan-keiyaku@ki.mlit.go.jp
⑵　入札説明書の交付方法　自らの商号又は名称を用いて⑴①の電子調達システムからダウンロードすること。これによりがたい場合は、⑴②の場所で交付を行う。なお、送付を希望する場合は、送付先、会社名、担当者名、電話番号等を明記の上、電子メール（送信後、必ず着信を確認すること。）により申し出ること。ただし、送付に要する費用は希望者の負担とする。
４　申請書等の提出場所等
⑴　電子調達システムによる申請書等の提出場所　３⑴①に同じ。
⑵　紙入札方式による申請書等の提出場所及び問い合わせ先　３⑴②に同じ。
⑶　電子調達システム又は紙入札方式による申請書等の提出期限　令和７年２月７日14時00分
⑷　申請書等の提出方法　電子調達システム、持参、郵送（書留郵便に限る。提出期限まで必着。）、電子メール（送信後、必ず着信を確認すること。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期限まで必着。）にて提出すること。
５　入札書の提出場所等
⑴　電子調達システムによる入札書の提出場所　３⑴①に同じ。
⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　３⑴②に同じ。
⑶　電子調達システム又は紙入札方式による入札書の提出期限　令和７年３月13日14時00分
⑷　入札書の提出方法　電子調達システム、持参又は郵送（書留郵便に限る。）にて提出すること。
⑸　開札の日時及び場所　令和７年３月14日10時00分　東北地方整備局月山ダム管理所会議室
６　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項
①　電子調達システムにより参加を希望する者は、申請書等を、４⑶の提出期限までに、３⑴①に示すＵＲＬに提出しなければならない。
②　紙入札方式により参加を希望する者は、申請書等を、４⑶の提出期限までに、３⑴②に示す場所に提出しなければならない。
また、①、②いずれの場合も、５⑶の入札書の提出期限までの間において、分任支出負担行為担当官から申請書等の内容に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　競争参加資格のない者、入札に関する条件に違反した者、入札者に求められる義務を履行しなかった者、５⑶の入札書の提出期限までに入札説明書及び仕様書等（追加・変更・訂正分を含む）の交付を受けていない者、申請書等に虚偽の記載をした者又は電子調達システムを利用するための電子証明書を不正に使用した者が提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書の作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の範囲の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

なお、予決令第85条に基づく調査基準価格が設定された場合において、落札者となるべき者の入札価格が調査基準価格を下回るときは、予決令第86条の調査を行うものとする。

⑺　その他　詳細は入札説明書による。

7　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SARUTA Makoto, Director of Gassan Dam and Reservoir Management Office of Tohoku Regional Development Bureau

⑵　Classification of the services to be procured : 15, 29

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Telecommunication equipment maintenance 1 set

⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2025 through 31 March, 2026

⑸　Fulfillment place : As shown in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　Do not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

②　Have Grade A, B, C or D on “offer of services” in Tohoku Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency)

③　Do not be under suspension of nomination by Director-General of Tohoku Regional Development Bureau from Time-limit for the tender to Bid Opening

④　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

⑤　The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly

⑥　Not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned

⑦　Other details, by the tender documentation

⑺　Time-limit for the submission of certificate : 14 : 00　7 February, 2025

⑻　Time-limit for tender : 14 : 00　13 March, 2025

⑼　Contact point for the notice : IMAI Osamu, Chief of General Affairs Section, Gassan Dam and Reservoir Manegement Office of Tohoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 8―112, Kaminagawa-Aza-higashiyama, Tsuruoka-shi, Yamagata-ken 997―0405 Japan TEL 0235―54―6711 ex. 212

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

本入札に係る落札決定及び契約締結の条件は、令和７年度予算（暫定予算を含む。）が成立し、予算示達された場合とする。

令和７年１月７日

分任支出負担行為担当官　東北地方整備局
最上川ダム統合管理事務所長　福田　　修

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　06

１　調達内容

⑴　品目分類番号　15、29

⑵　調達件名及び数量
電気通信施設保守業務（最上川ダム統管）一式（電子調達システム対象案件）

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価の方法をもって行うので、

①　総合評価のための性能、機能、技術等に関する書類を提出すること。

②　入札者は、調達業務の履行に要する一切の諸経費を含めて、契約希望金額を見積もること。

③　落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

原則として当該入札の執行において入札執行回数は、２回を限度とする。

なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第99条の２の規定に基づく随意契約には移行しない。

⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本件は、競争参加資格確認申請書及び申請に際して必要な証明書等（以下「申請書等」という。）の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出しなければならない。

⑻　本入札に係る開札は、落札決定を保留した上で行うものであり、履行開始日は令和７年４月１日、契約締結日は令和７年４月１日とする。なお、予決令第86条の調査が行われた場合は、調査終了後の同日以降、令和７年度予算（暫定予算を含む。）が成立しなかった場合は、予算成立後の同日以降とすることがある。

また、暫定予算となり予算措置が全額計上されていない場合は、本予算成立を条件にして、履行期間を暫定予算の期間、契約額を暫定予算の額（暫定予算の期間を全体の履行期間で除して算出した額）とする。

２　競争参加資格

⑴　予決令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和07・08・09年度の国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）における「役務の提供等」のうちＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた東北地域の競争参加資格を有する者であること。

⑶　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者は、競争参加資格の再認定を受けていること。

⑷　申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、東北地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑸　４⑶の申請書等の提出期限までに、３⑵の入札説明書の交付方法により３⑴①から直接ダウンロード、３⑴②から直接交付又は３⑴②に送付の希望を申し出て交付を受けた入札説明書及び仕様書等により作成した申請書を提出した者であること。

⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑺　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付け官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

⑻　入札説明書に掲げる履行実績があることを証明した者であること。
⑼　本業務の配置予定管理技術者が入札説明書に掲げる条件を満たしていること。
⑽　入札説明書に掲げる「業務実施方針」について、全ての項目の提案が未提出でないこと、かつ、１項目でも不適切な提案がないこと。
3　入札説明書の交付場所等
⑴　入札説明書の交付場所
①　電子調達システム
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
②　〒990―0732 山形県西村山郡西川町大字砂子関158　東北地方整備局最上川ダム統合管理事務所総務課　ＴＥＬ0237―75―2311（内線225）　電子メールアドレス thr-765soumu01@ki.mlit.go.jp
⑵　入札説明書の交付方法　自らの商号又は名称を用いて⑴①の電子調達システムからダウンロードすること。これによりがたい場合は、⑴②の場所で交付を行う。なお、送付を希望する場合は、送付先、会社名、担当者名、電話番号等を明記の上、電子メール（送信後、必ず着信を確認すること。）により申し出ること。ただし、送付に要する費用は希望者の負担とする。
4　申請書等の提出場所等
⑴　電子調達システムによる申請書等の提出場所　3⑴①に同じ。
⑵　紙入札方式による申請書等の提出場所及び問い合わせ先　3⑴②に同じ。
⑶　電子調達システム又は紙入札方式による申請書等の提出期限　令和７年２月７日16時00分
⑷　申請書等の提出方法　電子調達システム、持参、郵送（書留郵便に限る。提出期限まで必着。）、電子メール（送信後、必ず着信を確認すること。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期限まで必着。）にて提出すること。
5　入札書の提出場所等
⑴　電子調達システムによる入札書の提出場所　3⑴①に同じ。
⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　3⑴②に同じ。
⑶　電子調達システム又は紙入札方式による入札書の提出期限　令和７年３月12日16時00分
⑷　入札書の提出方法　電子調達システム、持参又は郵送（書留郵便に限る。）にて提出すること。
⑸　開札の日時及び場所　令和７年３月13日11時00分　東北地方整備局最上川ダム統合管理事務所入札室
6　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項
①　電子調達システムにより参加を希望する者は、申請書等を、4⑶の提出期限までに、3⑴①に示すＵＲＬに提出しなければならない。
②　紙入札方式により参加を希望する者は、申請書等を、4⑶の提出期限までに、3⑴②に示す場所に提出しなければならない。
また、①、②いずれの場合も、5⑶の入札書の提出期限までの間において、分任支出負担行為担当官から申請書等の内容に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　競争参加資格のない者、入札に関する条件に違反した者、入札者に求められる義務を履行しなかった者、5⑶の入札書の提出期限までに入札説明書及び仕様書等（追加・変更・訂正分を含む）の交付を受けていない者、申請書等に虚偽の記載をした者又は電子調達システムを利用するための電子証明書を不正に使用した者が提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書の作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　総合評価落札方式とする。予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の価格をもって有効な入札を行った入札者であり、かつ、入札説明書等で指定する性能・機能・技術能力等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件をすべて満たしている入札者の中から、入札説明書において定める総合評価の方法に基づく計算を行い、得点の最も高い者を落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち総合評価の方法による得点の最も高い者を落札者とすることがある。
なお、予決令第85条に基づく調査基準価格が設定された場合において、落札者となるべき者の入札価格が調査基準価格を下回るときは、予決令第86条の調査を行うものとする。
⑺　その他　詳細は入札説明書による。
7　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : FUKUDA Osamu, Director of Mogamigawa Integrated Dam and Reservoir Group Management Office of Tohoku Regional Development Bureau
⑵　Classification of the services to be procured : 15, 29
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Telecommunication equipment maintenance 1 set
⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2025 through 31 March, 2026
⑸　Fulfillment place : As shown in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Do not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
②　Have Grade A, B, C or D on “offer of services” in Tohoku Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency)
③　Do not be under suspension of nomination by Director-General of Tohoku Regional Development Bureau from Time-limit for the tender to Bid Opening
④　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
⑤　The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly
⑥　Not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned
⑦　Other details, by the tender documentation
⑺　Time-limit for the submission of certificate : 16 : 00　7 February, 2025
⑻　Time-limit for tender : 16 : 00　12 March, 2025
⑼　Contact point for the notice : Contract Section, General Affairs Division, Mogamigawa Integrated Dam and Reservoir Group Management Office Tohoku Regional Development Bureau, 158, Oaza Sunagoseki, Nishikawa-Machi, Nishimurayama-gun Yamagata-ken 990―0732 Japan TEL 0237―75―2311 ex. 225

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
本入札に係る落札決定及び契約締結の条件は、令和７年度予算（暫定予算を含む。）が成立し、予算示達された場合とする。
令和７年１月７日
分任支出負担行為担当官　東北地方整備局
三春ダム管理所長　大河原正**吉**
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　07
1　調達内容
⑴　品目分類番号　15、29
⑵　調達件名及び数量
電気通信施設保守業務（三春ダム）　一式
（電子調達システム対象案件）

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
　原則として当該入札の執行において入札執行回数は、２回を限度とする。
　なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第99条の２の規定に基づく随意契約には移行しない。
⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本件は、競争参加資格確認申請書及び申請に際して必要な証明書等（以下「申請書等」という。）の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出しなければならない。
⑻　本入札に係る開札は、落札決定を保留した上で行うものであり、履行開始日は令和７年４月１日、契約締結日は令和７年４月１日とする。なお、予決令第86条の調査が行われた場合は、調査終了後の同日以降、令和７年度予算（暫定予算を含む。）が成立しなかった場合は、予算成立後の同日以降とすることがある。
　また、暫定予算となり予算措置が全額計上されていない場合は、本予算成立を条件にして、履行期間を暫定予算の期間、契約額を暫定予算の額（暫定予算の期間を全体の履行期間で除して算出した額）とする。

２　競争参加資格
⑴　予決令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　令和07・08・09年度の国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）における「役務の提供等」のうちＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた東北地域の競争参加資格を有する者であること。
⑶　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者は、競争参加資格の再認定を受けていること。
⑷　申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、東北地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
⑸　４⑶の申請書等の提出期限までに、３⑵の入札説明書の交付方法により３⑴①から直接ダウンロード、３⑴②から直接交付又は３⑴②に送付の希望を申し出て交付を受けた入札説明書及び仕様書等により作成した申請書を提出した者であること。
⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑺　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付け官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
⑻　入札説明書に掲げる履行実績があることを証明した者であること。
⑼　本業務の配置予定管理技術者が入札説明書に掲げる条件を満たしていること。

３　入札説明書の交付場所等
⑴　入札説明書の交付場所
①　電子調達システム
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
②　〒963―7722 福島県田村郡三春町大字西方字中ノ内403―４　東北地方整備局三春ダム管理所総務係長　青野　雄一　ＴＥＬ 0247―62―3145（内線212）　電子メールアドレス
thr-772soumu@ki.mlit.go.jp
⑵　入札説明書の交付方法　自らの商号又は名称を用いて⑴①の電子調達システムからダウンロードすること。これによりがたい場合は、⑴②の場所で交付を行う。なお、送付を希望する場合は、送付先、会社名、担当者名、電話番号等を明記の上、電子メール（送信後、必ず着信を確認すること。）により申し出ること。ただし、送付に要する費用は希望者の負担とする。

４　申請書等の提出場所等
⑴　電子調達システムによる申請書等の提出場所　３⑴①に同じ。
⑵　紙入札方式による申請書等の提出場所及び問い合わせ先　３⑴②に同じ。
⑶　電子調達システム又は紙入札方式による申請書等の提出期限　令和７年２月７日14時00分
⑷　申請書等の提出方法　電子調達システム、持参、郵送（書留郵便に限る。提出期限まで必着。）、電子メール（送信後、必ず着信を確認すること。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期限まで必着。）にて提出すること。

５　入札書の提出場所等
⑴　電子調達システムによる入札書の提出場所　３⑴①に同じ。
⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　３⑴②に同じ。
⑶　電子調達システム又は紙入札方式による入札書の提出期限　令和７年３月12日14時00分
⑷　入札書の提出方法　電子調達システム、持参又は郵送（書留郵便に限る。）にて提出すること。
⑸　開札の日時及び場所　令和７年３月13日15時00分　東北地方整備局三春ダム管理所会議室

６　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項
①　電子調達システムにより参加を希望する者は、申請書等を、４⑶の提出期限までに、３⑴①に示すＵＲＬに提出しなければならない。
②　紙入札方式により参加を希望する者は、申請書等を、４⑶の提出期限までに、３⑴②に示す場所に提出しなければならない。
　また、①、②いずれの場合も、５⑶の入札書の提出期限までの間において、分任支出負担行為担当官から申請書等の内容に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　競争参加資格のない者、入札に関する条件に違反した者、入札者に求められる義務を履行しなかった者、５⑶の入札書の提出期限までに入札説明書及び仕様書等（追加・変更・訂正分を含む）の交付を受けていない者、申請書等に虚偽の記載をした者又は電子調達システムを利用するための電子証明書を不正に使用した者が提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書の作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
　ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の範囲の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
　なお、予決令第85条に基づく調査基準価格が設定された場合において、落札者となるべき者の入札価格が調査基準価格を下回るときは、予決令第86条の調査を行うものとする。
⑺　その他　詳細は入札説明書による。

７　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : OKAWARA Masayoshi, Director of Miharu Dam and Resesrvoir Management office of Tohoku Regional Development Bureau
⑵　Classification of the services to be procured : 15, 29
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Telecommunication equipment maintenance 1 set

(4) Fulfillment period : From 1 April, 2025 through 31 March, 2026

(5) Fulfillment place : As shown in the tender documentation

(6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

① Do not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

② Have Grade A, B, C or D on "offer of services" in Tohoku Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency)

③ Do not be under suspension of nomination by Director-General of Tohoku Regional Development Bureau from Time-limit for the tender to Bid Opening

④ Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

⑤ The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly

⑥ Not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned

⑦ Other details, by the tender documentation

(7) Time-limit for the submission of certificate : 14 : 00　7 February, 2025

(8) Time-limit for tender : 14 : 00　12 March, 2025

(9) Contact point for the notice : SEINO Yuichi, Clerk of General Affairs, Miharu Dam and Reservoir Management Office, Tohoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 403―4 Nakanouchi, Nishikata, Miharum-machi, Tamura-gun, Fukushima-ken, 963―7722 Japan TEL 0247―62―3145 ex. 212

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

本入札に係る落札決定及び契約締結の条件は、令和７年度予算（暫定予算を含む。）が成立し、予算示達された場合とする。

令和７年１月７日

分任支出負担行為担当官　東北地方整備局
摺上川ダム管理所長　三浦　　猛

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　07

1　調達内容

(1) 品目分類番号　15、29

(2) 調達件名及び数量
電気通信施設保守業務（摺上川ダム）　一式（電子調達システム対象案件）

(3) 調達案件の仕様等　入札説明書による。

(4) 履行期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで

(5) 履行場所　入札説明書による。

(6) 入札方法　落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

原則として当該入札の執行において入札執行回数は、２回を限度とする。

なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第99条の２の規定に基づく随意契約には移行しない。

(7) 電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本件は、競争参加資格確認申請書及び申請に際して必要な証明書等（以下「申請書等」という。）の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出しなければならない。

(8) 本入札に係る開札は、落札決定を保留した上で行うものであり、履行開始日は令和７年４月１日、契約締結日は令和７年４月１日とする。なお、予決令第86条の調査が行われた場合は、調査終了後の同日以降、令和７年度予算（暫定予算を含む。）が成立しなかった場合は、予算成立後の同日以降とすることがある。

また、暫定予算となり予算措置が全額計上されていない場合は、本予算成立を条件にして、履行期間を暫定予算の期間、契約額を暫定予算の額（暫定予算の期間を全体の履行期間で除して算出した額）とする。

2　競争参加資格

(1) 予決令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

(2) 令和07・08・09年度の国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）における「役務の提供等」のうちＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた東北地域の競争参加資格を有する者であること。

(3) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者は、競争参加資格の再認定を受けていること。

(4) 申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、東北地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

(5) 4(3)の申請書等の提出期限までに、3(2)の入札説明書の交付方法により3(1)①から直接ダウンロード、3(1)②から直接交付又は3(1)②に送付の希望を申し出て交付を受けた入札説明書及び仕様書等により作成した申請書を提出した者であること。

(6) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

(7) 競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付け官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

(8) 入札説明書に掲げる履行実績があることを証明した者であること。

(9) 本業務の配置予定管理技術者が入札説明書に掲げる条件を満たしていること。

3　入札説明書の交付場所等

(1) 入札説明書の交付場所

① 電子調達システム
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

② 〒960―0271 福島県福島市飯坂町茂庭字蝉狩野山25　東北地方整備局摺上川ダム管理所専門員　松本　信良　ＴＥＬ024―596―1275（内線213）　電子メールアドレス
thr-surikami_soumu@mlit.go.jp

(2) 入札説明書の交付方法　自らの商号又は名称を用いて(1)①の電子調達システムからダウンロードすること。これによりがたい場合は、(1)②の場所で交付を行う。なお、送付を希望する場合は、送付先、会社名、担当者名、電話番号等を明記の上、電子メール（送信後、必ず着信を確認すること。）により申し出ること。ただし、送付に要する費用は希望者の負担とする。

4　申請書等の提出場所等

(1) 電子調達システムによる申請書等の提出場所　3(1)①に同じ。

(2) 紙入札方式による申請書等の提出場所及び問い合わせ先　3(1)②に同じ。

(3) 電子調達システム又は紙入札方式による申請書等の提出期限　令和７年２月７日14時00分

(4) 申請書等の提出方法　電子調達システム、持参、郵送（書留郵便に限る。提出期限まで必着。）、電子メール（送信後、必ず着信を確認すること。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期限まで必着。）にて提出すること。

5　入札書の提出場所等

(1) 電子調達システムによる入札書の提出場所　3(1)①に同じ。

(2) 紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　3(1)②に同じ。

(3) 電子調達システム又は紙入札方式による入札書の提出期限　令和７年３月11日14時00分

⑷　入札書の提出方法　電子調達システム、持参又は郵送（書留郵便に限る。）にて提出すること。

⑸　開札の日時及び場所　令和７年３月12日10時00分　東北地方整備局摺上川ダム管理所

6　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項

①　電子調達システムにより参加を希望する者は、申請書等を、４⑶の提出期限までに、３⑴①に示すＵＲＬに提出しなければならない。

②　紙入札方式により参加を希望する者は、申請書等を、４⑶の提出期限までに、３⑴②に示す場所に提出しなければならない。

また、①、②いずれの場合も、５⑶の入札書の提出期限までの間において、分任支出負担行為担当官から申請書等の内容に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　競争参加資格のない者、入札に関する条件に違反した者、入札者に求められる義務を履行しなかった者、５⑶の入札書の提出期限までに入札説明書及び仕様書等（追加・変更・訂正分を含む）の交付を受けていない者、申請書等に虚偽の記載をした者又は電子調達システムを利用するための電子証明書を不正に使用した者が提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書の作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の範囲の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

なお、予決令第85条に基づく調査基準価格が設定された場合において、落札者となるべき者の入札価格が調査基準価格を下回るときは、予決令第86条の調査を行うものとする。

⑺　その他　詳細は入札説明書による。

7　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : MIURA Takeshi, Director of Surikamigawa Dam and Reservoir Management Office of Tohoku Regional Development Bureau

⑵　Classification of the services to be procured : 15, 29

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Telecommunication equipment maintenance 1 set

⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2025 through 31 March, 2026

⑸　Fulfillment place : As shown in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　Do not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

②　Have Grade A, B, C or D on “offer of services” in Tohoku Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency)

③　Do not be under suspension of nomination by Director-General of Tohoku Regional Development Bureau from Time-limit for the tender to Bid Opening

④　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

⑤　The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly

⑥　Not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned

⑦　Other details, by the tender documentation

⑺　Time-limit for the submission of certificate : 14 : 00　7 February, 2025

⑻　Time-limit for tender : 14 : 00　11 March, 2025

⑼　Contact point for the notice : MATSUMOTO Nobuyoshi, General Affairs Section, Surikamigawa Dam and Reservoir Management Office of Tohoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 25, Semikarinoyama, Moniwa-aza, Iizaka-machi, Fukushima-shi, Fukushima-ken 960―0271 Japan TEL 024―596―1275 ex. 213

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本入札に係る落札及び契約締結は、当該業務に係る令和７年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。

令和７年１月７日

分任支出負担行為担当官　北陸地方整備局
金沢河川国道事務所長　五十川泰史

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　17

1　調達内容

⑴　品目分類番号　15、29

⑵　調達件名及び数量　令和７年度金沢河川国道通信施設保守業務　一式（電子入札対象案件）

⑶　調達件名の仕様等　入札説明書及び特記仕様書による。

⑷　履行期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで

⑸　履行場所　入札説明書及び特記仕様書による。

⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価の方式をもって行うので、総合評価のための性能、機能、技術等に関する書類（以下「総合評価の性能等に関する書類」という。）を提出すること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税の税率を乗じて得た額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から、当該金額に係る消費税及び地方消費税に相当する額を減じた金額を入札書に記載すること。

入札回数は原則２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約には、移行しない。

⑺　電子調達システムの利用

①　本案件は、入札及び入札書類データ（総合評価の性能等に関する書類を含む。以下「申請書等」という。）の提出を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムの環境設定については、３⑶②のＵＲＬより行うこと。また、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

②　電子調達システムで使用できる電子証明書（ＩＣカード又はファイル形式）は、資格審査結果通知書（全省庁統一資格）に記載されている者又は入札・見積権限について期間委任若しくは都度委任を受けた者の電子証明書に限る。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和７・８・９年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされた東海・北陸地域の競争参加資格の認定が令和７年４月１日になされる者であること。

また、有資格者が「会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の決定を受けた者」又は「民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の決定を受けた者」に該当した場合は、次に掲げる書類を提出していること。

①　更生手続開始決定書又は再生手続開始決定書（写しでも可）

② 許可決定に伴い定款、役員等に変更があった場合には、それを証明する書類の写し

③ 上記②に伴う競争参加資格審査申請書変更届

⑶ 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。(競争参加資格に関する公示に基づき⑵の競争参加資格を継続するために必要な手続きを行った者を除く。)

⑷ 申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、北陸地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑸ 電子調達システムによる場合は、電子証明書を取得していること。

⑹ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずる者として、国土交通省が発注する業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑺ 入札説明書の交付を直接受けた者であること。

※交付を直接受けた者とは、以下のとおりとする。

・電子調達システムから交付を受けた者
・当局からＣＤ－Ｒ等の記録媒体または郵送により交付を受けた者

⑻ 平成22年度以降に、下記㋐に示す機関等が発注した、下記㋑に示す設備に係わる保守又は点検業務において、受注者として業務を完了（令和７年３月31日までに完了見込みを含む）し、その履行実績を証明した者であること。

なお、履行実績は、建設業法上の建設工事のうち、「電気工事」又は「電気通信工事」の施工実績並びに据付調整を含む製造契約の契約実績も認めるものとする。

㋐ 発注機関等は次のいずれかに該当する機関等とする。

・国の機関（事業団、特殊会社及び独立行政法人及び特殊法人等改革基本法の対象法人を含む）
・地方公共団体又は公共機関（災害対策基本法第二条第五号に規定する指定公共機関、第六号に規定する指定地方公共機関）
・地方公社（地方住宅供給公社法（昭和40年法律第124号）に基づく地方住宅供給公社、地方道路公社法（昭和45年法律第82号）に基づく地方道路公社、及び公有地の拡大の推進に関する法律（昭和47年法律第66号）に基づく土地開発公社又は、地方公共団体の出資する公益法人その他であって、その名称に「公社」の文字が用いられているもの）
・上記に相当する外国の機関等
・上記の機関が発注した業務の場合は再委託でもよい
・民間企業

㋑ 対象設備は次の①から⑧のいずれか１つの設備とする。

① 多重無線設備
② 端局設備
③ 遠方監視設備
④ 交換設備
⑤ 長距離（30㎞以上）用光伝送設備
⑥ 移動体通信設備
⑦ 衛星通信設備
⑧ ネットワーク設備

⑼ 本業務の配置予定管理技術者は、申請書等の提出期限の時点で次の①から⑫のいずれか１つの条件及び、契約締結時点で⑬から⑮の条件を満たすこと。

なお、業務経験は、電気通信施設点検基準（案）によるいずれか１つの設備の保守又は点検業務（再委託の実績含む）の実績又は建設業法上の建設工事のうち、「電気工事」又は「電気通信工事」の施工実績、製造実績とする。

① 学校教育法による大学、短期大学、高等専門学校もしくはこれらに相当する外国の学校において、電気工学又は電気通信工学に関する学科若しくはこれらに相当する外国の学科を修めた者、もしくは専修学校において電気工学又は電気通信工学に関する学科を修め、専門士もしくは高度専門士と称する者で、卒業後３年以上の業務経験を有する者であること。

② 学校教育法による高等学校、中等教育学校、専修学校もしくはこれらに相当する外国の学校において、電気工学又は電気通信工学に関する学科若しくはこれに相当する外国の学科を修めた者で、卒業後５年以上の業務経験を有する者であること。

③ 上記①及び②以外の者で、７年以上の業務経験を有する者であること。

④ 第一級総合無線通信士、第二級総合無線通信士、第一級陸上無線技術士、第二級陸上無線技術士、第一級陸上特殊無線技士のいずれかの資格を有し、業務経験が３年以上ある者であること。

⑤ 第一種電気主任技術者、第二種電気主任技術者、第三種電気主任技術者のいずれかの資格を有し、業務経験が３年以上ある者であること。

⑥ 第二種電気工事士の資格を有し、業務経験が３年以上ある者であること。

⑦ 技術士（総合技術監理部門（選択科目を「電気電子」とするものに限る））、技術士（電気電子部門）のいずれかの資格を有する者であること。

⑧ １級電気工事施工管理技士、２級電気工事施工管理技士のいずれかの資格を有する者であること。

⑨ １級電気通信工事施工管理技士、２級電気通信工事施工管理技士のいずれかの資格を有する者であること。

⑩ 第一種電気工事士の資格を有する者であること。

⑪ 工事担任者（第一級アナログ通信）、工事担任者（第一級デジタル通信）、工事担任者（総合通信）、工事担任者（旧ＡＩ第二種）、工事担任者（旧ＤＤ第二種）のいずれかの資格を有し、業務経験が３年以上ある者であること。

⑫ 電気通信主任技術者（伝送交換主任技術者）、電気通信主任技術者（線路主任技術者）のいずれかの資格を有し、業務経験が３年以上ある者であること。

⑬ 通常の勤務時において２時間以内に履行場所（金沢河川国道事務所）に到着できる場所を主たる勤務地とし、又は夜間、休日において３時間以内に履行場所（金沢河川国道事務所）に到着できること。

⑭ 配置予定管理技術者は、国土交通省発注の他の保守業務、点検業務又は運転監視業務の管理技術者を兼務することができる。

なお、兼務する場合は、契約締結時点の手持ち業務量（電気通信施設の保守業務、点検業務及び運転監視業務の当初請負金額の合計をいう。）は、２億円未満かつ５件以下であること（本業務を含み、契約済み及び落札決定後未契約のものを含む）。

配置予定管理技術者は、複数申請できるものとする。

なお、配置予定管理技術者を複数申請する場合は、落札決定後に上記条件を満たす者を管理技術者として特定するものとする。

本業務の管理技術者が、他の保守業務、点検業務又は運転監視業務を兼務する場合は、本業務の履行開始までに発注者に兼務しようとする業務の概要を届出なければならない。

管理技術者の手持ち業務量は、本業務の契約締結日から履行期間中に上記条件を超えないこととし、超えた場合には遅滞なくその旨を報告しなければならない。その上で業務の履行を継続することが著しく不適当と認められる場合には、当該管理技術者を、以下の(a)～(c)までの全ての要件を満たす技術者に交代させる等の措置請求を行う場合がある。

(a) 当該管理技術者と同等の業務実績（入札説明書又は特記仕様書で規定している業務実績）を有する者であること。

(b) 当該管理技術者と同等の技術者資格（入札説明書又は特記仕様書で規定している資格及び実務経験等）を有する者であること。

(c) 手持ち業務量が当該業務の入札説明書又は特記仕様書において設定している、配置予定管理技術者の手持ち業務量の制限を超えない者であること。

⑮ 配置予定管理技術者は、入札参加希望者との間で直接的かつ恒常的な雇用関係があること。

⑽ 「業務実施方針」について、全ての項目の提案が未提出でないこと、かつ、１項目でも不適切な提案がないこと。

3　入札手続等

⑴　契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒920―8648 石川県金沢市西念４丁目23番５号　国土交通省北陸地方整備局金沢河川国道事務所経理課契約係　電話076―264―8853内線227

⑵　入札説明書等の交付期間、場所及び方法等

①　交付期間　令和７年１月７日から令和７年２月６日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日９時00分から17時00分まで。

②　交付場所及び方法　電子調達システムにより交付する。ただし、電子調達システムから交付を受けることができない場合は、ＣＤ―Ｒ等の記録媒体（ＵＳＢメモリ等のディスク以外の記録媒体は不可）を持参のうえ、3⑴に備付の交付専用パソコンから、電子データを保存し、交付を受けること。なお、郵送希望者はＣＤ―Ｒ等の記録媒体を返送用の封筒（切手添付）とともに3⑴宛てに送付すること。

⑶　申請書等の提出について

①　提出期限　令和７年２月６日17時00分

②　提出場所

ⓐ　電子入札の場合・・・電子調達システム（https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/）

ⓑ　紙入札方式の場合・・3⑴に同じ

③　提出方法　電子調達システムによる。紙入札方式の場合は持参又は郵送にて提出すること。詳細は入札説明書による。

⑷　入札書の提出について

①　提出期限　令和７年３月３日17時00分

②　提出場所

ⓐ　電子入札の場合・・3⑶②ⓐに同じ

ⓑ　紙入札方式の場合・・3⑴に同じ

③　提出方法　電子調達システムによる。紙入札方式の場合は持参又は郵送にて提出すること。詳細は入札説明書による。

⑸　開札の日時及び場所

①　開札日時　令和７年３月４日９時00分

②　開札場所　国土交通省北陸地方整備局金沢河川国道事務所１階入札室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項

①　電子調達システムから入札説明書の交付を受ける場合、必要事項を正確に入力するとともに、「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」と記載されている箇所のチェックボックスに、必ずチェックを付けなければならない。

チェックを付けることを怠った場合や、メールアドレスの記載に誤りがあると、仕様書の訂正や質問に対する回答等で資料の追加等が生じた際に、更新通知メールが届かないこととなる。その場合は競争参加資格「無」若しくは入札無効となるので注意されたい。

②　申請書等の提出から開札日の前日までの間において必要な申請等の内容に関する分任支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。

⑷　入札の無効　記名を欠く入札（押印を省略する場合、「本件責任者及び担当者」の氏名・連絡先の記載がない入札）等、北陸地方整備局競争契約入札心得第６条第１項各号に該当する入札並びに入札者に求められる義務を履行しなかった者又は電子調達システムを利用するための電子証明書を不正に使用した者の行った入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　総合評価落札方式とする。3⑶に従い申請書等を提出した入札者であって、２の競争参加資格を全て満たし、本公告及び入札説明書において明らかにした性能等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たし、当該入札者の入札価格が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、当該入札者の申込に係る性能等の各評価項目の得点の合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値の最も高い者をもって落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした他の者のうち、当該入札者の申込に係る性能等の各評価項目の得点の合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値の最も高い者を落札者とすることがある。

⑺　本件にかかる開札は、開札の日には落札決定を保留したうえで落札予定者を決定し、４月１日（令和７年度予算（暫定予算を含む。）の成立が４月２日以降の場合は予算通知日）に落札決定を行うものである。

また、暫定予算となった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、予算措置が全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。

⑻　手続における交渉の有無　無

⑼　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付け官報）に記載されている時期及び場所のとおり。

⑽　詳細は、入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : ISOGAWA Yasufumi Director of Kanazawa River and National Highway Office, Hokuriku Regional Development Bureau

⑵　Classification of the products to be procured : 15, 29

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Telecommunication equipment maintenance, 1 set

⑷　Service period : From 1 April, 2025 through 31 March, 2026

⑸　Service place : As in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

②　be going to have Grade A, B or C on “offer of services” in the Tokai-Hokuriku district, in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025／2026／2027 as 1 of April, 2025

③　not be under suspension of nomination by Director-General of Hokuriku Regional Development Bureau from Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification to Bid Opening

④　acquire the electronic certificate in case of using the Electronic Procurement System
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

⑤　not be the Business Operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned

⑥　obtained a bid manual from the person of ordering directly :

・Person who received tender explanation form from the Electronic Procurement System

・Person who received from the orderer by CD-R or mail

⑦　be the person who proved that he has a good record of performance of business similar to this business

⑧　other details, by the tender documentation

⑺　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 17 : 00　6 February, 2025

⑻　Time-limit for tender : 17 : 00　3 March, 2025

⑼ Contact point for the notice : Contract Section, Accounting Division, Kanazawa River and National Highway Office, Hokuriku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure and Transport and Tourism, 4―23―5 Sainen, Kanazawa-shi, Ishikawa-ken, 920―8648, Japan TEL 076―264―8853 ex. 227

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年１月７日
分任支出負担行為担当官
中部地方整備局　岐阜国道事務所長
松實　崇博

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　21

１　調達内容
⑴　品目分類番号　15、29
⑵　調達件名及び数量　令和７年度岐阜国道電気通信施設保守業務（電子調達システム対象案件）一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　履行期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定は、総合評価の方法をもって行うので、総合評価のための性能、機能、技術能力等に関する書類を提出すること。
落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。
入札回数は原則２回を限度とするが、場合によっては３回目を執行することがある。なお、やむを得ない場合を除き予算決算及び会計令第99条の２に基づく随意契約には移行しない。
⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本件は、証明書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願・紙契約方式調印願を提出するものとする。

２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　令和７・８・９年度の一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の東海・北陸地域の認定を受け、Ａ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされる予定の者であること。
⑶　競争参加資格の申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付け官報）に記載されている時期及び場所で受け付ける。
⑷　申請書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、中部地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
⑸　会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続き開始の申し立てがなされている者（競争参加資格に関する公示に基づく再申請の手続きを行った者を除く。）でないこと。
⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑺　入札説明書を３⑶の交付方法により直接入手した者であること。なお、電子調達システムによる入手時は、「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」を必ず選択すること。選択しなかった場合は、質問回答等で資料追加した際に、更新通知が届かず、適正な申請書等を作成できないことから、競争参加資格を与えない。
⑻　本業務に事業協同組合として証明書等を提出した場合、その構成員は、単体として証明書等を提出することはできない。
⑼　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。
⑽　本件調達に係る設計業務等の受注者又は当該受注者と資本若しくは人事面において関連がある者でないこと。
⑾　本件調達に係る履行実績を有する者であること。詳細は入札説明書による。
⑿　本件調達に対応できる管理技術者を配置できること。詳細は入札説明書による。
⒀　「業務実施方針」について、全ての項目の提案が未提出でないこと、かつ、１項目でも不適切な提案がないこと。

３　入札書の提出場所等
⑴　電子調達システム（調達ポータル）のＵＲＬ、入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
電子調達システム（調達ポータル）
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
〒500―8262 岐阜県岐阜市茜部本郷１―36―１　国土交通省中部地方整備局岐阜国道事務所経理課契約係　杉山　岳志　電話058―271―9812　内線402
電子メール　cbr-keigifu@mlit.go.jp
⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　⑴の問い合わせ先に同じ
⑶　入札説明書の交付場所及び交付方法　電子調達システムにより交付する（「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」を選択しなかった場合は、質問回答等で資料追加した際に、更新通知が届かず適正な申請書等を作成できないことから、競争参加資格を与えない。なお、誤って選択しなかった場合は、⑴問い合わせ先まで連絡し、指示に従うこと）。また、やむを得ない事由により、電子調達システムによる入手が出来ない場合は、電子メールによる交付若しくは託送（着払い）を行うので、⑴問い合わせ先まで連絡し、指示に従うこと。
⑷　電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）の受領期限及び紙入札方式による証明書等の受領期限　令和７年２月10日16時00分（日本時間）
⑸　電子調達システムによる入札書、及び紙入札、郵送等による入札書の受領期限　令和７年２月28日16時00分（日本時間）
⑹　開札の日時及び場所　令和７年３月７日11時30分（日本時間）岐阜国道事務所入札室

４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項
ⓐ　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を上記３⑷の受領期限までに上記３⑵に示す場所に提出しなければならない。
ⓑ　電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）を上記３⑷の受領期限までに上記３⑴に示すＵＲＬより、電子調達システムを利用し提出しなければならない。
なお、ⓐ、ⓑいずれの場合も、開札日の前日までの間において契約担当官等から証明書等に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札並びに入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　落札決定は、総合評価落札方式とする。本公告４⑶に従い書類、資料を添付して入札書及び総合評価の性能等に関する書類を提出した入札者であって、本公告２の競争参加資格を全て満たし、本公告及び入札説明書において、明らかにした性能等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たし、当該入札者の入札価格が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、且つ、当該入札者の申込みに係る性能等の各評価項目の得点の合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値の最も高い者をもって落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められる

ときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち当該入札者の申込みに係る性能等の各評価項目の得点の合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値の最も高い者をもって落札者とすることがある。

⑺　本入札に係る落札決定の条件は、令和７年度の予算が成立し、予算示達がされ、かつ、令和７・８・９年度の一般競争（指名競争）参加資格（全府省統一資格）「役務の提供等」の東海・北陸地域の認定を受け、A、B、C又はD等級に格付けされた場合とする。

⑻　手続きにおける交渉の有無　無

⑼　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : MATSUMI Takahiro Director of Gifu National Highway Office, Chubu Regional Development Bureau.

⑵　Classification of the services to be procured : 15, 29

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Maintenance of Telecommunication Equipment 1 set.

⑷　Fulfillment term : From 1 April, 2025 through 31 March, 2026

⑸　Fulfillment place : as in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

１）not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

２）be going to have Grade A, B, C or D on “offer of services” in Tokai-Hokuriku area in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025／2026／2027

３）not be under suspension of nomination by Director-General of Chubu Regional Development Bureau from Time-limit for submission of certificate to Bid Opening.

４）not be the stated person under the commencement of reorganization proceedings or under the beginning of rehabilitation proceedings (except for the person who has the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification).

５）not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.

６）The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly.

７）have proven to have actually fulfilled the service concerned or the service with performance similar to that of the service concerned.

８）for other qualifications other than the above, please refer to the tender documentation.

⑺　Time-limit for the submission of certificate : 16 : 00 (JST) 10 February, 2025

⑻　Time-limit for tender : 16 : 00 (JST) 28 February, 2025

⑼　Contact point for the notice : SUGIYAMA Takeshi, Contact Section, Accounting Division, Gifu National Highway Office, Chubu Regional Development Bureau, MinIstry of Land Infrastructure, Transport and Tourism, 1―36―1 Akanabe-hongou Gifu-Shi, Gifu-Ken, 500―8262 Japan. TEL 058―271―9812 ex 402

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年１月７日

支出負担行為担当官

近畿地方整備局長　長谷川朋弘

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　27

１　調達内容

⑴　品目分類番号　①６　②26

⑵　調達件名及び数量

①　コピー用紙購入（近畿地方整備局管内）

単価契約（電子調達システム対象案件）

再生紙Ａ４：14,530箱（2,500枚入り）

再生紙Ａ３：2,450箱（1,500枚入り）

②　事務用消耗品購入（近畿地方整備局管内）

単価契約（電子調達システム対象案件）

購入予定数量は仕様書のとおり

⑶　調達件名の特質等　入札説明書等による。

⑷　納入期限　契約締結の翌日から令和８年３月31日まで

⑸　納入場所　入札説明書及び仕様書のとおり

⑹　入札方法

①　基準単価項目（再生紙Ａ４（１箱））に対する単価につき入札に付する。

入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税の税率を乗じて得た額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から当該金額に係る消費税及び地方消費税に相当する額を減じた金額を記載した入札書を提出すること。

原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。

詳細は入札説明書による。

②　基準単価項目（パイプ式ファイル　Ａ４タテ５㎝（１冊））に対する単価につき入札に付する。

入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税の税率を乗じて得た額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から当該金額に係る消費税及び地方消費税に相当する額を減じた金額を記載した入札書を提出すること。

原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。

詳細は入札説明書による。

⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式記名押印願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和７・８・９年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」の近畿地域の競争参加資格を有する者であること。

なお、当該資格に係る申請については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付官報）の別表に記載されている申請受付窓口（近畿地方整備局総務部契約課ほか）にて随時受け付けている。

⑶　申請書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、近畿地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑷　会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者（「競争参加者の資格に関する公示」に基づく「会社更生法及び民事再生法開始に基づく更生手続の決定等を受けた者の手続」を行った者を除く。）でないこと。

⑸　入札説明書及び図書等を３⑶の交付方法により、３⑷の交付期間に電子調達システムから自ら直接ダウンロード、または支出負担行為担当官から直接交付を受けた入札説明書及び図書等により作成した申請書を提出した者であること。

⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省が発注する業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

３　申請書等及び入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムのＵＲＬ、入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

政府電子調達システム

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

〒540―8586 大阪府大阪市中央区大手前３丁目１番41号大手前合同庁舎８階　国土交通省近畿地方整備局総務部契約課購買第一係長　石田　宗之　ＴＥＬ06―6942―1141（内線2536）

⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　上記３⑴の問い合わせ先に同じ

⑶　入札説明書の交付する場所及び方法　電子調達システムにより交付する。（質問回答等を、電子調達システムの調達資料ダウンロード機能を用いて行うため、資料のダウンロードの際に「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」にチェックを入れること。）

ただし、やむを得ない事由により、電子調達システムにより入手ができない場合は、支出負担行為担当官から直接交付を行うので、上記３⑴に問い合わせること。

⑷　入札説明書及び図書等の交付期間　令和７年１月７日10時00分から令和７年２月６日12時00分

⑸　電子調達システムによる入札書類データ（申請書等）の受領期限、及び紙入札方式による申請書等の受領期限　令和７年２月６日12時00分

⑹　電子調達システムによる入札書の受領期限、及び紙入札・郵送等による入札書の受領期限　令和７年３月31日16時00分

⑺　開札の日時及び場所

①　令和７年４月２日10時00分

②　令和７年４月３日10時00分

国土交通省近畿地方整備局入札室

４　その他

⑴　契約手続に使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項

①　電子調達システムにより参加を希望する者は、上記３⑸の受領期限までに入札書類データ（申請書等）を上記３⑴に示すＵＲＬより、電子調達システムを利用して提出しなければならない。

②　紙入札方式により参加を希望する者は上記３⑸の受領期限までに必要な申請書等を上記３⑵に示す場所に提出しなければならない。

なお、①②いずれの場合も、開札日の前日までの期間において必要な申請書等の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。

⑷　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無

⑻　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : HASEGAWA Tomohiro Director-General of Kinki Regional Development Bureau

⑵　Classification of the products to be procured : ①6 ②26

⑶　Nature and quantity of the products to be manufactured or delivered :

①　The purchase of Copy paper (within the Jurisdiction of Kinki Regional Development Bureau) Unit price contract

②　The purchase of Office Supplies (within the jurisdiction of Kinki Regional Development Bureau) Unit price contract

⑷　Delivery period : From the next day of the contract conclusion to 31 March, 2026

⑸　Delivery place : as in the tender Manual

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

②　have “sale of product” in Kinki Area, in the fiscal year 2025／2026／2027 in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency).

③　not be under suspension of nomination by Director-General of Kinki Regional Development Bureau from Time-limit for submission of certificate to Tender Opening.

④　not be the stated person under the commencement of reorganization proceedings or under the beginning of rehabilitation proceedings (except for the person who has the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification).

⑤　acquire the electric certification in case of using the Electric Tendering system

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

⑥　The person who obtained the tender manual from official in charge of disbursement of the procuring entity directly

⑦　not be the person that a gangster influence management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned

⑺　Time-limit for submission of certificate : 12 : 00　6 February, 2025

⑻　Time-limit for tender : 16 : 00　31 March, 2025

⑼　Contact point for the notice : ISHIDA Muneyuki the first Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Kinki Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism　3―1―41, Otemae, Chuou-Ku, Osaka-Shi, Osaka-Fu, 540―8586, Japan TEL 06―6942―1141 ex. 2536

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年１月７日

分任支出負担行為担当官

中国地方整備局　松江国道事務所長

三浦　倫秀

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　32

１　調達内容

⑴　品目分類番号　15、29

⑵　調達件名及び数量

令和７年度松江国道管内電気通信施設保守業務　１式（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

⑶　調達件名の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期間　令和７年４月１日～令和８年３月31日

⑸　履行場所　松江国道事務所管内

⑹　入札方法　入札説明書による。

⑺　電子調達システムの利用　本案件は競争参加資格確認申請書（以下、「申請書」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。

なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和７・８・９年度一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）審査において、希望する資格の種類を「役務の提供等」とし、希望する競争参加地域を中国として申請し、受付されていること。

なお、令和７年４月１日時点において、令和７・８・９年度一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた中国地域の競争参加資格の認定を受けていなければならない。

一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の申請の時期及び場所については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の公示９その他⑵による手続きを行った者を除く。）でないこと。
⑷　申請書の受領期限の日から開札の時までの期間に、中国地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
⑸　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑹　下記の(a)、(b)、(c)いずれかの履行（施工）実績があることを証明した者であること。詳細については、入札説明書による。
(a)　入札説明書に定める保守又は点検業務の履行実績
(b)　建設業法上の建設工事のうち「電気工事」又は「電気通信工事」の元請けとしての施工実績
(c)　入札説明書に定める装置の元請けとしての製造契約による実績
⑺　配置予定管理技術者が入札説明書に定める要件を満たしていること。
⑻　電子調達システムより入札説明書をダウンロードした者であること、又は分任支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者であること。
⑼　「業務実施方針」について、全ての項目の提案が提出されていること、かつ１項目でも不適切な提案がないこと。

3　入札書の提出場所等
⑴　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
電子調達システム
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
〒690―0017 島根県松江市西津田２丁目６番28号　中国地方整備局松江国道事務所経理課契約係　原　　桜子　電話0852―60―1341（内線226）
⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　⑴の問い合わせ先と同じ
⑶　入札説明書の交付場所及び交付方法　電子調達システムよりダウンロードを行う。やむを得ない事由により、電子調達システムによる入手が出来ない場合は、手交、電子メール又は託送（着払い）による交付を行うので、⑴の問い合わせ先まで連絡し、指示を受けること。
⑷　電子調達システム及び紙入札方式による申請書の受領期限　令和７年２月７日17時00分
⑸　電子調達システム及び紙入札方式による入札書の受領期限　令和７年３月３日17時00分
⑹　開札の日時及び場所　令和７年３月４日10時00分　中国地方整備局松江国道事務所入札室

4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項
(a)　電子調達システムにより参加を希望する者は、上記３⑷に示す受領期限までに入札書類データ（申請書等）を上記３⑴に示すＵＲＬに提出しなければならない。
(b)　紙入札方式により参加を希望する者は、上記３⑷に示す受領期限までに必要な申請書等を上記３⑵に示す場所に提出しなければならない。
なお、(a)、(b)いずれの場合も、開札日の前日までの間において分任支出負担行為担当官から申請書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。
⑷　落札対象　申請書を基に、分任支出負担行為担当官において競争参加資格が確認された入札書のみを落札対象とする。
⑸　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
⑹　契約書作成の要否　要
本業務は、契約手続きにかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
⑺　落札者の決定方法　総合評価落札方式とする。ただし、本業務は、品質確保のための体制その他の履行体制の確保状況を確認し、履行内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う履行体制確認型総合評価落札方式の試行業務である。
本公告４⑶に従い申請書等を提出した入札者であって、本公告２の競争参加資格を全て満たし、本公告及び入札説明書において明らかにした性能等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たし、当該入札者の入札価格が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、当該入札者の申込みに係る性能等の各評価項目の得点の合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値の最も高いものをもって落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、性能等の各評価項目の得点の合計を入札価格で除して得た数値の最も高い者を落札者とすることがある。
⑻　本件は、本件に係る令和７年度予算が成立し予算示達がなされていることを落札決定及び契約締結の条件とする。落札決定及び契約締結は令和７年４月１日とするが、本件に係る令和７年度予算成立が４月２日以降となった場合は、予算成立日とする。また、暫定予算となった場合、予算措置が全額計上されているときは全期間の契約とするが、全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算期間分のみの契約とする。
⑼　入札書（履行体制の確認に係る部分に限る。）のヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。
⑽　発注者が必要と認めた場合には開札までの間に参考見積書の提出を求めることがある。
⑾　電子調達システムにより入札に参加する者は、電子証明書を取得していること。
⑿　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : MIURA Michihide Chief of Matsue Office of National Highway Chugoku Regional Dvelopment Bureau
⑵　Classification of the services to be required : 15, 29
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Telecommunication facilities maintenance in FY 2025 (Matsue Office of National Highway station jurisdiction), 1 set
⑷　Fulfillment period : From April 1, 2025 through March 31, 2026
⑸　Fulfillment place : as in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
②　Have grade A, B, C or D on “Offer of services” in Chugoku Area in term of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every Ministry and Agency) in the fiscal year of 2025, 2026, 2027.
③　Not have filed a petition for the commencement of reorganization proceedings under the Corporate Reorganization Act or the commencement of rehabilitation proceedings under the Civil Rehabilitation Act (except those who have done the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification)
④　Not be under suspension of nomination by Director-General of Chugoku Regional Development Bureau from Time-limit for the submission of certificate to Bid Opening

⑤　Not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.

⑥　Have proven to have actually fulfillment the service with performance similar to that of the service concerned

⑦　The planned engineer must meet the requirements in the tender manual

⑧　Have downloaded the bid manual from the Electric Procurement system, or have obtained the bid manual from ordeerer directly

⑨　All items have been submitted for the proposal and there are no unsuitable proposals for even one item.

⑺　Time-limit for submission of certificate : 17 : 00 February 7, 2025

⑻　Time-limit for tender : 17 : 00 March 3, 2025

⑼　Contact point for the notice : HARA Sakurako Contract Section, Accounting Division, Matsue Office of National Highway, Chugoku Regional Development Bureau, 2―6―28 Nishitsuda, Matsue-shi, Shimane-ken, 690―0017 Japan TEL 0852―60―1341 ex. 226

⑽　Acquire the electronic certificate in case of using the Electronic Procurement system https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年１月７日

分任支出負担行為担当官

中国地方整備局　出雲河川事務所長

児子　真也

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　32

１　調達内容

⑴　品目分類番号　15、29

⑵　調達件名及び数量

令和７年度出雲管内電気通信施設保守業務　１式（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

⑶　調達件名の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期間　令和７年４月１日～令和８年３月31日

⑸　履行場所　出雲河川事務所管内

⑹　入札方法　入札説明書による。

⑺　電子調達システムの利用　本案件は競争参加資格確認申請書（以下、「申請書」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。

なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和７・８・９年度一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）審査において、希望する資格の種類を「役務の提供等」とし、希望する競争参加地域を中国として申請し、受付されていること。

なお、令和７年４月１日時点において、令和７・８・９年度一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた中国地域の競争参加資格の認定を受けていなければならない。

一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の申請の時期及び場所については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の公示９その他⑵による手続きを行った者を除く。）でないこと。

⑷　申請書の受領期限の日から開札の時までの期間に、中国地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑸　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑹　下記の(a)、(b)、(c)いずれかの履行（施工）実績があることを証明した者であること。詳細については、入札説明書による。

(a)　入札説明書に定める保守又は点検業務の履行実績

(b)　建設業法上の建設工事のうち「電気工事」又は「電気通信工事」の元請けとしての施工実績

(c)　入札説明書に定める装置の元請けとしての製造契約による実績

⑺　配置予定管理技術者が入札説明書に定める要件を満たしていること。

⑻　電子調達システムより入札説明書をダウンロードした者であること、又は分任支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者であること。

⑼　「業務実施方針」について、全ての項目の提案が提出されていること、かつ１項目でも不適切な提案がないこと。

３　入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

電子調達システム

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

〒693―0023 島根県出雲市塩冶有原町５―１　中国地方整備局出雲河川事務所経理課契約係　電話0853―20―1710（内線405）

⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　⑴の問い合わせ先と同じ

⑶　入札説明書の交付場所及び交付方法　電子調達システムよりダウンロードを行う。やむを得ない事由により、電子調達システムによる入手が出来ない場合は、手交、電子メール又は託送（着払い）による交付を行うので、⑴の問い合わせ先まで連絡し、指示を受けること。

⑷　電子調達システム及び紙入札方式による申請書の受領期限　令和７年２月６日17時00分

⑸　電子調達システム及び紙入札方式による入札書の受領期限　令和７年３月５日17時00分

⑹　開札の日時及び場所　令和７年３月６日10時00分　中国地方整備局出雲河川事務所入札室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項

(a)　電子調達システムにより参加を希望する者は、上記３⑷に示す受領期限までに入札書類データ（申請書等）を上記３⑴に示すＵＲＬに提出しなければならない。

(b)　紙入札方式により参加を希望する者は、上記３⑷に示す受領期限までに必要な申請書等を上記３⑵に示す場所に提出しなければならない。

なお、(a)、(b)いずれの場合も、開札日の前日までの間において分任支出負担行為担当官から申請書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。

⑷　落札対象　申請書を基に、分任支出負担行為担当官において競争参加資格が確認された入札書のみを落札対象とする。

⑸　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。

⑹　契約書作成の要否　要

本業務は、契約手続きにかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

⑺　落札者の決定方法　総合評価落札方式とする。ただし、本業務は、品質確保のための体制その他の履行体制の確保状況を確認し、履行内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う履行体制確認型総合評価落札方式の試行業務である。

本公告４⑶に従い申請書等を提出した入札者であって、本公告２の競争参加資格を全て満たし、本公告及び入札説明書において明らかにした性能等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たし、当該入札者の入札価格が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、当該入札者の申込みに係る性能等の各評価項目の得点の合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値の最も高いものをもって落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、性能等の各評価項目の得点の合計を入札価格で除して得た数値の最も高い者を落札者とすることがある。

⑻　本件は、本件に係る令和７年度予算が成立し予算示達がなされていることを落札決定及び契約締結の条件とする。落札決定及び契約締結は令和７年４月１日とするが、本件に係る令和７年度予算成立が４月２日以降となった場合は、予算成立日とする。また、暫定予算となった場合、予算措置が全額計上されているときは全期間の契約とするが、全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算期間分のみの契約とする。

⑼　入札書（履行体制の確認に係る部分に限る。）のヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。

⑽　発注者が必要と認めた場合には開札までの間に参考見積書の提出を求めることがある。

⑾　電子調達システムにより入札に参加する者は、電子証明書を取得していること。

⑿　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : NIGO Shinya Chief of Izumo Office of River Chugoku Regional Development Bureau

⑵　Classification of the services to be required : 15, 29

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Telecommunication facilities maintenance in FY 2025 (Izumo Office of River station jurisdiction), 1 set

⑷　Fulfillment period : From April 1, 2025 through March 31, 2026

⑸　Fulfillment place : as in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　Not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

②　Have grade A, B, C or D on “Offer of services” in Chugoku Area in term of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every Ministry and Agency) in the fiscal year of 2025, 2026, 2027.

③　Not have filed a petition for the commencement of reorganization proceedings under the Corporate Reorganization Act or the commencement of rehabilitation proceedings under the Civil Rehabilitation Act (except those who have done the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification)

④　Not be under suspension of nomination by Director-General of Chugoku Regional Development Bureau from Time-limit for the submission of certificate to Bid Opening

⑤　Not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.

⑥　Have proven to have actually fulfillment the service with performance similar to that of the service concerned

⑦　The planned engineer must meet the requirements in the tender manual

⑧　Have downloaded the bid manual from the Electric Procurement system, or have obtained the bid manual from orderer directly

⑨　All items have been submitted for the proposal and there are no unsuitable proposals for even one item.

⑺　Time-limit for submission of certificate : 17 : 00 February 6, 2025

⑻　Time-limit for tender : 17 : 00 March 5, 2025

⑼　Contact point for the notice : Contract Section, Accounting Division, Izumo Office of River, Chugoku Regional Development Bureau, 5―1 Enyaarihara-cho, Izumo-shi, Shimane-ken, 693―0023 Japan TEL 0853―20―1710 ex. 405

⑽　Acquire the electronic certificate in case of using the Electronic Procurement system https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年１月７日

分任支出負担行為担当官

中国地方整備局　岡山国道事務所長

樋口恒一郎

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　33

1　調達内容

⑴　品目分類番号　15、29

⑵　調達件名及び数量

令和７年度岡山国道管内電気通信施設保守１式（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

⑶　調達件名の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期間　令和７年４月１日～令和８年３月31日

⑸　履行場所　岡山国道事務所管内

⑹　入札方法　入札説明書による。

⑺　電子調達システムの利用　本案件は競争参加資格確認申請書（以下、「申請書」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。

なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和７・８・９年度一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）審査において、希望する資格の種類を「役務の提供等」とし、希望する競争参加地域を中国として申請し、受付されていること。

なお、令和７年４月１日時点において、令和７・８・９年度一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた中国地域の競争参加資格の認定を受けていなければならない。

一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の申請の時期及び場所については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の公示９その他⑵による手続きを行った者を除く。）でないこと。

⑷　申請書の受領期限の日から開札の時までの期間に、中国地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑸　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑹　下記の(a)、(b)、(c)いずれかの履行（施工）実績があることを証明した者であること。詳細については、入札説明書による。

(a)　入札説明書に定める保守又は点検業務の履行実績

(b)　建設業法上の建設工事のうち「電気工事」又は「電気通信工事」の元請けとしての施工実績

(c)　入札説明書に定める装置の元請けとしての製造契約による実績

⑺　配置予定管理技術者が入札説明書に定める要件を満たしていること。

⑻　電子調達システムより入札説明書をダウンロードした者であること、又は分任支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者であること。

⑼　「業務実施方針」について、全ての項目の提案が提出されていること、かつ１項目でも不適切な提案がないこと。

3　入札書の提出場所等
⑴　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
電子調達システム
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
〒700―8539 岡山県岡山市北区富町２丁目19―12　中国地方整備局岡山国道事務所経理課　電話086―214―2306
⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　⑴の問い合わせ先と同じ
⑶　入札説明書の交付場所及び交付方法　電子調達システムよりダウンロードを行う。やむを得ない事由により、電子調達システムによる入手が出来ない場合は、手交、電子メール又は託送（着払い）による交付を行うので、⑴の問い合わせ先まで連絡し、指示を受けること。
⑷　電子調達システム及び紙入札方式による申請書の受領期限　令和７年２月６日17時00分
⑸　電子調達システム及び紙入札方式による入札書の受領期限　令和７年３月10日17時00分
⑹　開札の日時及び場所　令和７年３月11日14時00分　中国地方整備局岡山国道事務所入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項
ⓐ　電子調達システムにより参加を希望する者は、上記３⑷に示す受領期限までに入札書類データ（申請書等）を上記３⑴に示すＵＲＬに提出しなければならない。
ⓑ　紙入札方式により参加を希望する者は、上記３⑷に示す受領期限までに必要な申請書等を上記３⑵に示す場所に提出しなければならない。
なお、ⓐ、ⓑいずれの場合も、開札日の前日までの間において分任支出負担行為担当官から申請書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。
⑷　落札対象　申請書を基に、分任支出負担行為担当官において競争参加資格が確認された入札書のみを落札対象とする。
⑸　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
⑹　契約書作成の要否　要
本業務は、契約手続きにかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象案件である。なお､電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
⑺　落札者の決定方法　総合評価落札方式とする。ただし、本業務は、品質確保のための体制その他の履行体制の確保状況を確認し、履行内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う履行体制確認型総合評価落札方式の試行業務である。
本公告４⑶に従い申請書等を提出した入札者であって、本公告２の競争参加資格を全て満たし、本公告及び入札説明書において明らかにした性能等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たし、当該入札者の入札価格が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、当該入札者の申込みに係る性能等の各評価項目の得点の合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値の最も高いものをもって落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、性能等の各評価項目の得点の合計を入札価格で除して得た数値の最も高い者を落札者とすることがある。
⑻　本件は、本件に係る令和７年度予算が成立し予算示達がなされていることを落札決定及び契約締結の条件とする。落札決定及び契約締結は令和７年４月１日とするが、本件に係る令和７年度予算成立が４月２日以降となった場合は、予算成立日とする。また、暫定予算となった場合、予算措置が全額計上されているときは全期間の契約とするが、全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算期間分のみの契約とする。
⑼　入札書（履行体制の確認に係る部分に限る。）のヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。
⑽　発注者が必要と認めた場合には開札までの間に参考見積書の提出を求めることがある。
⑾　電子調達システムにより入札に参加する者は、電子証明書を取得していること。
⑿　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : HIGUCHI Koichiro Chief of Okayama Office of National Highway Chugoku Regional Development Bureau
⑵　Classification of the services to be required : 15, 29
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Telecommunication facilities maintenance in FY 2025 (Okayama Office of National Highway station jurisdiction), 1 set
⑷　Fulfillment period : From April 1, 2025 through March 31, 2026
⑸　Fulfillment place : as in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
②　Have grade A, B, C or D on “Offer of services” in Chugoku Area in term of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every Ministry and Agency) in the fiscal year of 2025, 2026, 2027.
③　Not have filed a petition for the commencement of reorganization proceedings under the Corporate Reorganization Act or the commencement of rehabilitation proceedings under the Civil Rehabilitation Act (except those who have done the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification)
④　Not be under suspension of nomination by Director-General of Chugoku Regional Development Bureau from Time-limit for the submission of certificate to Bid Opening
⑤　Not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
⑥　Have proven to have actually fulfillment the service with performance similar to that of the service concerned
⑦　The planned engineer must meet the requirements in the tender manual
⑧　Have downloaded the bid manual from the Electric Procurement system, or have obtained the bid manual from orderer directly
⑨　All items have been submitted for the proposal and there are no unsuitable proposals for even one item.
⑺　Time-limit for submission of certificate : 17 : 00 February 6, 2025
⑻　Time-limit for tender : 17 : 00 March 10, 2025
⑼　Contact point for the notice : Chief Instructor, Accounting Division, Okayama Office of National Highway, Chugoku Regional Development Bureau, 2―19―12, Tomimachi, Kita-ku, Okayama-shi, Okayama-ken, 700―8539 Japan TEL 086―214―2306
⑽　Acquire the electronic certificate in case of using the Electronic Procurement system https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年１月７日
分任支出負担行為担当官
　中国地方整備局　倉吉河川国道事務所長
　　高橋　　渉
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　31
1　調達内容
⑴　品目分類番号　15、29
⑵　調達件名及び数量
　令和７年度倉吉管内電気通信設備保守業務１式（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
⑶　調達件名の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　令和７年４月１日～令和８年３月31日
⑸　履行場所　倉吉河川国道事務所管内
⑹　入札方法　入札説明書による。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は競争参加資格確認申請書（以下､「申請書」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。
　なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　令和７・８・９年度一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）審査において、希望する資格の種類を「役務の提供等」とし、希望する競争参加地域を中国として申請し、受付されていること。
　なお、令和７年４月１日時点において、令和７・８・９年度一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格)「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた中国地域の競争参加資格の認定を受けていなければならない。
　一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格)「役務の提供等」の申請の時期及び場所については､「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の公示９その他⑵による手続きを行った者を除く。）でないこと。
⑷　申請書の受領期限の日から開札の時までの期間に、中国地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
⑸　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑹　下記の⒜、⒝、⒞いずれかの履行（施工）実績があることを証明した者であること。詳細については、入札説明書による。
　⒜　入札説明書に定める保守又は点検業務の履行実績
　⒝　建設業法上の建設工事のうち「電気工事」又は「電気通信工事」の元請けとしての施工実績
　⒞　入札説明書に定める装置の元請けとしての製造契約による実績
⑺　配置予定管理技術者が入札説明書に定める要件を満たしていること。
⑻　電子調達システムより入札説明書をダウンロードした者であること、又は分任支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者であること。
⑼　「業務実施方針」について、全ての項目の提案が提出されていること、かつ１項目でも不適切な提案がないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
　電子調達システム
　https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
　〒682―0018 鳥取県倉吉市福庭町１―18
　中国地方整備局倉吉河川国道事務所経理課
　槇原　光義　電話0858―26―6222（内線302）
⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　⑴の問い合わせ先と同じ
⑶　入札説明書の交付場所及び交付方法　電子調達システムよりダウンロードを行う。やむを得ない事由により、電子調達システムによる入手が出来ない場合は、手交、電子メール又は託送（着払い）による交付を行うので、⑴の問い合わせ先まで連絡し、指示を受けること。
⑷　電子調達システム及び紙入札方式による申請書の受領期限　令和７年２月５日17時00分
⑸　電子調達システム及び紙入札方式による入札書の受領期限　令和７年３月４日17時00分
⑹　開札の日時及び場所　令和７年３月５日10時00分　中国地方整備局倉吉河川国道事務所入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項
　⒜　電子調達システムにより参加を希望する者は、上記３⑷に示す受領期限までに入札書類データ（申請書等）を上記３⑴に示すＵＲＬに提出しなければならない。
　⒝　紙入札方式により参加を希望する者は、上記３⑷に示す受領期限までに必要な申請書等を上記３⑵に示す場所に提出しなければならない。
　なお、⒜、⒝いずれの場合も、開札日の前日までの間において分任支出負担行為担当官から申請書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。
⑷　落札対象　申請書を基に、分任支出負担行為担当官において競争参加資格が確認された入札書のみを落札対象とする。
⑸　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
⑹　契約書作成の要否　要
　本業務は、契約手続きにかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象案件である。なお､電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
⑺　落札者の決定方法　総合評価落札方式とする。ただし、本業務は、品質確保のための体制その他の履行体制の確保状況を確認し、履行内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う履行体制確認型総合評価落札方式の試行業務である。
　本公告４⑶に従い申請書等を提出した入札者であって、本公告２の競争参加資格を全て満たし、本公告及び入札説明書において明らかにした性能等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たし、当該入札者の入札価格が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、当該入札者の申込みに係る性能等の各評価項目の得点の合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値の最も高いものをもって落札者とする。
　ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、性能等の各評価項目の得点の合計を入札価格で除して得た数値の最も高いものをもって落札者とすることがある。
⑻　本件は、本件に係る令和７年度予算が成立し予算示達がなされていることを落札決定及び契約締結の条件とする。落札決定及び契約締結は令和７年４月１日とするが、本件に係る令和７年度予算成立が４月２日以降となった場合は、予算成立日とする。また、暫定予算となった場合、予算措置が全額計上されているときは全期間の契約とするが、全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算期間分のみの契約とする。
⑼　入札書（履行体制の確認に係る部分に限る。）のヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。
⑽　発注者が必要と認めた場合には開札までの間に参考見積書の提出を求めることがある。
⑾　電子調達システムにより入札に参加する者は、電子証明書を取得していること。
⑿　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : TAKAHASHI Wataru Chief of Kurayoshi Office of River and National Highway Chugoku Regional Development Bureau
⑵　Classification of the services to be required : 15, 29
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Telecommunication facilities maintenance in FY 2025 (Kurayoshi Office of River and National Highway station jurisdiction), 1 set
⑷　Fulfillment period : From April 1, 2025 through March 31, 2026
⑸　Fulfillment place : as in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
②　Have grade A, B, C or D on “Offer of services” in Chugoku Area in term of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every Ministry and Agency) in the fiscal year of 2025, 2026, 2027.
③　Not have filed a petition for the commencement of reorganization proceedings under the Corporate Reorganization Act or the commencement of rehabilitation proceedings under the Civil Rehabilitation Act (except those who have done the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification)
④　Not be under suspension of nomination by Director-General of Chugoku Regional Development Bureau from Time-limit for the submission of certificate to Bid Opening
⑤　Not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
⑥　Have proven to have actually fulfillment the service with performance similar to that of the service concerned
⑦　The planned engineer must meet the requirements in the tender manual
⑧　Have downloaded the bid manual from the Electric Procurement system, or have obtained the bid manual from orderer directly
⑨　All items have been submitted for the proposal and there are no unsuitable proposals for even one item.
⑺　Time-limit for submission of certificate : 17 : 00 February 5, 2025
⑻　Time-limit for tender : 17 : 00 March 4, 2025
⑼　Contact point for the notice : MAKIHARA Mitsuyoshi Contract Section, Accounting Division, Kurayoshi Office of River and National Highway, Chugoku Regional Development Bureau, 1―18 Fukubacho Kurayoshi-shi, Tottori-ken, 682―0018 Japan TEL 0858―26―6222 ex. 302
⑽　Acquire the electronic certificate in case of using the Electronic Procurement system https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年１月７日
分任支出負担行為担当官
中国地方整備局　広島国道事務所長
田宮佳代子
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　34
1　調達内容
⑴　品目分類番号　15、29
⑵　調達件名及び数量
令和７年度広島国道管内電気通信施設保守業務　１式（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
⑶　調達件名の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　令和７年４月１日～令和８年３月31日
⑸　履行場所　広島国道事務所管内
⑹　入札方法　入札説明書による。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は競争参加資格確認申請書（以下、「申請書」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。
なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　令和７・８・９年度一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）審査において、希望する資格の種類を「役務の提供等」とし、希望する競争参加地域を中国として申請し、受付されていること。
なお、令和７年４月１日時点において、令和７・８・９年度一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた中国地域の競争参加資格の認定を受けていなければならない。
一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の申請の時期及び場所については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の公示９その他⑵による手続きを行った者を除く。）でないこと。
⑷　申請書の受領期限の日から開札の時までの期間に、中国地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
⑸　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑹　下記の(a)、(b)、(c)いずれかの履行（施工）実績があることを証明した者であること。詳細については、入札説明書による。
(a)　入札説明書に定める保守又は点検業務の履行実績
(b)　建設業法上の建設工事のうち「電気工事」又は「電気通信工事」の元請けとしての施工実績
(c)　入札説明書に定める装置の元請けとしての製造契約による実績
⑺　配置予定管理技術者が入札説明書に定める要件を満たしていること。
⑻　電子調達システムより入札説明書をダウンロードした者であること、又は分任支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者であること。
⑼　「業務実施方針」について、全ての項目の提案が提出されていること、かつ１項目でも不適切な提案がないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
電子調達システム
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
〒734―0022 広島県広島市南区東雲２丁目13番28号　中国地方整備局広島国道事務所経理課建設専門官　堤　　尚子　電話082―281―4132（内線401）
⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　⑴の問い合わせ先と同じ
⑶　入札説明書の交付場所及び交付方法　電子調達システムよりダウンロードを行う。やむを得ない事由により、電子調達システムによる入手が出来ない場合は、手交、電子メール又は託送（着払い）による交付を行うので、⑴の問い合わせ先まで連絡し、指示を受けること。
⑷　電子調達システム及び紙入札方式による申請書の受領期限　令和７年２月７日16時00分
⑸　電子調達システム及び紙入札方式による入札書の受領期限　令和７年３月７日16時00分
⑹　開札の日時及び場所　令和７年３月10日11時00分　中国地方整備局広島国道事務所入札室

4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項
ⓐ　電子調達システムにより参加を希望する者は、上記３⑷に示す受領期限までに入札書類データ（申請書等）を上記３⑴に示すＵＲＬに提出しなければならない。
ⓑ　紙入札方式により参加を希望する者は、上記３⑷に示す受領期限までに必要な申請書等を上記３⑵に示す場所に提出しなければならない。
なお、ⓐ、ⓑいずれの場合も、開札日の前日までの間において分任支出負担行為担当官から申請書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。
⑷　落札対象　申請書を基に、分任支出負担行為担当官において競争参加資格が確認された入札書のみを落札対象とする。
⑸　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
⑹　契約書作成の要否　要
本業務は、契約手続きにかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
⑺　落札者の決定方法　総合評価落札方式とする。ただし、本業務は、品質確保のための体制その他の履行体制の確保状況を確認し、履行内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う履行体制確認型総合評価落札方式の試行業務である。
本公告４⑶に従い申請書等を提出した入札者であって、本公告２の競争参加資格を全て満たし、本公告及び入札説明書において明らかにした性能等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たし、当該入札者の入札価格が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、当該入札者の申込みに係る性能等の各評価項目の得点の合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値の最も高いものをもって落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、性能等の各評価項目の得点の合計を入札価格で除して得た数値の最も高い者を落札者とすることがある。
⑻　本件は、本件に係る令和７年度予算が成立し予算示達がなされていることを落札決定及び契約締結の条件とする。落札決定及び契約締結は令和７年４月１日とするが、本件に係る令和７年度予算成立が４月２日以降となった場合は、予算成立日とする。また、暫定予算となった場合、予算措置が全額計上されているときは全期間の契約とするが、全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算期間分のみの契約とする。
⑼　入札書（履行体制の確認に係る部分に限る。）のヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。
⑽　発注者が必要と認めた場合には開札までの間に参考見積書の提出を求めることがある。
⑾　電子調達システムにより入札に参加する者は、電子証明書を取得していること。
⑿　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : TAMIYA Kayoko Chief of Hiroshima Office of National Highway Chugoku Regional Development Bureau
⑵　Classification of the services to be required : 15, 29
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Telecommunication facilities maintenance in FY 2025 (Hiroshima Office National Highway station jurisdiction), 1 set
⑷　Fulfillment period : From April 1, 2025 through March 31, 2026
⑸　Fulfillment place : as in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
②　Have grade A, B, C or D on “Offer of services” in Chugoku Area in term of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every Ministry and Agency) in the fiscal year of 2025, 2026, 2027.
③　Not have filed a petition for the commencement of reorganization proceedings under the Corporate Reorganization Act or the commencement of rehabilitation proceedings under the Civil Rehabilitation Act (except those who have done the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification)
④　Not be under suspension of nomination by Director-General of Chugoku Regional Development Bureau from Time-limit for the submission of certificate to Bid Opening
⑤　Not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
⑥　Have proven to have actually fulfillment the service with performance similar to that of the service concerned
⑦　The planned engineer must meet the requirements in the tender manual
⑧　Have downloaded the bid manual from the Electric Procurement system, or have obtained the bid manual from orderer directly
⑨　All items have been submitted for the proposal and there are no unsuitable proposals for even one item.
⑺　Time-limit for submission of certificate : 16 : 00 February 7, 2025
⑻　Time-limit for tender : 16 : 00 March 7, 2025
⑼　Contact point for the notice : TSUTSUMI Naoko Contract Section, Accounting Division, Hiroshima Office of National Highway, Chugoku Regional Development Bureau, 2―13―28 Shinonome Minami-ku Hiroshima-shi Hiroshima-ken, 734―0022 Japan TEL 082―281―4132 ex. 401
⑽　Acquire the electronic certificate in case of using the Electronic Procurement system https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年１月７日
分任支出負担行為担当官
中国地方整備局　鳥取河川国道事務所長
貴田勝太郎
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　31
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　調達件名及び数量
鳥取河川国道事務所管内で使用する電気
鳥取河川国道事務所庁舎
契約電力　130kW
年間予定使用電力量　448,500kWh
鳥取国道維持出張所庁舎
契約電力　29kW
年間予定使用電力量　73,100kWh
殿ダム管理支所庁舎
契約電力　68kW
年間予定使用電力量　213,900kWh
駟馳山バイパストンネル施設
契約電力　86kW
年間予定使用電力量　297,100kWh
湯山・覚寺トンネル施設
契約電力　119kW
年間予定使用電力量　292,500kWh

高草トンネル施設
　契約電力　19kW
　年間予定使用電力量　71,300kWh
長尾トンネル施設
　契約電力　58kW
　年間予定使用電力量　79,200kWh
新戸倉トンネル施設
　契約電力　58kW
　年間予定使用電力量　112,100kWh
下味野トンネル施設
　契約電力　91kW
　年間予定使用電力量　235,700kWh
片山トンネル施設
　契約電力　55kW
　年間予定使用電力量　105,000kWh
高津原トンネル施設
　契約電力　51kW
　年間予定使用電力量　124,000kWh
用瀬第２トンネル施設
　契約電力　282kW
　年間予定使用電力量　747,700kWh
智頭・用瀬トンネル施設
　契約電力　148kW
　年間予定使用電力量　759,300kWh
上市場トンネル施設
　契約電力　148kW
　年間予定使用電力量　519,700kWh
尾見トンネル施設
　契約電力　170kW
　年間予定使用電力量　634,100kWh
志戸坂トンネル施設
　契約電力　82kW
　年間予定使用電力量　122,400kWh
二十世紀梨ふるさとトンネル施設
　契約電力　30kW
　年間予定使用電力量　102,000kWh
福井内海中常松トンネル施設
　契約電力　100kW
　年間予定使用電力量　407,800kWh
鳥取西道路気高青谷トンネル施設
　契約電力　172kW
　年間予定使用電力量　280,600kWh
西粟倉トンネル施設
　契約電力　48kW
　年間予定使用電力量　99,600kWh
江ノ原第２トンネル施設
　契約電力　131kW
　年間予定使用電力量　250,500kWh
大原トンネル施設
　契約電力　50kW
　年間予定使用電力量　112,500kWh
中町トンネル施設
　契約電力　50kW
　年間予定使用電力量　114,600kWh
今岡トンネル施設
　契約電力　54kW
　年間予定使用電力量　117,200kWh
釜坂第２トンネル施設
　契約電力　62kW
　年間予定使用電力量　209,800kWh
（電子入札対象案件）
（電子契約対象案件）

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期間　令和７年７月１日から令和８年６月30日まで

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　入札説明書による。

⑺　電子調達システムの利用　本案件は競争参加資格確認申請書（以下､｢申請書｣という。）の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　開札までに令和４・５・６年度の一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格)｢物品の製造｣又は｢物品の販売｣のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた中国地域の競争参加資格を有することが確認できた者であること。

　一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）の申請の時期及び場所については、｢競争参加者の資格に関する公示｣(令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の公示９その他⑵による手続きを行った者を除く。）でないこと。

⑷　申請書の受領期限の日から開札の時までの期間に、中国地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑸　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑹　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業者の登録を受けていること。

⑺　二酸化炭素排出係数、未利用エネルギーの活用、再生可能エネルギーの導入及び省エネに係る情報提供、簡易的ＤＲの取組、地域における再エネの創出・利用の取組並びに電源構成及び二酸化炭素排出係数の情報の開示に関し、入札説明書に記載する基準を満たすこと。

⑻　分任支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者又は、電子調達システムよりダウンロードした者であること。

３　入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
　電子調達システム
　https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
　〒680―0803 鳥取県鳥取市田園町４―400
　国土交通省鳥取河川国道事務所経理課契約係　谷中　隆洋　電話0857―29―1982（内線224)

⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　⑴の問い合わせ先と同じ

⑶　入札説明書の交付場所及び交付方法　電子調達システムよりダウンロード又は、⑴の問い合わせ先で手交、電子メール又は託送（着払い）による交付を受ける場合は、⑴の問い合わせ先まで連絡し、指示を受けること。

⑷　電子調達システム及び紙入札方式による申請書の受領期限　令和７年２月７日17時00分

⑸　競争参加資格確認の通知日　競争参加資格の有無の通知は、令和７年２月20日を予定する。

⑹　電子調達システム及び紙入札方式による入札書の受領期限　令和７年３月７日17時00分

⑺　開札の日時及び場所　令和７年３月10日９時00分　国土交通省鳥取河川国道事務所入札室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項

ⓐ　電子調達システムにより参加を希望する者は、上記３⑷に示す受領期限までに入札書類データ（申請書等）を上記３⑴に示すＵＲＬに提出しなければならない。

ⓑ　紙入札方式により参加を希望する者は、上記３⑷に示す受領期限までに必要な申請書等を上記３⑵に示す場所に提出しなければならない。

　なお、ⓐ、ⓑいずれの場合も、開札日の前日までの間において分任支出負担行為担当官から申請書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。

⑷　落札対象　申請書を基に、分任支出負担行為担当官において競争参加資格が確認された入札書のみを落札対象とする。

⑸　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。

⑹　契約書作成の要否　要
　本業務は、契約手続に係る書類の授受を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑻　上記２⑵に掲げる一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）を有していない者も上記４⑶により申請書を提出することができるが、競争に参加するためには、開札までに当該資格の認定を受け、且つ競争参加資格の確認を受けていなければならない。

⑼　発注者が必要と認めた場合には参考見積書の提出を求める場合がある。
⑽　電子調達システムにより入札に参加する場合は、電子証明書を取得していること。
⑾　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KIDA Shotaro Chief of Tottori Office of River and National Highway, Chugoku Regional Development Bureau.
⑵　Classification of the products to be Procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be required : Electricity used in the Tottori Office of River and National Highway, Chugoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism.
⑷　Delivery period : From 1 July, 2025 through 30 June, 2026.
⑸　Delivery place : as in the tender documentation.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
②　have Grade A, B, C or D on “manufacture of product” or “sale of product” in Chugoku Area in term of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every Ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2022, 2023, 2024.
③　not have filed a petition for the commencement of reorganization proceedings under the Corporate Reorganization Act or the commencement of rehabilitation proceedings under the Civil Rehabilitation Act (except those who have done the procedure of re-application under the notification of the competing participation qualification)
④　not be under suspension of nomination by Director General of Chugoku Regional Development Bureau from Time-limit for submission of certificate to Bid Opening.
⑤　not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
⑥　be an Electricity Retailer registered under the Article2—2 of the Electricity Business Act.
⑦　have fulfilled the requirement mentioned in the bid manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2 and envirnmental impact.
⑧　have officially received the grant of the bid manual from orderer.
⑺　Time-limit for submission of certificate : 17 : 00　7, February, 2025.
⑻　Time-limit for tender : 17 : 00　7, March, 2025.
⑼　Contact point for the notice : TANINAKA Takahiro Contract Section, Accounting Division, Tottori Office of River and National Highway, Chugoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 4—400 Denen-cho, Tottori-shi, Tottori-ken, 680—0803 Japan TEL 0857—29—1982 ex. 224
⑽　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Procurement system
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年１月７日
支出負担行為担当官
九州地方整備局長　森田　康夫

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　40
1　調達内容等
⑴　品目分類番号　21
⑵　調達件名及び数量
令和６―10年度福岡国道事務所管内ＬＥＤ道路照明賃貸借（賃貸借契約）１式（電子入札対象案件）
⑶　調達案件の特質等　入札説明書による。
⑷　履行期間　契約締結の翌日から令和11年３月31日まで（ただし、賃貸借品の設置期限及び賃貸借期間は仕様書のとおり）
⑸　履行場所　九州地方整備局福岡国道事務所管内
⑹　入札方法　入札価格は、本調達に要する一切の諸経費（灯具等の引渡しに関する一切の費用を含む）を含む仕様書記載の予定数量に係る総額について入札に付するものとする。
入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税の税率を乗じて得た額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から当該金額に係る消費税及び地方消費税に相当する額を減じた金額を記載した入札書を提出すること。
原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。
詳細は入札説明書による。
⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本調達案件は、競争参加資格確認申請書及びその添付書類（以下「申請書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出するものとする。
2　競争参加資格
次に掲げる条件を満たしている者であること。
⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申し立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申し立てがなされていない者（競争参加者の資格に関する公示に基づく再申請の手続きを行った者を除く。）であること。
⑶　申請書等の提出者は、入札説明書に掲げる資格を満たしている単体企業又は共同体であること。
⑷　事業協同組合として申請書を提出した場合、その構成員は、単体として申請書等を提出していないこと。
⑸　申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、九州地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑺　入札説明書の交付を下記３⑶の交付方法により、直接入手した者であること。
3　入札書及び申請書等の提出場所等
⑴　入札書及び申請書等の提出場所、契約条項を示す場所及び問合せ先
〒812―0013 福岡県福岡市博多区博多駅東２丁目10番７号　九州地方整備局総務部契約課購買係　續　　優也（内線2537）電話092―476―3509　fax092―476―3459
⑵　入札説明書の交付期間　令和７年１月７日から令和７年２月７日まで
⑶　入札説明書の交付方法　電子調達システム（調達ポータル）により交付する。（質問回答等を、電子調達システムの調達資料ダウンロード機能を用いて行うため、資料のダウンロードの際に「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」にチェックを入れること。）
ただし、やむを得ない事由により、電子調達システムにより入手が出来ない場合は、上記３⑴に問い合わせること。
⑷　電子調達システム（調達ポータル）のＵＲＬ
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
⑸　電子調達システム、持参、郵送等又は電子メールによる申請書等の提出期限　令和７年２月７日17時00分

⑹　電子調達システム、持参又は郵送等による入札書の提出期限　令和７年３月５日17時00分
⑺　開札の日時及び場所　令和７年３月６日16時00分　九州地方整備局入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　競争参加資格の確認のため入札者に要求される事項　本調達案件の入札に参加を希望するものは、支出負担行為担当官の交付する入札説明書に基づく申請書等を作成し、下記により提出しなければならない。
ア　電子調達システムにより参加を希望する者は、申請書等を作成し、これを上記３⑸に示す提出期限までに上記３⑷に示すＵＲＬに提出しなければならない。
イ　紙入札方式により参加を希望する者は、申請書等を作成し、これを上記３⑸に示す提出期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。
ウ　上記ア、イいずれの場合も、開札日の前日までの間において支出負担行為担当官から申請書等の内容に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
⑷　落札対象　申請書等を基に、支出負担行為担当官において競争参加資格が確認された入札書のみを落札対象とする。
⑸　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札、九州地方整備局競争契約入札心得において示した条件等入札に関する条件に違反した者のした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者及び電子調達システムを利用するための電子証明書を不正に使用した者のした入札は無効とし、無効の入札を行った者を落札者としていた場合には落札決定を取消す。
⑹　契約書の作成の要否　要
⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
　また、原則として、当該入札の執行における入札執行回数は２回を限度とする。
　なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約には移行しない。
⑻　手続きにおける交渉の有無　無
⑼　本調達案件に関する詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : MORITA Yasuo, Director General of Kyusyu Regional Development Bureau
⑵　Classification of the products to be procured : 21
⑶　Nature and quantity of the service to be required : Fukuoka National Highway Office jurisdiction lease of LED road lighting 1 set
⑷　Fulfillment term : From the next day of contract, through 31 March, 2029 (however the deadline of the lease product for setting and the lease term according to the specifications)
⑸　Fulfillment place : Kyushu Regional Development Bureau Fukuoka National Highway Office jurisdiction
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
②　not have filed a petition for the commencement of reorganization proceedings under the Corporate Reorganization Act or the commencement of rehabilitation proceedings under the Civil Rehabilitation Act (except those who have done the procedure of reapplication under the not fiction of the competing participation qualification)
③　be the single company or the consortium which meets the qualification stipulated in the tender manual
④　not be under suspension of nomination by Director General of Kyushu Regional Development Bureau from time limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification to Bid Opening
⑤　be the person who proved that there is a performance in the bid manual
⑥　acquire the electric certificate in case of using the Electronic Procurement system
https://www.p-potal.go.jp/pps-web-biz/
⑦　be the person who obtained the bid manual from the person of ordering directly
⑧　not be the person that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned
⑺　Time-limit for submission of certificate : 17 : 00　7 February, 2025
⑻　Time-limit for tender : 17 : 00　5 March, 2025
⑼　Contact point for the notice : TSUZUKI Yuya Purchase Section, Specialist, Contract Division, General Affairs Department, Kyusyu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―10―7, Hakataekihigashi, Hakataku, Fukuoka City, Fukuoka Prefecture, 812―0013, Japan, TEL 092―476―3509 ex. 2537

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。
令和７年１月７日
支出負担行為担当官
海上保安庁総務部長　服部　真樹

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
○特庁契第1046号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、29
⑵　購入等件名及び数量
令和７年度業務管理センター性能・運用試験に関する支援業務
⑶　調達案件及び仕様等　仕様書による。
⑷　履行期限　令和８年３月23日
⑸　履行場所　海上保安庁ほか２箇所
⑹　入札方法　総価で行う。落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は、電子調達システムで行う対象調達案件である。なお、電子調達システムによりがたい者は、紙入札方式参加願の提出をもって紙入札方式に代えるものとする。その他詳細については、入札説明書による。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」のＡ，Ｂ，Ｃ又はＤ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有するものであること。
⑷　当該部局において指名停止の措置を受け、指名停止期間中でない者。
⑸　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑹　電子調達システムによる場合は、電子認証（電子証明書）を取得していること。
⑺　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
3　入札書の提出場所等
⑴　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
政府電子調達（ＧＥＰＳ）
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
電子調達システムヘルプデスク
ＴＥＬ0570―014―889
⑵　入札方式による入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100―8976 東京都千代田区霞が関２―１―３　海上保安庁総務部政務課予算執行管理室第二契約係　干場　勘嗣　電話03―3591―6361　内線2831
⑶　入札説明書の交付方法　仕様書等（入札説明書含む）の交付は、当庁ホームページの「調達情報」の「入札・落札等の状況」から、ダウンロードすること。
https://www.kaiho.mlit.go.jp/ope/tyoutatu/tyoutatu.html
また、郵送により交付を希望する者はＡ４判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記する。）並びに重量200ｇに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して⑵の係に申し込むこと。
⑷　電子調達システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限　令和７年２月６日17時00分
⑸　電子調達システムによる入札及び紙入札による入札書の受領期限　令和７年３月６日17時00分
⑹　開札の日時及び場所　令和７年３月７日13時20分　場所は海上保安庁入札室
4　その他
⑴　本調達案件は令和７年度の予算成立を条件とする。
⑵　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑶　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : HATTORI Maki, Director General, Administration Department, Japan Coast Guard.
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 29
⑶　Nature and quantity of the products or service to be purchased or required. : Support Services for Mission Control Center Commissioning Test in fiscal 2025
⑷　Fulfillment limit : 23. March. 2026.
⑸　Fulfilment place : Japan Coast Guard other 2 place
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures ; Supplier eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
ⓐ　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
ⓑ　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ;
ⓒ　have Grade A to D level of interest in Offer of service in Kanto・Koshinetsu area in terms of the qualification for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years, 2022・2023・2024.
ⓓ　The person who is not being suspended from Transactions by the request of the officials in charge of contract.
ⓔ　not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
⑺　Time-limit for tender ; 17 : 00, 6. March. 2025.
⑻　Contact point for the notice : HOSHIBA Kanshi, 2nd Contract Section, Contract and Accounts Office, Budget Division, Administration Department, Japan Coast Guard, 2―1―3, Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100―8976 Japan. TEL 03―3591―6361 ext. 2831

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
なお、本入札に係る落札及び契約締結は、当該業務に係る令和７年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものとします。
令和７年１月７日
支出負担行為担当官
東北地方環境事務所総務課長　菊池　　豊
◎調達機関番号　021　◎所在地番号　04
1　競争入札に付する事項
⑴　品目分類番号　26
⑵　件名　令和７年度東北地方環境事務所管内で使用する低圧電気の調達
⑶　仕様等　入札説明書による。
⑷　使用期間　令和７年４月１日０時から令和８年３月31日24時まで
⑸　需要場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札者の決定は、最低価格落札方式をもって行うので、
ア．入札書に記載する金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（基本料金単価）及び使用電力量に対する単価（電力量料金単価）を根拠とし、あらかじめ当省が別途提示する月ごとの予定契約電力及び予定使用電力量に基づき算出した各月の対価の年間総価を入札金額とすること。
イ．落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　東北地方環境事務所から指名停止措置が講じられている期間中の者でないこと。
⑶　令和04・05・06年度環境省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」の「その他」において、開札時までに「Ａ」、「Ｂ」又は「Ｃ」等級に格付され、東北地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　電気事業法第２条の２の規程に基づき小売り電気事業の登録を受けている者であること。
⑸　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める入札参加資格として、二酸化炭素排出係数、未利用エネルギーの活用、再生可能エネルギーの導入及び需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組並びに電源構成及び二酸化炭素排出係数の情報の開示に関し、別添４に掲げる入札適合条件を満たすこと。
⑹　入札説明書において示す暴力団排除に関する誓約事項に誓約できる者であること。
3　契約条項を示す場所、入札説明書の交付及び問合せ先等
⑴　契約条項を示す場所及び問合せ先
〒980―0014 宮城県仙台市青葉区本町３―２―23仙台第二合同庁舎６階　環境省東北地方環境事務所総務課　電話022―722―2870

⑵　入札説明書の交付　調達ポータルサイトにおいて交付する。
⑶　入札・開札の日時及び場所　令和７年２月27日10時00分　環境省東北地方環境事務所会議室
4　電子調達システムの利用
本件は、電子調達システムで行う。なお、電子調達システムによりがたい者は、発注者に申し出た場合に限り紙入札方式によることができる。
5　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑹　その他　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yutaka Kikuchi, General Affairs Division Manager, Tohoku Regional Environmental Office, Ministry of the Environment.
⑵　Classification of the Products to be procured : 26
⑶　Products to be purchased : Electric power to be consumed at Tohoku Regional Environmental Office Jurisdiction for fiscal year 2025
⑷　Specifications : As designated in the bid manual.
⑸　Delivery period : From 1st April, 2025 through 31st March 2026
⑹　Delivery site : As designated in the bid manual.
⑺　Rule of bid : To choose an undertaker by the bidding price.
⑻　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Minors or persons under assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　Not be suspended from transactions by the request of the officials in charge of contract.
③　Have Grade A, B, or C on "sale of products" in the Tohoku areas in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of the Environment (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.
④　Have permission to be a general electric enterprise in accordance with article 2, section 2 of the Electricity Utilities Industry Law.
⑤　Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order. Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2.
⑥　Be a pledger to excluding crime syndicates and other illegal organizations defined in the bid manual.
⑼　Time limit for tender : 10 : 00 February 27, 2025
⑽　Contact point for the notice : General Affairs Section, Tohoku Regional Environmental Office, Ministry of the Environment, 3―2―23 Honcho, Aoba-ku, Sendai, Miyagi, 980―0014 Japan. TEL 022―722―2870

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年１月７日
分任支出負担行為担当官
陸上自衛隊北海道補給処
調達会計部長　黒木　和彦

◎調達機関番号　010　◎所在地番号　01
1　調達内容
⑴　品目分類番号　38
⑵　購入等件名及び数量
除雪機（除雪幅100㎝）
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和８年３月31日
⑸　納入場所　陸上自衛隊苗穂分屯地
⑹　入札方法　落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札金額とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること、なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　契約担当官等から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑷　令和６年度有効の全省庁統一競争参加資格「物品の販売」の「A」、「B」、「C」又は「D」の格付を保有し、北海道地域に競争参加資格を有する者であること。
⑸　上記１⑶の調達件名の特質等に合致した購入物品及び数量を確実に納入し得ることを証明できる者であること。
⑹　日本国内で調達物品の検査を行うため、日本国内に検査設備及び要員等を確保でき、分任契約担当官の実施する検査の立会に応じられる者であること。
⑺　暴力団関係者の排除　都道府県警察から暴力団関係業者として防衛省が発注する物品等の契約から排除するよう要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
入札後、契約を締結するまでの間に、都道府県警察から暴力団関係業者として防衛省が発注する物品等の契約から排除するよう要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒061―1393 北海道恵庭市西島松308番地
陸上自衛隊北海道補給処調達会計部第２契約班　秋山　延儀　電話0123―36―8611　内線5338
⑵　入札、開札の日時及び場所　令和７年２月27日９時30分（ただし、郵送による入札書の受領期限は、令和７年２月26日17時00分）
北海道補給処調達会計部入札室
4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に求められる義務　封印した入札書に２の競争参加資格を有することを証明する書類を添付して入札書の受領期限まで提出しなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の行なった入札及び入札に関する条件に違反した入札。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行なった入札者を落札者とする。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kazuhiko Kurogi, The Contract Officer, Chief of Procurement and Finance Division, Hokkaido Depot, Japan Ground Self Defense Force.
⑵　Classification of the products to be procured : 38
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Snow blower (Snow removal width 100㎝)

⑷ Delivery Period : March 31　2026
⑸ Delivery Place : Japan Self Defense Force Naebo station.
⑹ Qualification for participating in the tendering Procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
① Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③ Participations must not be currently under suspension of tender by contract officer, etc
④ Have Grade A, B, C or D in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Defense (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022／2023／2024
⑤ Those who can certify that they should deliver contracted amount of goods which must meet requirement listed in a public announcement on procurement
⑥ Those who have testing equipment and personnel available in Japan at an inspection of procurement goods conducted by a contracting officer in charge
⑦ You shall not be requested to eliminate from tenders of Ministry of Defense of Japan by each Prefectural Police in Japan as a crime syndicate concerned agency／trader／dealer and still under such condition. After completed the bid, until exchanging contracts, You shall not be requested to eliminate from tenders of Ministry of Defense of Japan by each Prefectural Police in Japan as a crime syndicate concerned agency／trader／dealer and still under such condition.
⑺ Time Limit of tender : 9 : 30 A.M February 27　2025 (tenders submitted by mail : 5 : 00 P.M February 26　2025)
⑻ Contact point for the notice : Nobuyoshi Akiyama, Head Contract section, Procurement and Finance Division, Hokkaido Depot, Japan Ground Self Defense Force, 308 Nishishimamatsu, Eniwa city, Hokkaido, Japan. 061―1393 TEL 0123―36―8611 EXT 5338

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年１月７日
国立研究開発法人情報通信研究機構
契約担当理事　増山　　寛
◎調達機関番号　816　◎所在地番号　13
１　調達内容
⑴ 品目分類番号　53
⑵ 購入等件名及び数量　2025年度　車両運転業務請負作業　一式
⑶ 調達案件の仕様等　仕様書による。
⑷ 履行期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで。
⑸ 履行場所　仕様書による。
⑹ 入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺ 本案件は、電子入札システムで行う対象調達案件であるため、原則電子入札システムにより入札に参加すること。なお、電子入札システムによりがたい者は、紙入札参加承認申請書を提出すること。
２　競争参加資格
⑴ 情報通信研究機構契約事務細則第３条及び第４条の規定に該当しない者であること。
⑵ 令和４・５・６年度の国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は情報通信研究機構による競争参加資格を有すると認められた者であること。
⑶ 情報通信研究機構、総務省又は他府省等から指名停止を受けている期間中でないこと。
ただし、総務省又は他府省等における処分期間については、当機構の処分期間を超過した期間は含めない。
⑷ 電子入札システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
３　入札書の提出場所等
⑴ 電子入札システムのＵＲＬ及び問い合わせ先　情報通信研究機構電子入札システム
https://www.ep-bid.supercals.jp/ebidGoodsAccepter/index.jsp?KikanNo=1390300
問い合わせ先は、以下⑵に同じ。
⑵ 紙入札方式による場合の問い合わせ先
〒184―8795 東京都小金井市貫井北町４―２―１　情報通信研究機構財務部契約室　寺田　　葵　電話042―327―7171
⑶ 入札説明書の交付方法　令和７年１月７日から令和７年２月26日まで、情報通信研究機構電子入札システム内、入札情報システムよりダウンロードすること。
⑷ 電子入札システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限　令和７年２月26日12時00分
⑸ 電子入札システムによる入札書の受領期限　令和７年３月17日12時00分
※紙入札書により入札参加する場合も、上記時刻までに３⑵あてに提出すること。
⑹ 開札の日時及び場所　令和７年３月18日10時00分　情報通信研究機構入札室
４　その他
⑴ 契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵ 入札保証金及び契約保証金　免除
⑶ 入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書に示した書類を添付して、入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、当機構から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷ 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸ 契約書作成の要否　要
⑹ 落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺ 詳細は入札説明書及び仕様書による。
５　Summary
⑴ Contracting entity : Hiroshi Masuyama, Vice President, Member of the Board of Directors, National Institute of Information and Communications Technology
⑵ Classification of the services to be procured : 53
⑶ Nature and quantity of the services to be required : Driving and Management of Vehicles 2025, 1 set
⑷ Fulfillment period : From 1 April 2025 through 31 March 2026
⑸ Fulfillment place : As per the specifications
⑹ Qualification for participating in the tendering procedures : Retailers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
ⓐ Not come under Article 3 and 4 of the Regulation concerning the Contract for NICT
ⓑ Have been qualified through the qualifications for participating in tenders by NICT, or through Single qualification for every ministry and agency in the fiscal years 2022, 2023 and 2024
ⓒ Not be suspended from transaction by the request of NICT, Ministry of Internal Affairs and Communications or all other prefectures. Within the suspended term by those above, only the term exceeding the suspended term by the request of NICT is not included

(d) Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system https://www.ep-bid.supercals.jp/ebidGoodsAccepter/index.jsp?KikanNo=1390300

(7) Time limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 12 : 00　26 February 2025

(8) Time limit for tender : 12 : 00　17 March 2025

(9) Contact point for the notice : Aoi Terada, Contract Office, Financial Affairs Department, National Institute of Information and Communications Technology, 4―2―1 Nukui-Kitamachi Koganei-shi Tokyo 184―8795 Japan TEL 042―327―7171

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年１月７日

独立行政法人造幣局理事　佐藤　雄作

◎調達機関番号　561　◎所在地番号　27

○造大第１号

1　調達内容

(1) 品目分類番号　77

(2) 購入等件名及び数量　排水処理設備（汚泥処理機更新）修理　一式

(3) 調達件名の特質等　入札説明書による。

(4) 履行期限　令和８年３月10日

(5) 履行場所　本局

(6) 入札方法　入札者は、下記の(ｲ)及び(ﾛ)の合計額を入札書に記載するものとする。(ｲ)消費税が課税となるものについては、入札者が消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった価格の110分の100に相当する金額　(ﾛ)消費税が非課税又は不課税となるものについては、見積もった価格

2　競争参加資格

(1) 造幣局契約事務規程第４条及び第５条の規定に該当しない者であること。

(2) 令和４・５・６年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）又は、令和４・５・６年度独立行政法人造幣局競争参加資格において業種区分が「物品の製造」又は「物品の販売」で「A」又は「B」に格付けされている者であること。

(3) 各省各庁から指名停止等を受けていない者であること。

(4) 造幣局と締結した契約に関し、契約に違反し、契約の相手方として不適当であると認められる者でないこと。

3　入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒530―0043 大阪市北区天満１―１―79
独立行政法人造幣局　総務部経理課　契約担当　齋藤　美裕　電話06―6351―5463

(2) 入札説明書の交付方法　随時交付する。

(3) 入札説明会の日時及び場所　令和７年３月３日17時00分まで、上記３(1)の場所で随時行う。

(4) 入札書の受領期限　令和７年３月５日17時00分　ただし、入札書を持参する場合は開札の日時までとする。

(5) 開札の日時及び場所　令和７年３月６日14時00分　造幣局経理課会議室

4　その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

(2) 入札保証金及び契約保証金　免除。

(3) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。

(4) 契約書作成の要否　要。

(5) 落札者の決定方法　造幣局契約事務規程第７条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(6) 手続における交渉の有無　無。

(7) 詳細は入札説明書による。

5　Summary

(1) Official in charge of procurement : SATO Yusaku, Executive Director, Japan Mint

(2) Classification of the services to be procured : 77

(3) Nature and quantity of the services to be required : Repair of waste water treating equipment (update of sludge treating machine) 1 set

(4) Fulfillment period : March 10, 2026

(5) Fulfillment place : Head Office

(6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who :

① do not come under Article 4 and 5 of the Japan Mint Contract Procedure Rules.

② have obtained Grade A or B from the Ministry of Finance Japan (all ministries／agencies) or Japan Mint in the category of "Manufacturing of products" or "Selling of products" in the qualification for participating in tendering procedures for the fiscal years of 2022, 2023 and 2024.

③ have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency.

④ are not being recognized as an unsuitable one to make a contract with, due to the violation of the contract with Japan Mint including its branches in the past.

(7) Time-limit for tender : March 5, 2025 at 5 : 00 p.m.

(8) Contact point for the notice : SAITO Miyu, Contract Unit, Accounts Division, General Affairs Department, Japan Mint, 1―1―79 Temma Kita-ku, Osaka-shi 530―0043 Japan TEL 06―6351―5463

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年１月７日

契約責任者

独立行政法人国立印刷局

財務担当理事　秋田　能行

◎調達機関番号　562　◎所在地番号　13

1　調達内容

(1) 品目分類番号　26

(2) 購入等件名及び数量

メタルハライドランプ　一式（電子入札対象案件）

(3) 調達案件の仕様等　入札説明書による。

(4) 納入期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで

(5) 納入場所　入札説明書による。

(6) 入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税法及び地方税法の規定に定められた税率により算出された金額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額のうち消費税及び地方消費税に相当する額を除いた金額を入札書に記載すること。

なお、入札書の金額欄には円までを記載すること。

(7) 電子入札システムの利用　本案件は、入札を電子入札システムで行う対象案件である。

なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式によることができる。

2　競争参加資格

(1) 独立行政法人国立印刷局購買等契約細則第６条第１項第１号及び第２号の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、購買等契約からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。

(3) 独立行政法人国立印刷局購買等契約細則第６条第２項に該当しない者であること。

(4) 令和４・５・６年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）又は令和４・５・６年度独立行政法人国立印刷局競争参加資格において、業種区分が「物品の販売」であって「A」又は「B」の等級に格付された者、又は当該競争参加資格を有しない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載され、当該区分及び当該等級に格付された者であること。

第明治三十二種郵便物認可　三十五年三月三十一日

第明治三十五種郵便物認可　三十二年三月二十一日

3　審査書類及び入札書の提出場所等

⑴　審査書類及び入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒105―8445 東京都港区虎ノ門二丁目２番５号　独立行政法人国立印刷局財務部契約課一般契約担当　豊住　電話03―3587―4310

（令和７年２月25日に東京都港区虎ノ門二丁目２番３号に移転する予定。移転後の電話03―3587―4517）

⑵　電子入札システムのＵＲＬ

独立行政法人国立印刷局電子入札システム
https://www.npb.go.jp/ja/guide/finance/portal/index.html

⑶　競争参加申込期限　令和７年２月27日午後４時

⑷　入札書の受領期限　令和７年３月10日午後４時

⑸　開札の日時及び場所　令和７年３月11日午前10時　独立行政法人国立印刷局財務部入札室

4　提出すべき審査書類

同等品以上で応札する場合は、応札しようとする物品等の品質、規格及び特性等が本仕様の要求要件を満たしていることを明らかにした書類。

5　書類審査

４に示す審査書類を契約責任者が検討し、当法人の使用目的に合致し、採用し得ると判断したものを採用可能とし、最終的に当該競争に参加させるものとする。

6　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　入札参加を希望する者で、書類審査のための書類を提出するときは、令和７年２月27日午後４時までに３⑴の場所まで提出しなければならない。

なお、開札日の前日までの間において契約責任者から書類等に関し説明を求められた場合には、これに応じなければならない。書類等に関し説明の義務を履行しない者の入札書は、落札決定の対象としない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　詳細は入札説明書による。

7　Summary

⑴　Contracting entity: Takayuki Akita, Vice President, Financial Affairs Department, National Printing Bureau, Incorporated Administrative Agency.

⑵　Classification of the products to be procured: 26

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased: Metal halide lamps: 1 set

⑷　Delivery period: From 1 April 2025 through 31 March 2026

⑸　Delivery place: As shown in the specification.

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

①　Not come under Article 6―1 of the National Printing Bureau's regulation concerning the contract procedures. Furthermore, minors, person under conservatorship, and person under assistance, who have obtained the consent necessary for concluding a contract, may come under this qualification in cases involving special reasons within the said article.

②　Not come under Article 6―2 of the National Printing Bureau's regulation concerning the contract procedures.

③　Have Grade A or B in terms of the qualifications for participating in tenders for Sales of product by the Ministry of Finance, Japan (all ministries／agencies) or the National Printing Bureau, Incorporated Administrative Agency, in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.

⑺　Time-limit for tender: 4:00 P.M. 10 March 2025

⑻　Contact point for the notice: Masayo Toyozumi, Procurement Contract Division, Financial Affairs Department, National Printing Bureau, Incorporated Administrative Agency, 2―2―5 Toranomon Minato-ku, Tokyo 105―8445 Japan TEL 03―3587―4310 (It will relocate to 2―2―3 Toranomon Minato-ku, Tokyo 105―8445 Japan TEL 03―3587―4517 in 25 February, 2025.)

⑼　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding System
https://www.npb.go.jp/ja/guide/finance/portal/index.html

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年１月７日

契約責任者
独立行政法人国立印刷局
岡山工場長　野村　俊輔

◎調達機関番号　562　◎所在地番号　33

1　調達内容

⑴　品目分類番号　53

⑵　購入等件名及び数量

紙輸送　一式（電子入札対象案件）

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税法及び地方税法の規定に定められた税率により算出された金額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額のうち消費税及び地方消費税に相当する額を除いた金額を入札書に記載すること。

なお、入札書の金額欄には円までを記載すること。また、契約方式は、見積もった入札金額の基礎となる単価に消費税法及び地方税法の規定に定められた税率により算出された金額を加算した金額をもって契約金額とする単価による契約とする。

⑺　電子入札システムの利用　本案件は、入札を電子入札システムで行う対象案件である。

なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式によることができる。

2　競争参加資格

⑴　独立行政法人国立印刷局購買等契約細則第６条第１項第１号及び第２号の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、購買等契約からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。

⑶　独立行政法人国立印刷局購買等契約細則第６条第２項に該当しない者であること。

⑷　令和４・５・６年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）又は令和４・５・６年度独立行政法人国立印刷局競争参加資格において、業種区分が「役務の提供等（運送）」であって「A」、「B」又は「C」の等級に格付された者、又は当該競争参加資格を有しない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載され、当該区分及び当該等級に格付された者であること。

3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒704―8112 岡山県岡山市東区西大寺上三丁目４番70号　独立行政法人国立印刷局岡山工場総務部会計課契約担当　近藤　亜希　電話086―944―1224
⑵　電子入札システムのＵＲＬ
独立行政法人国立印刷局電子入札システム
https://www.npb.go.jp/ja/guide/finance/portal/index.html
⑶　競争参加申込期限　令和７年２月27日午後４時
⑷　入札書の受領期限　令和７年３月５日午後４時
⑸　開札の日時及び場所　令和７年３月６日午後２時30分　独立行政法人国立印刷局岡山工場入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑹　手続における交渉の有無　無
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Contracting entity : Syunsuke Nomura, Director, Okayama Plant, National Printing Bureau, Incorporated Administrative Agency.
⑵　Classification of the services to be procured : 53
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Paper Transportation : 1 set
⑷　Fulfillment period : From 1 April 2025 through 31 March 2026
⑸　Fulfillment place : As shown in the specification
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Not come under Article 6―1 of the National Printing Bureau's regulation concerning the contract procedures. Furthermore, minors, person under conservatorship, and person under assistance, who have obtained the consent necessary for concluding a contract, may come under this qualification in cases involving special reasons within the said article.
②　Not come under Article 6―2 of the National Printing Bureau's regulation concerning the contract procedures.
③　Have Grade A, B or C in terms of the qualifications for participating in tenders for Offer of Services (Transportation) by the Ministry of Finance Japan (all ministries／agencies) or the National Printing Bureau, Incorporated Administrative Agency, in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.
⑺　Time-limit for tender : 4 : 00 P.M. 5 March 2025
⑻　Contact point for the notice : Aki Kondo, Accounting Division, General Affairs Department, Okayama Plant, National Printing Bureau, Incorporated Administrative Agency, 3―4―70 Saidaijikami, Higashi-ku, Okayama-shi, Okayama 704―8112 Japan TEL 086―944―1224
⑼　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding System
https://www.npb.go.jp/ja/guide/finance/portal/index.html

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年１月７日
契約責任者
独立行政法人国立印刷局
岡山工場長　野村　俊輔
◎調達機関番号　562　◎所在地番号　33
1　調達内容
⑴　品目分類番号　78
⑵　購入等件名及び数量
紙料粕（スラッジ）収集運搬作業外１件一式（電子入札対象案件）
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　令和７年４月１日から令和８年４月25日まで
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税法及び地方税法の規定に定められた税率により算出された金額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額のうち消費税及び地方消費税に相当する額を除いた金額を入札書に記載すること。
なお、入札書の金額欄には円までを記載すること。また、契約方式は、見積もった入札金額の基礎となる単価に消費税法及び地方税法の規定に定められた税率により算出された金額を加算した金額をもって契約金額とする単価による契約とする。
⑺　電子入札システムの利用　本案件は、入札を電子入札システムで行う対象案件である。
なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式によることができる。
2　競争参加資格
⑴　独立行政法人国立印刷局購買等契約細則第６条第１項第１号及び第２号の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、購買等契約からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。
⑶　独立行政法人国立印刷局購買等契約細則第６条第２項に該当しない者であること。
⑷　令和４・５・６年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）又は令和４・５・６年度独立行政法人国立印刷局競争参加資格において、業種区分が「役務の提供等」であって、「A」、「B」又は「C」の等級に格付された者、又は当該競争参加資格を有しない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載され、当該区分及び当該等級に格付された者であること。
⑸　廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく収集運搬及び処分の許可を受けていること。
なお、許可のうち、収集運搬又は処分に係るいずれかの許可を受けていない場合には、許可を受けていない事項に係る業務を受託する相手方と連名で作成した誓約書を提出すること。
⑹　⑸における許可を受けていない事項に係る業務を受託する相手方は、⑷に記載した当該競争参加資格に格付されている者であること。
なお、入札参加申込時において同相手方が当該競争参加資格を有していない場合は、資格審査手続を令和７年３月４日までに行い、資格審査結果通知書が令和７年３月12日までに交付され、当該資格の種類及び当該資格等級に格付された者であること。
⑺　入札説明書による「証明書類」等を提出できる者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒704―8112 岡山県岡山市東区西大寺上三丁目４番70号　独立行政法人国立印刷局岡山工場総務部会計課契約担当　西浦　　光　電話086―944―1223

⑵　電子入札システムのＵＲＬ
独立行政法人国立印刷局電子入札システム
https://www.npb.go.jp/ja/guide/finance/portal/index.html
⑶　競争参加申込期限　令和７年２月27日午後４時
⑷　証明書等の提出期限　令和７年２月27日午後４時
⑸　入札書の受領期限　令和７年３月12日午後４時
⑹　開札の日時及び場所　令和７年３月13日午後２時30分　独立行政法人国立印刷局岡山工場入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑹　手続における交渉の有無　無
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Contracting entity : Syunsuke Nomura, Director, Okayama Plant, National Printing Bureau, Incorporated Administrative Agency.
⑵　Classification of the services to be procured : 78
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Collection and transportation of paper sludge, and another item : 1 set
⑷　Fulfillment period : From 1 April 2025 through 25 April 2026
⑸　Fulfillment place : As shown in the specification
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Not come under Article 6—1 of the National Printing Bureau's regulation concerning the contract procedures. Furthermore, minors, Person under Conservatorship, and Person under Assistance, who have obtained the consent necessary for concluding a contract, may come under this qualification in cases involving special reasons within the said article.
②　Not come under Article 6—2 of the National Printing Bureau's regulation concerning the contract procedures.
③　Have Grade A, B or C in terms of the qualifications for participating in tenders for Offer of Services by the Ministry of Finance Japan (all ministries／agencies) or the National Printing Bureau, Incorporated Administrative Agency, in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.
⑺　Time-limit for tender : 4 : 00 P.M. 12 March 2025
⑻　Contact point for the notice : Hikaru Nishiura, Accounting Division, General Affairs Department, Okayama Plant, National Printing Bureau, Incorporated Administrative Agency, 3—4—70 Saidaijikami, Higashi-ku, Okayama-shi, Okayama 704—8112 Japan TEL 086—944—1223
⑼　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding System
https://www.npb.go.jp/ja/guide/finance/portal/index.html

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年１月７日
国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構
量子エネルギー部門　那珂研究所
管理部長　鈴木　偉久

◎調達機関番号　804　◎所在地番号　08
○第 37 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　①２、②３
⑵　購入等件名及び数量
①　Ａ重油の購入（令和７年度）
第１回目　32ＫＬ
第２回目　０ＫＬ
第３回目　140ＫＬ
第４回目　368ＫＬ
②　令和７年度液化窒素（大口）売買単価契約
第１回目　21,500kg
第２回目　21,250kg
第３回目　35,500kg
第４回目　159,000kg
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　①、②
第１回目　自　令和７年４月１日
至　令和７年６月30日
第２回目　自　令和７年７月１日
至　令和７年９月30日
第３回目　自　令和７年10月１日
至　令和７年12月31日
第４回目　自　令和８年１月１日
至　令和８年３月31日
⑸　納入場所　国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構　量子エネルギー部門　那珂研究所（詳細は仕様書による）
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構契約事務取扱細則第10条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。
⑵　国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構契約事務取扱細則第11条第１項の規定に該当しない者であること。
⑶　令和６年度国の競争参加資格（全省庁統一資格）を有している者であること。なお、当該競争参加資格については、令和５年３月31日付け号外政府調達第60号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表掲げる申請受付窓口において随時受付けている。
⑷　調達物品に関する迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑸　当機構から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒311—0193　茨城県那珂市向山801番地１
国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構　量子エネルギー部門　那珂研究所　契約課　電話（直通）029—210—2406
E-mail：nyuusatsu_naka@qst.go.jp
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。また、電子メールでの交付を希望する者は必要事項（公告掲載日、件名、住所、社名、担当者所属及び氏名、電話番号）を記入し３⑴のアドレスに申し込むこと。ただし、交付は土曜、日曜、祝日及び年末年始（12月29日～１月３日）を除く平日に行う。
⑶　入札書の受領期限
①　第１回目　令和７年３月14日13時30分
第２回目　令和７年６月16日13時30分
第３回目　令和７年９月16日13時30分
第４回目　令和７年12月19日16時00分
②　第１回目　令和７年３月14日14時00分
第２回目　令和７年６月16日14時00分
第３回目　令和７年９月16日14時00分
第４回目　令和７年12月19日16時30分

⑷　開札の場所及び日時　国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構　量子エネルギー部門　那珂研究所　管理研究棟１階　入札室
①　第１回目　令和７年３月14日13時30分
第２回目　令和７年６月16日13時30分
第３回目　令和７年９月16日13時30分
第４回目　令和７年12月19日16時00分
②　第１回目　令和７年３月14日14時00分
第２回目　令和７年６月16日14時00分
第３回目　令和７年９月16日14時00分
第４回目　令和７年12月19日16時30分

4　その他
⑴　契約手続に用いる言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封かんした入札書及び入札説明書に定める書面を本公告及び入札説明書に定める期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、当機構から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約責任者が判断した入札者であって、国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構が作成した予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　その他　詳細は入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件が定められている場合は、十分理解した上で応札すること。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity ; Takehisa Suzuki, Director of Department of Administrative Services, Naka Fusion Institute, National Institutes for Quantum Science and Technology
⑵　Classification of the products to be procured ; ①2, ②3
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased ;
①　Fuel oil
1st contract ; 32KL
2nd contract ; 0KL
3rd contract ; 140KL
4th contract ; 368KL
②　Liquefied Nitrogen (Largecapacity)
1st contract ; 21,500kg
2nd contract ; 21,250kg
3rd contract ; 35,500kg
4th contract ; 159,000kg
⑷　Delivery period ; ①, ②
1st contract ; From Apr. 1st, 2025 to Jun. 30th, 2025
2nd contract ; From Jul. 1st, 2025 to Sep. 30th, 2025
3rd contract ; From Oct. 1st, 2025 to Dec. 31st, 2025
4th contract ; From Jan. 1st, 2026 to Mar. 31st, 2026
⑸　Delivery place ; Naka Fusion Institute, National Institutes for Quantum Science and Technology
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures ; Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall
A　not come under Article 10 of the Regulation concerning the Contract for National Institutes for Quantum Science and Technology, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
B　not come under Article 11⑴ of the Regulation concerning the Contract for National Institutes for Quantum Science and Technology
C　have qualification for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency during fiscal 2023,
D　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
E　not be currently under suspension of business order as instructed by National Institutes for Quantum Science and Technology,
⑺　Time limit for tender ;
①　1st contract ; 1 : 30 PM Mar. 14th, 2025
2nd contract ; 1 : 30 PM Jun. 16th, 2025
3rd contract ; 1 : 30 PM Sep. 16th, 2025
4th contract ; 4 : 00 PM Dec. 19th, 2025
②　1st contract ; 2 : 00 PM Mar. 14th, 2025
2nd contract ; 2 : 00 PM Jun. 16th, 2025
3rd contract ; 2 : 00 PM Sep. 16th, 2025
4th contract ; 4 : 30 PM Dec. 19th, 2025
⑻　Contact Section ; Contract Section, Department of Administrative Services, Naka Fusion Institute, National Institutes for Quantum Science and Technology, 801―1 Mukouyama, Naka-shi, Ibaraki-ken 311―0193 Japan, TEL : 029―210―2406
E-mail : nyuusatsu_naka@qst.go.jp
⑼　Please note the environmental conditions relating to the procurement if they are laid down in the tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年１月７日
契約担当役国立研究開発法人理化学研究所
筑波事業所研究支援部長　小西　誠司
◎調達機関番号　814　◎所在地番号　08

○24 筑波第 15 号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　75
⑵　購入等件名及び数量　筑波地区建物清掃業務　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日
⑸　履行場所　理化学研究所筑波地区
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　国立研究開発法人理化学研究所契約事務取扱細則第５条の規定に該当しない者であること。
⑵　国立研究開発法人理化学研究所の競争参加資格又は国の競争参加資格（全省庁統一資格）のいずれかにおいて令和６年度に「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。

3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、問合せ先
〒305―0074 茨城県つくば市高野台３―１―１　国立研究開発法人理化学研究所　筑波事業所研究支援部経理課　池田　宏美　電話029―846―0072
⑵　入札説明書の交付方法　調達情報公開システム（https://choutatsu.riken.jp/r-world/info/procurement/）よりダウンロードすること。
⑶　入札書の受領期限　令和７年２月27日15時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和７年３月14日10時30分　国立研究開発法人理化学研究所筑波事業所事務棟２階　小会議室

4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書の他、入札説明書に示す書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の３日前までの間において、当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した業務を履行できると契約担当役が判断した入札者であって、当研究所の定める予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Contracting Entity : Seiji Konishi, Director, Tsukuba Administrative Division, RIKEN Tsukuba Branch
⑵　Classification of the services to be procured : 75
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Cleaning of the building RIKEN Tsukuba Campus 1 set
⑷　Fulfillment period : From 1, April, 2025 through 31, March, 2026
⑸　Fulfillment place : RIKEN Tsukuba Branch
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 5 of the Regulation concerning the Contract for RIKEN.
②　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2024 in offer of services for participating in tenders by RIKEN, or in tenders by Single qualification for every ministry and agency.
⑺　Time limit of tender : 3 : 00 PM 27, February, 2025
⑻　Contact point for the notice : Hiromi Ikeda, Finance Section, Tsukuba Administrative Division, RIKEN Tsukuba Branch, 3―1―1 Koyadai Tsukuba-shi 305―0074 Japan, TEL 029―846―0072

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年１月７日
国立研究開発法人理化学研究所神戸事業所
研究支援部長　花野　篤志

◎調達機関番号　814　◎所在地番号　28
○2025 神戸第６号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　1
⑵　購入等件名及び数量　実験動物飼育施設マウス・ラット用飼料　72000kg
⑶　調達案件の要件　入札説明書及び仕様書のとおり。
⑷　履行期間　令和７年４月１日から令和10年３月31日まで
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札金額を記載した書類及び提案に係る性能、機能等を記載した書類（以下「入札書」という。）をもって申し込むこと。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数が生じた場合は、切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　国立研究開発法人理化学研究所契約事務取扱細則第５条の規定に該当しない者であること。
⑵　国立研究開発法人理化学研究所競争契約参加資格又は国の競争参加資格（全省庁統一資格）のいずれかにおいて令和６年度に「物品の製造」又は「物品の販売」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合わせ先
〒650―0047 兵庫県神戸市中央区港島南町２丁目２番３号　国立研究開発法人理化学研究所神戸事業所研究支援部経理課　石外　純子　ＴＥＬ078―306―3263
⑵　入札説明書の交付方法　下記ＵＲＬよりダウンロードすること。
https://choutatsu.riken.jp/r-world/info/procurement/
⑶　入札書の受領期限　令和７年３月７日15時00分
⑷　開札の日時　令和７年３月14日14時00分
⑸　開札の場所　国立研究開発法人理化学研究所　発生・再生研究棟Ａ棟３階Ｃ301
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に求められる義務　この一般競争に参加する者は、封印した入札書の他に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類及び本研究所の交付する仕様書に基づく技術審査資料を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。なお、入札者は、開札日の３日前までの間において、当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　その他　詳細は入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。本公告は、令和７、８、９年度予算の成立を前提に行うものである。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Atsushi Hanano, Director of Administrative Division, RIKEN Kobe Branch
⑵　Classification of the products to be procured : 1
⑶　Nature and quantity of the Products to be purchased : Laboratory mice and rats diet 72000kg.
⑷　Fulfillment Period : From 1 April, 2025 through 31 March, 2028
⑸　Delivery place : details as defined in tender notice
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ①not come under Article 5 of the Regulation concerning the Contract for RIKEN. ②have the Grade A, Grade B or Grade C qualifications during fiscal 2024 in manufacturing or selling business for participating in tenders by RIKEN, or in tenders by Single qualification for every ministry and agency.
⑺　Time limit of Tender : 15 : 00, 7 March, 2025
⑻　Contact point for the notice : Junko Ishigai, Finance Section, of Administrative Division, RIKEN Kobe Branch 2―2―3 Minatojima-Minamimachi, Chuo-ku, Kobe, Hyogo, Japan TEL +81―78―306―3263
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender document.
○2025 神戸第７号
1　調達内容
⑵　購入等件名及び数量　実験動物飼育施設マウス・ラット用床敷　110000kg
⑴、⑶、⑷、⑸及び⑹　2025神戸第６号に同じ。
2　競争参加資格　2025神戸第６号に同じ。
3　入札書の提出場所等
⑷　開札の日時　令和７年３月14日14時30分
⑴、⑵、⑶及び⑸　2025神戸第６号に同じ。
4　その他　2025神戸第６号に同じ。
5　Summary
⑶　Nature and quantity of the Products to be purchased : Bedding for Laboratory mice and rats 110000kg.
⑴, ⑵, ⑷, ⑸, ⑹, ⑺, ⑻ and ⑼　The same with the notice above(No.5)
○2025 神戸第８号
1　調達内容
⑵　購入等件名及び数量　実験動物飼育施設マウス繁殖用飼料　25000kg
⑴、⑶、⑷、⑸及び⑹　2025神戸第６号に同じ。

2　競争参加資格　2025神戸第６号に同じ。
3　入札書の提出場所等
⑷　開札の日時　令和７年３月14日15時00分
⑴、⑵、⑶及び⑸　2025神戸第６号に同じ。
4　その他　2025神戸第６号に同じ。
5　Summary
⑶　Nature and quantity of the Products to be purchased : Laboratory mice feed for breeding 25000kg.
⑴, ⑵, ⑷, ⑸, ⑹, ⑺, ⑻ and ⑼　The same with the notice above (No.5)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年１月７日
契約担当役
独立行政法人国立高等専門学校機構
舞鶴工業高等専門学校事務部長　牧野　弘史
◎調達機関番号　593　◎所在地番号　26
○第２号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　い号液化石油ガス
購入予定数量　58,200㎥
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日
⑸　納入場所　舞鶴工業高等専門学校
⑹　納入方法　ガスメータの数値をもって納入とする。供給者は舞鶴工業高等専門学校が指定した場所へボンベ及びバルク供給で、安定供給に努めること。なお、バルク供給については、ＬＰガス特定供給設備の京都府知事の許可が必要である。
⑺　入札方法　入札は１立方メートル当たりの単価とする。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　独立行政法人国立高等専門学校機構契約事務取扱規則第４条及び第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　入札者の競争参加資格　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和６年度に近畿地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。
⑶　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑷　独立行政法人国立高等専門学校機構契約事務取扱規則第６条の規定に基づき、契約担当役が定める資格を有する者であること。
⑸　契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒625―8511 京都府舞鶴市字白屋234　舞鶴工業高等専門学校総務課用度係　渡邉　彰宏　電話0773―62―8873
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和７年２月27日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和７年３月10日14時00分　舞鶴工業高等専門学校会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した入札者であって、独立行政法人国立高等専門学校機構契約事務取扱規則第16条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hiroshi Makino, The Obligating Officer Director-General Administration Bureau, National Institute of Technology, Maizuru College
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Propane Gas Planned purchase amount　58,200㎥
⑷　Delivery period : April 1, 2025 to March 31, 2026
⑸　Delivery place : National Institute of Technology, Maizuru College
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 4 and 5 of the Regulation concerning the Contract for National Institute of Technology, Maizuru College,
B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2024 in the Kinki area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C　meet the qualification requirements which The Obligating Officer Director-General may specify in accordance with Article 6 of the Regulation,
D　not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer Director-General.
⑺　Time limit of tender : 17 : 00　27 February, 2025
⑻　Contact point for the notice : Akihiro Watanabe, Procurement Section, General Administration Division, National Institute of Technology, Maizuru College, 234 Aza Shiroya Maizuru-shi Kyoto 625―8511 Japan, TEL 0773―62―8873

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年１月７日
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
財務契約部長　松本　尚也
◎調達機関番号　817　◎所在地番号　08
○第 06―1488― 2 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　21
⑵　購入等件名及び数量　材料試験施設の照明器具更新　１式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　令和７年８月29日
⑸　納入場所　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構（詳細は仕様書による。）
⑹　入札方法
①　総価で行う。
②　落札の決定については、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか、免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構競争参加者資格審査又は国の競争参加者資格（全省庁統一資格）のいずれかにおいて、当該年度における「物品の販売」のA、B、C又はD等級に格付けされている者であること。
⑷　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構財務契約部長から取引停止にされている期間中の者でないこと。
⑸　警察当局から、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に対し、暴力団員が実質的に経営を支配している業者又はこれに準ずるものとして、建設工事及び測量等、物品の製造及び役務の提供等の調達契約からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出及び入札説明書並びに契約条項の交付は、電子入札システム等により実施するものとする。
問合せ先　〒319―1184 茨城県那珂郡東海村大字舟石川765―１　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構　財務契約部　事業契約第３課　電話080―3600―6870
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から電子入札システム又は上記３⑴の問合せ先にて交付する。
⑶　入札書の受領期限及び入札書の提出方法　令和７年３月19日17時00分までに電子入札システムを通じて提出すること。
⑷　開札の日時及び場所　令和７年３月26日11時00分　電子入札システムにより行う。
4　電子入札システムの利用
本件は、日本原子力研究開発機構電子入札システムを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。
5　その他
⑴　契約手続に用いる言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項
①　この一般競争に参加を希望する者は、封かんした入札書のほかに、当機構の交付する入札説明書に定める入札仕様書及び必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、入札仕様書及び必要な証明書等について、説明又は協議を求められた場合は、それに応じなければならない。
②　上記①の提出書類に基づき当該物品等の納入が可能な者であると判断した者を落札対象とする。
⑷　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　その他詳細は、入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity ; Naoya Matsumoto Director of Financial Affairs and Contract Department, Japan Atomic Energy Agency
⑵　Classification of the products to be procured ; 21
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased ; Lighting equipment for the materials testing facility, 1 set
⑷　Delivery period ; By 29, August, 2025
⑸　Delivery place ; Japan Atomic Energy Agency (Appointed place)
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures ; Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause, ②not come under Article 71 the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, ③have been qualified through the qualifications for participating in tenders by Japan Atomic Energy Agency, or through Single qualification for every ministry and agency, ④not be currently under suspension of nomination by Director of Financial Affairs and Contract Department, Japan Atomic Energy Agency
⑺　Time limit for tender ; 17 : 00　19, March, 2025
⑻　Contact point for the notice ; Contract Section 3, Financial Affairs and Contract Department Japan Atomic Energy Agency, 765―1, Funaishikawa Tokai-mura Naka-gun Ibaraki-ken 319―1184 Japan. TEL 080―3600―6870

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年１月７日
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
財務契約部長　松本　尚也
◎調達機関番号　817　◎所在地番号　08
○第 06―1492―１号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14、28
⑵　借入等件名及び数量　令和７年度複写機等レンタル　１式
⑶　借入件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　借入期間　令和７年４月１日～令和12年３月31日
⑸　納入場所　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構（詳細は仕様書による。）
⑹　入札方法
①　入札は、月額賃貸料を入札書に記載する。
②　落札の決定については、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか、免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構競争参加者資格審査又は国の競争参加者資格（全省庁統一資格）のいずれかにおいて、当該年度における「役務の提供等」のA、B、C又はD等級に格付けされている者であること。
⑷　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構財務契約部長から取引停止にされている期間中の者でないこと。
⑸　警察当局から、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に対し、暴力団員が実質的に経営を支配している業者又はこれに準ずるものとして、建設工事及び測量等、物品の製造及び役務の提供等の調達契約からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。
⑹　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が要求する技術要件を満たすことを証明できる者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出及び入札説明書並びに契約条項の交付は、電子入札システム等により実施するものとする。
問合せ先　〒319―1184 茨城県那珂郡東海村大字舟石川765―１　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構　財務契約部　事業契約第２課　電話080―9194―2487
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から電子入札システム又は上記３⑴の問合せ先にて交付する。

⑶　入札説明会の日時及び場所　茨城県那珂郡東海村大字舟石川765番地１　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構　総合管理棟　入札室２　令和７年２月６日13時15分
⑷　入札書の受領期限及び入札書の提出方法　令和７年３月11日17時00分までに電子入札システムを通じて提出すること。
⑸　開札の日時及び場所　令和７年３月14日14時00分　電子入札システムにより行う。
4　電子入札システムの利用
本件は、日本原子力研究開発機構電子入札システムを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。
5　その他
⑴　契約手続に用いる言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項
①　この一般競争に参加を希望する者は、封かんした入札書のほかに、当機構の交付する入札説明書に定める入札仕様書及び必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、入札仕様書及び必要な証明書等について、説明又は協議を求められた場合は、それに応じなければならない。
②　上記①の提出書類に基づき当該物品等の納入が可能な者であると判断した者を落札対象とする。
⑷　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　その他詳細は、入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity ; Naoya Matsumoto Director of Financial Affairs and Contract Department, Japan Atomic Energy Agency
⑵　Classification of the products to be procured ; 14, 28
⑶　Nature and quantity of the products to be rent ; Rental contract such as copiers in 2025 fiscal year, 1 set
⑷　Rent period ; From 1 April 2025 through 31 March 2030
⑸　Delivery place ; Japan Atomic Energy Agency (Appointed place)
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures ; Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause, ②not come under Article 71 the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, ③have been qualified through the qualifications for participating in tenders by Japan Atomic Energy Agency, or through Single qualification for every ministry and agency, ④not be currently under suspension of nomination by Director of Contract Department, Japan Atomic Energy Agency
⑺　Time limit for tender ; 17 : 00, 11 March, 2025
⑻　Contact point for the notice ; Contract Section 2, Financial Affairs and Contract Department, Japan Atomic Energy Agency, 765―1, Funaishikawa Tokai-mura Naka-gun Ibaraki-ken 319―1184 Japan. TEL 080―9194―2487

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年１月７日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構　渋川医療センター院長　髙橋　章夫
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　10
○第 03002 号（№03002）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量
①　寝具設備・タオル類等賃貸借　一式
②　洗濯業務委託　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　令和７年４月１日から令和10年３月31日まで。
⑸　履行場所　独立行政法人国立病院機構渋川医療センター
⑹　入札方法　入札金額については、履行に要する一切の費用を織り込んだ上で総額を記載すること。
なお、第一交渉権者決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって評価（判断）するので入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」「物品の販売」「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑷　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒377―0280 群馬県渋川市白井383　独立行政法人国立病院機構渋川医療センター　契約係　渡辺　佳秀　電話0279―23―1010　内線3610
⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和７年２月26日17時00分
⑷　開札の日時及び場所
①　令和７年２月27日14時00分
②　令和７年２月27日15時00分
院内第３会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に１の⑵に示した購入等件名を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した業務を履行できると経理責任者が判断した入札者であって、契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の入札金額を提出し、かつ、経理責任者が入札説明書で指定する要件のうち必須とした項目に係る基準を全て満たしている提案を行った者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Akio Takahashi, Director, National Hospital Organization Shibukawa Medical Center
⑵　Classification of the services to be procured : 26

⑶ Nature and quantity of the services to be required :
① Bedding and towels rental 1 set
② Laundry service outsourcing 1 set
⑷ Fulfillment period : From April 1, 2025 through March 31, 2028
⑸ Fulfillment place : National Hospital Organization Shibukawa Medical Center
⑹ Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtain ed the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
B not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
C have Grade A, B or C “Manufacturers of products” and “Sales of products” and “Service Offer” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Region ;
D meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;
⑺ Time-limit for tender : 5 : 00 P.M. February 26, 2025
⑻ Contact point for the notice : Yoshihide Watanabe, Accounting Division, National Hospital Organization Shibukawa Medical Center, 383 Shiroi Shibukawa-shi, Gunmaken 377―0280, Japan. TEL 0279―23―1010 ext. 3610

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年１月７日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
高崎総合医療センター院長　小川　哲史
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　10
○第 02801 号（№02801）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　22、31
⑵　購入等件名及び数量　電動油圧手術台　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期間　令和７年３月31日まで。
⑸　納入場所　独立行政法人国立病院機構高崎総合医療センター
⑹　入札方法　入札金額については単価を記入すること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　契約細則第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑶　入札者の競争参加資格　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑷　医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づいて医薬品の一般販売業の許可を受けていることを証明した者であること。
⑸　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒370―0829 群馬県高崎市高松町36　独立行政法人国立病院機構　高崎総合医療センター　契約係長　篠原　拓也　電話027―322―5901
⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和７年２月27日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和７年２月28日11時00分　別館１階講堂
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると経理責任者が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Tetsushi Ogawa, Director, National Hospital Organization Takasaki General Medical Center
⑵　Classification of the products to be procured : 22, 31
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electric hydraulic operating table 1 set
⑷　Contact period : March 31, 2025
⑸　Delivery place : National Hospital Organization Takasaki General Medical Center
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
① not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
② not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
③ have the following Grade qualification, the Grade A, B, C or D in “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Region ;
④ prove to have registered with the relevant authorities, in accordance with the Pharmaceutical Affairs Law, to initiate business of selling medical appliances ;
⑤ prove that they can deliver the drugs on the date and to the place specified by the Obligating Officer ;
⑥ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;
⑺ Time-limit for tender : 17 : 00 February 27, 2025

(8) Contact point for the notice: Takuya Shinohara, contract attendant section, National Hospital Organization Takasaki General Medical Center, 36 Takamatsu-cho, Takasaki-shi, Gunma-ken 370―0829, Japan. TEL 027―322―5901

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年１月７日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
長良医療センター院長　加藤　達雄
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　21
○第 06601 号（№06601）
1　調達内容
(1) 品目分類番号　22、31
(2) 購入等件名及び数量　院内人工呼吸器賃貸借　一式
(3) 調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
(4) 履行期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで。
(5) 履行場所　独立行政法人国立病院機構長良医療センター
(6) 入札方法　上記１(2)の件名を入札に付する。
入札金額は、上記１(2)の件名の単価を記載すること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
(1) 独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
(2) 契約細則第６条の規定に該当しない者であること。
(3) 厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、東海・北陸地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加資格者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
(4) 契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒502―8558 岐阜県岐阜市長良1300―７
独立行政法人国立病院機構長良医療センター
企画課長　幅上　　弥　電話058―232―7755　内線1260
(2) 入札説明書の交付方法　(1)の交付場所にて交付する。
(3) 入札説明会の日時及び場所　入札説明会は実施しない。
(4) 入札書の受領期限　令和７年２月27日17時00分
(5) 開札の日時及び場所　令和７年２月28日10時00分　院内会議室
4　その他
(1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
(2) 入札保証金及び契約保証金　免除
(3) 入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に１の(2)に示した購入等件名を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
(5) 契約書作成の要否　要
(6) 落札者の決定方法　契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により該当契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
(7) 詳細は入札説明書による。
5　Summary
(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Tatsuo Kato, Director, National Hospital Organization Nagara Medical Center
(2) Classification of the services to be procured: 22, 31
(3) Nature and quantity of the services to be required: Rcspirator 1 set
(4) Fulfillment period: From April 1, 2025 through March 31, 2026
(5) Fulfillment place: National Hospital Organization Nagara Medical Center
(6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
① not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause;
② not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO;
③ have Grade A, B or C in "Service Offer" for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Tokai-Hokuriku Region;
④ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation;
(7) Time-limit for tender: 5:00 P.M. February 27, 2025
(8) Contact point for the notice: Wataru Habaue, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Nagara Medical Center, 1300―7 Nagara Gifu-shi Gifu-ken, 502―8558, Japan. TEL 058―232―7755 ext. 1260

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年１月７日
契約担当職
国立研究開発法人産業技術総合研究所
大型調達室長　山野　雅史
◎調達機関番号　808　◎所在地番号　08
○産総第 306 号
1　調達内容
(1) 品目分類番号　26
(2) 購入等件名及び数量　液体窒素　一式
(3) 調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
(4) 納入期間　令和７年４月１日～令和８年３月31日
(5) 納入場所　入札説明書のとおり
(6) 入札方法　上記１(2)の件名について、入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
(1) 国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約事務取扱要領第７条及び第８条の規定に該当しない者であること。
(2) 国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領により、「物品の販売」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。なお、全省庁統一資格において、当該資格を有する者は、同等級に格付けされているものとみなす。

⑶　本入札公告の日から開札の時までの期間に国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る指名停止等の措置要領に基づく指名停止を受けていないこと。
⑷　技術力ある中小企業者等であって、国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領第17条第１項第１号、第２号、第３号、第４号又は第５号のいずれかに該当する者においては、上記２⑵の等級の格付けにかかわらず入札に参加することができる。
⑸　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年１月11日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒305―8560 茨城県つくば市梅園１―１―１　国立研究開発法人産業技術総合研究所　調達部大型調達室　山中　翔太　電話050―3522―3428
⑵　入札説明書の交付期間及び方法　令和７年１月７日から令和７年１月22日まで　上記３⑴において交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　本件について、入札説明会は開催しない。
⑷　競争参加に必要な書類の提出期限及び場所
令和７年２月５日12時　国立研究開発法人産業技術総合研究所　調達部大型調達室
⑸　入札書の受領期限　令和７年２月26日17時（郵送による場合は必着のこと。）
⑹　開札の日時及び場所　令和７年２月27日11時　国立研究開発法人産業技術総合研究所　本部・情報棟６階　入札室１
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書を本公告の入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当職から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　当研究所において採用できると判断した入札者であって、当研究所の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　詳細は、入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : YAMANO Masashi Director-Procurement Division for National Institute of Advanced Industrial Science and Technology
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Liquid Nitrogen 1 set
⑷　Delivery period : From April 1, 2025 to March 31, 2026
⑸　Delivery place : National Institute of Advanced Industrial Science and Technology
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 7 and 8 of the Cabinet Order concerning the Contract for AIST.
②　have Grade A, B or C in terms of the qualification for participating in tenders by National Institute of Advanced Industrial Science and Technology (in the fiscal year of 2022, 2023 and 2024)
⑺　Time-limit for Tender : 17 : 00, February 26, 2025
⑻　Contact point for the notice : YAMANAKA Shota, Tsukuba Central 1, High-value Procurement Office, National Institute of Advanced Industrial Science and Technology, 1―1―1 Umezono, Tsukuba, Ibaraki, 305―8560 Japan. TEL 050―3522―3428

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年１月７日
契約職　国立研究開発法人土木研究所
寒地土木研究所長　井上　勝伸
◎調達機関番号　809　◎所在地番号　01
１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、29
⑵　件名及び数量　寒地土木研究所ＬＡＮ運用管理支援（単価契約）（電子入札案件）　一式
⑶　件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで
⑸　履行場所　寒地土木研究所
⑹　入札方法　入札金額は、総額を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた額）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
本件においては、資料の提出、入札等を電子入札システムにより行う。なお、電子入札システムにより難いものは、従来どおり紙入札方式で参加することができる。
２　競争参加資格
⑴　国立研究開発法人土木研究所契約事務取扱細則第５条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。
⑵　令和７・８・９年度の競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」において、北海道地域の競争参加資格を有する者。ただし、令和７年１月31日までに同資格の申請を行い、受理され、令和７年４月１日に認定がなされる者であること。
⑶　当所における仕様条件を満たしている者。
⑷　電子入札システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
⑸　申請書の提出期限の日から開札の日までの期間に、北海道開発局から指名停止を受けていないこと。また、当研究所から指名停止を受けていない者、著しい損害を与えていない者であること。
⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑺　法人としてクライアントＰＣ200台以上のＬＡＮ運用管理支援の役務（業務を含む。）実績がある者。
⑻　障害発生時等の緊急時において、２時間以内に寒地土木研究所（平岸庁舎）にＬＡＮ運用管理支援者等の技術者及び技術員が到着できる体制を整えていること。
⑼　管理技術者として仕様書第７条２の要件を満たす者を配置できること。
⑽　プライバシーマーク又はＩＳＭＳ認証を取得していること。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　〒062―8602 札幌市豊平区平岸１条３丁目１―34　国立研究開発法人土木研究所　寒地土木研究所　経理課契約担当　小山　TEL011―841―1629
E-mail ： densi01@ceri.go.jp
⑵　入札説明書及び仕様書の交付方法
電子入札システムポータルサイト（以下URL参照）から入札説明書等を直接ダウンロードすること。https://www.pwri.go.jp/jpn/procurement/denshi_nyuusatsu/denshi_nyuusatsu.html
⑶　証明書等の提出期限
令和７年２月18日11時00分
⑷　入札書の提出期限
令和７年３月５日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和７年３月６日13時30分　国立研究開発法人土木研究所　寒地土木研究所　管理棟２階　入札公示室

4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この競争に参加を希望する者は、上記２を証明するために必要な申請書等を所定の提出期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、提出した書類の内容に関する当所からの照会があった場合には、それについて説明しなければならない。
⑷　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　国立研究開発法人土木研究所契約事務取扱細則第12条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
なお、契約の締結については令和７年４月１日を予定している。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　独立行政法人が行う契約に係る情報の公表入札説明書による。
⑼　その他　詳細は入札説明書による。
なお、国立研究開発法人土木研究所　寒地土木研究所競争契約入札心得（寒地土木研究所ホームページ上で掲載）を必ず熟読すること。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Katsunobu Inoue, Director General of Civil Engineering Research Institute for Cold Region in Public Works Research Institute
⑵　Classification of the products to be procured : 71, 29
⑶　Nature and quantity of the services to berequired : LAN operation management support : 1 set
⑷　Fulfillment period : From 1, April 2025 through 31, March 2026
⑸　Fulfillment place : Civil Engineering Research Institute for Cold Region
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 5 of the Public Works Research Institute Contract Code.
this dose not apply to minors, persons under curatorship, or persons under assistance who have obtained the necessary consent for concluding a contract.
②　have “Offer of services, etc” in Hokkaido area in terms of the qualification for participating in tenders by all Ministries and Agencies in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
However, applicants must apply for and be accepted for the qualification by January 31, 2025 and be certified on April 1, 2025.
③　meet the requirements of specifications
④　not be currently under suspension of nomination by Hokkaido Regional Development Bureau. In addition, the applicant must not have been suspended from Civil Engineering Research Institute for Cold Region or have caused significant damage
⑤　not be the Eligibility contractor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned
⑥　business operator who has a record of LAN operations management supporter of 200 or more client PCs
⑦　with emergency such as failure occurrence, engineers and technicians such as LAN operations managers are able to arrive at Civil Engineering Research Institute for Cold Region (Hiragishi Office) within 2 hours
⑧　to be able to arrange a management engineer meeting the requirements of Article 7.2 of the specification
⑨　must have acquired the Privacy Mark or ISMS certification.
⑺　Time limit for the submission of application form and relevant documents for qualification : 11 : 00　18, February 2025
⑻　Time limit for tender : 17 : 00　5, March 2025
⑼　Contact point for the notice : Koyama, Accounting and Contract Division National Research and Development Agency Public Works Research Institute, Civil Engineering Research Institute for Cold Region, 1―3―1―34 Hiragishi, Toyohira-ku, Sapporo City, 062―8602, Japan TEL 011―841―1629

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
なお、本件は、入札前に入札参加者に対し東日本高速道路株式会社が指定する項目に係る見積書の提出を求め、その見積書を活用して契約制限価格の設定を行う見積活用方式の対象調達である。
令和７年１月７日
契約責任者
東日本高速道路株式会社
代表取締役社長　由木　文彦
◎調達機関番号　417　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　借入件名及び数量　「令和６年度　不正接続遮断システム賃貸借」
不正接続遮断システム　一式
⑶　借入案件の仕様等　仕様書のとおり
⑷　借入期限　仕様書のとおり
⑸　借入場所　仕様書のとおり
⑹　入札方法
①　入札金額については、借入期間の賃貸借料（総価）とし、借入物品のほか、納入に関する一切の費用を含めた額とすること。
②　落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
競争参加資格確認申請書類の提出期限日を審査基準日とし、審査基準日において以下の⑴から⑶の全てに該当する者であること。なお、審査基準日以降、落札者決定までの間において以下の⑴から⑶のいずれかに該当する者でなくなった場合、競争参加を認めないものとする。
⑴　東日本高速道路株式会社契約規程実施細則（平成17年細則第16号）第６条の規定に該当しない者であること。
⑵　審査基準日から入札・開札を経て落札者決定の日までの期間（期首及び期末の日を含む）において、東日本高速道路株式会社から取引停止措置を受けていないこと。
⑶　審査基準日から入札・開札を経て落札者決定の日までの期間（期首及び期末の日を含む）において、入札に参加しようとする者の間に、資本関係又は人的関係がないこと。
3　入札に必要な書類の提出場所等
⑴　競争参加資格確認申請書・入札に必要な書類の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　〒100―8979 東京都千代田区霞が関３丁目３番２号　東日本高速道路株式会社　総務・経理本部　経理財務部　調達企画課　菊地　慎司　電話03―3506―0212
⑵　入札説明書等（仕様書を含む）の交付方法
①　交付期間　令和７年１月７日から令和７年２月５日までとする。
②　交付方法　東日本高速道路株式会社のホームページから入手するものとする。
（https://www.e-nexco.co.jp/bids/public_notice/search_service/）

⑶　競争参加資格確認申請書類の提出方法及び提出期限
①　提出方法　電子メール又は書留郵便等により提出すること。
②　提出期限　令和７年２月５日16時
⑷　入札に必要な書類の提出方法及び提出期限
①　提出方法　書留郵便等により提出すること。
②　提出期限　令和７年３月５日16時
⑸　開札の日時及び場所
①　日時　令和７年３月13日14時
②　場所　東日本高速道路株式会社　本社　入札室
4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、競争参加資格確認申請書を競争参加資格確認申請に必要な書類の提出期限までに、入札書及び単価表を入札に必要な書類の提出期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格を有しない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した調達に係る入札書を提出した者であって、契約制限価格の範囲内で最低価格（総価）をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　見積活用方式　対象
⑻　手続きにおける交渉の有無　上記⑺以外の交渉は無
⑼　入札に関する一般的な質問については『よくあるご質問（https://www.e-nexco.co.jp/faq/bids/）』を参照のこと。
⑽　その他　詳細は、入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yuki Fumihiko, President and Chief Executive Officer of East Nippon Expressway Company Limited
⑵　Classifications of the products to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : The procurement and maintenance of hardware and software for Unauthorized connection blocking system, 1 set.
⑷　Leasing term : As shown in the specifications
⑸　Leasing place : As shown in the specifications
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the open tender are those who come under the following items at the time of the examination date, with the examination date set as the due date of receipt of the documents required for the tender. In addition, suppliers who no longer come under the following items after the examination date and up to the time of the decision being made on the successful supplier shall not be eligible to participate in the open tender :
①　The supplier does not come under Article 6 of East Nippon Expressway Company Limited's regulation concerning the contract procedures (Regulation №. 16 of 2005).
②　Not to have been subject to transaction suspension measures imposed by East Nippon Expressway Company Limited during the period from the examination criteria date to the date of the decision on the bidder.
③　There shall have been no funding or personal relationships with those intending to participate in the bidding during the period from the examination criteria date to the date of the decision on the bidder.
⑺　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 4 : 00 P.M, 5 February, 2025
⑻　Time-limit for the submission of tender : 4 : 00 P.M, 5 March, 2025
⑼　Contact point for the notice : Kikuchi Shinji, Manager of Procurement & Contract Section, Accounting & Finance Department, General Affairs & Accounting Division, East Nippon Expressway Company Limited 3―3―2 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8979 Japan. Tel. 03―3506―0212

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年１月７日
契約責任者　中日本高速道路株式会社　名古屋支社長　前川　利聡
◎調達機関番号　418　◎所在地番号　23
1　調達内容
⑴　品目分類番号　17
⑵　調達件名及び数量　名古屋支社管内　維持作業車購入（2023 年度）
維持作業車
豊田保全・サービスセンター　購入台数１台　下取り台数１台
名古屋保全・サービスセンター　購入台数１台　下取り台数１台
飯田保全・サービスセンター　購入台数１台　下取り台数２台
多治見保全・サービスセンター　購入台数１台　下取り台数１台
羽島保全・サービスセンター　購入台数１台　下取り台数１台
彦根保全・サービスセンター　購入台数１台　下取り台数１台
岐阜保全・サービスセンター　購入台数１台　下取り台数２台
高山保全・サービスセンター　購入台数１台　下取り台数１台
桑名保全・サービスセンター　購入台数１台　下取り台数１台
津高速道路事務所　購入台数１台　下取り台数１台
道路巡回車
飯田保全・サービスセンター　下取り台数１台
多治見保全・サービスセンター　下取り台数１台
羽島保全・サービスセンター　下取り台数２台
高山保全・サービスセンター　下取り台数１台
⑶　調達件名の特質等　仕様書による
⑷　納入期限　契約締結の翌日から450日間
⑸　納入場所
豊田保全・サービスセンター
名古屋保全・サービスセンター
飯田保全・サービスセンター
多治見保全・サービスセンター
羽島保全・サービスセンター
彦根保全・サービスセンター
岐阜保全・サービスセンター
高山保全・サービスセンター
桑名保全・サービスセンター
津高速道路事務所
⑹　入札方法　入札金額は、総価（総価は、１円の位まで計上できるものとする。）とし、消費税及び地方消費税を除いた「税抜き額」とすること。仕様書に示す調達内容のほか、手続などに要する一切の費用を含めること。
⑺　本件入札はせり下げ方式による。詳細は入札者に対する指示書のとおり。
2　競争参加資格　本調達に係る競争に参加できる者は、次に掲げる条件をすべて満足し、かつ、契約責任者による本調達に係る競争参加資格確認の結果、資格があると認められた者とする。
⑴　当社ホームページに掲載の「中日本高速道路株式会社契約規則」（平成18年中日本高速道路株式会社規程第25号）第11条の規定に該当しないこと。
⑵　会社更生法に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法に基づく再生手続開始の申立てがなされていないこと。

⑶　業務実績等を証明できること　同種機械の以下の⑴又は⑵に示す書類を提出できること。

⑴　納入実績がある場合　同種機械の納入実績が確認できる証明書又は契約書の写しを提出できること。さらに仕様書※を提出できること。

※仕様書とは、同種機械について作成された全体組立図、各部詳細図及び機械諸元表をいう。以下同じ。

⑵　納入実績がない場合

１）仕様書により同種機械の製造実績が確認できること。

２）代理店等で同種機械の製造実績がない場合は、製造業者に関して上記１）の確認できる資料を提出できること。さらに当該製造業者の代理店等であると証明できる資料が提出できること。

・同種機械とは以下の①、②のいずれかをいう。

①　「維持補修用機械標準仕様書（平成28年８月）東日本高速道路株式会社・中日本高速道路株式会社・西日本高速道路株式会社」(以下、「標準仕様書」という。)に示す維持作業車（４×４）又は道路巡回車(B)（４×４）のいずれか。

②　標準仕様書に示す維持作業車（４×４)「５構造及び性能」又は道路巡回車(B)（４×４)「５構造及び性能」の仕様と同等の機械。

アフターサービス体制が整備されていることを証明した者であること。

愛知県、岐阜県、三重県、長野県、滋賀県のいずれかの県に「普通自動車分解整備事業」の直営又は協力会社等の工場（認証若しくは指定）を１箇所以上確保していること。

なお、協力会社の場合は協力関係を証明できる資料が提出できること。

⑷　競争参加資格確認申請書等（以下「申請書等」という。)の提出期限の日から開札の日までの期間に、取引停止又は当社ホームページに掲載の「中日本高速道路株式会社工事・調査等の資格登録に関する要領」(平成19年１月10日付け中高契第２号企画本部長通達）に基づき、「地域１」において資格登録停止を受けていないこと。

⑸　本調達の入札に参加した者の間の資本関係又は人的関係がないこと。

⑹　警察当局から、暴力団員等が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、公共工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

３　入札手続等

⑴　担当部署　〒460―0003 愛知県名古屋市中区錦２―18―19　三井住友銀行名古屋ビル12階　中日本高速道路株式会社　名古屋支社　総務企画部　契約課　電話052―222―1448

⑵　仕様書等の交付期間及び方法

①　交付期間：入札公告日から令和７年４月23日（水）まで。

②　交付方法：当社ホームページの入札公告・契約情報検索のページにデータをアップロードして交付する。

(URL：https://contract.c-nexco.co.jp/auction_info/search)

設計図書等は、訂正・取消をする場合があり、訂正・取消を行ったときは、入札公告・契約情報検索のページに掲載する。

⑶　申請書等の提出期間、場所及び方法

①　提出期間：入札公告日から令和７年３月10日（月）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日午前10時から午後４時まで。

②　提出場所：記３⑴に同じ。

③　提出方法：郵送又は持参

⑷　入札書の提出期限、場所及び方法

①　提出期限：令和７年３月10日（月）午後４時

②　提出場所：記３⑴に同じ。

③　提出方法：郵送又は持参

⑸　開札の日時及び場所

①　開札日時：令和７年４月24日（木）午前10時00分

②　開札場所：記３⑴に記載する三井住友銀行名古屋ビル８階入札室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　入札者は、開札日の前日までの間において、契約責任者から申請書等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の行った入札、申請書等に虚偽の記載をした者の行った入札及び入札に関する条件に違反した者の行った入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　契約制限価格の設定はしないが、最低価格をもって有効な入札を行った入札者と入札価格の妥当性や履行の可否を確認するための協議を行い落札者を決定する。

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　詳細は、入札共通説明書及び入札個別説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of the contract of the procuring entity: MAEKAWA Toshiaki, Director General of Nagoya Branch, Central Nippon Expressway Company Limited.

⑵　Classification of the products to be procured: 17

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased: 10 maintenance vehicles.
Nature and quantity of the products to be sold: Used 12 maintenance vehicles and Used 5 road patrol vehicles.

⑷　Delivery period: within 450 days from the next day of contract.

⑸　Delivery places: Toyota Maintenance and Customer Service Center of Central Nippon Expressway Company Limited and other 9 places.

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the open tender are those who shall

①　not come under Article 11 of the Central Nippon Expressway Company's regulation concerning the contract procedures.

②　have been qualified through the examination of the documents submitted.
Submit following documents till 16:00 10 March 2025. (by registered mail till 16:00　10 March 2025)

・Copy of the commercial register
・The latest financial statements
・Copy of certificate of tax payment
・Document describing the company career

③　have proved experience of delivery or manufacture of such the purchases or same types of machinery.

④　have proven to have prepared system to provide after-sales service.

⑤　not have capital relationship and personnel relationship with other bidders.

⑥　have not received suspension of registered contractor status or trader after the acceptance of application form for this tender.

⑺　Time-limit for tender: 16:00　10 March 2025　(Tenders submitted by registered mail: 16:00　10 March 2025)

⑻　Contact point for the notice: Contract Division, General Affairs and Corporate Strategy Department, Nagoya Branch, Central Nippon Expressway Company Limited,　２―18―19　Nishiki,　Naka-ku, Nagoya, 460―0003, Japan. TEL 052―222―1448

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年１月７日

国立大学法人東海国立大学機構
機構長　松尾　清一

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　23

○第 12 号―岐阜大学

１　調達内容

⑴　品目分類番号　6

⑵　購入等件名及び数量　ＰＰＣ用紙（Ａ３、Ａ４、Ｂ４、Ｂ５）　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日

⑸　納入場所　機構長が指定する場所

⑹　入札方法　入札金額は、規格別予定数量に単価を乗じた総額を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　国立大学法人東海国立大学機構の契約事務取扱細則第３条及び第４条の規定に該当しない者であること。

⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人東海国立大学機構の競争参加資格のいずれかにおいて令和７年度に東海・北陸地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、国の競争参加資格（全省庁統一資格）については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けており、東海国立大学機構の競争参加資格については、東海国立大学機構財務部財務課にて随時受け付けている。

⑶　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

⑷　国立大学法人東海国立大学機構の契約事務取扱細則第５条の規定に基づき、機構長が定める資格を有するものであること。

⑸　機構長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒501―1193 岐阜市柳戸１番１　岐阜大学財務部経理第一課　斎藤　和広　電話058―293―2485

⑵　入札説明書の交付方法　本公告日から上記３⑴の交付場所にて交付する。

⑶　入札書の受領期限　令和７年２月28日（金）17時00分

⑷　開札の日時及び場所　令和７年３月17日（月）14時00分　岐阜大学本部棟１階小会議室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は開札日の前日までの間において、機構長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。

⑸　契約書策定の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると機構長が判断した入札者であって、国立大学法人東海国立大学機構の契約事務取扱細則第10条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無。

⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Seiichi Matsuo, Chancellor, National University Corporation, Tokai National Higher Education and Research System

⑵　Classification of the products to be procured : 6

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : PPC Paper（A3，A4，B4, B5）1 Set

⑷　Delivery period : From 1 April, 2025 through 31 March, 2026

⑸　Delivery place : The places specified by Chancellor

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

Ａ　not come under Article 3 and 4 of the Regulation concerning the Contract for National University Corporation Tokai National Higher Education and Research System,

Ｂ　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Tokai・Hokuriku area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by National University Corporation Tokai National Higher Education and Research System,

Ｃ　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service for the procured products,

Ｄ　meet the qualification requirements which Chancellor, National University Corporation, Tokai National Higher Education and Research System may specify in accordance with Article 5 of the Regulation,

Ｅ　not be currently under a suspension of business order as instructed by Chancellor, National University Corporation, Tokai National Higher Education and Research System.

⑺　Time limit of tender : 17 : 00　28 February, 2025

⑻　Contact point for the notice : Kazuhiro Saito, Accounting Division 1, Financial Affairs Department, Tokai National Higher Education and Research System, 1―1 Yanagido Gifu-shi 501―1193 Japan, TEL 058―293―2485

⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年１月７日

国立大学法人滋賀大学

契約担当役理事　平川　康弘

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　25

○第７号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　６

⑵　購入等件名及び数量

ＰＰＣ用紙　Ａ３、Ａ４、Ｂ４及びＢ５　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日

⑸　納入場所　滋賀大学（滋賀医科大学、滋賀県立大学）

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積った契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　国立大学法人滋賀大学の契約事務取扱細則第４条及び第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　入札者の競争参加資格　国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人滋賀大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和６年度に近畿地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑶　契約担当役理事から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑷　入札説明書で指定する内容等を満たす者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒522―8522 彦根市馬場１―１―１　滋賀大学財務課調達係　伊藤　正見 電話0749―27―1011
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和７年２月27日15時00分
⑷　開札の日時及び場所 令和７年３月13日14時00分　滋賀大学本部管理棟会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役理事から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約担当役理事が判断した入札者であって、国立大学法人滋賀大学の契約事務取扱細則第12条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : HIRAKAWA Yasuhiro, The Obligating Officer, Administration Bureau, The National University Corporation Shiga University
⑵　Classification of the products to be procured : 6
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : PPC Paper A3, A4, B4 and B5 1 Set
⑷　Delivery period : From 1 April, 2025 to 31 March, 2026
⑸　Delivery place : The places specified by the Obligating Officer (Shiga University, Shiga University of Medical Science and The University of Shiga Prefecture.)
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 4 and 5 of the Regulation concerning the Contract for Shiga University Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
B　have the Grade A, Grade B, Grade C or Grade D qualification during fiscal 2024 in the Kinki area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by Shiga University,
C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
D　not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer, Administration Bureau, The National University Corporati on Shiga University.
⑺　Time limit of tender : 15 : 00　27 February, 2025
⑻　Contact point for the notice : ITO Masami, Procurement Section, Accounting Division, Shiga University, 1―1―1 Banba Hikone-shi 522―8522 Japan, TEL 0749―27―1011
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年１月７日
大学共同利用機関法人
情報・システム研究機構長　喜連川　優
◎調達機関番号　416　◎所在地番号　13
○第 35 号―情報研
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14
⑵　購入等件名及び数量　インテリジェンスプラットフォーム　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和７年４月１日
⑸　履行場所　契約担当役が指定する場所
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　大学共同利用機関法人情報・システム研究機構の契約事務取扱規程第４条及び第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和６年度に関東・甲信越地域の「物品の製造」又は「物品の販売」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑶　大学共同利用機関法人情報・システム研究機構の契約事務取扱規程第６条の規定に基づき、機構長が定める資格を有する者であること。
⑷　機構長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒101―8430 東京都千代田区一ツ橋２―１―２学術総合センター　大学共同利用機関法人情報・システム研究機構　国立情報学研究所総務部会計課　木村真智子　（E-mail：youdo-all@nii.ac.jp）電話03―4212―2053
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から電子メールにて交付申請を受け付けるものとする（youdo-all@nii.ac.jp）
⑶　入札説明会の日時及び場所　開催しない。
⑷　入札書の受領期限　令和７年２月28日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和７年３月11日15時00分　学術総合センター19階1906Ａ入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した特定役務を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、機構長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した特定役務を履行できると機構長が判断した入札者であって、大学共同利用機関法人情報・システム研究機構の契約事務取扱規程第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity :
Masaru KITSUREGAWA, President
⑵　Classification of the services to be procured : 14
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Intelligence Platform 1 set
⑷　Fulfillment deadline : 1 April, 2025
⑸　Fulfillment place : The places specified by the Obligating Officer
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 4 and 5 of the Regulation concerning the Contract for National Institute of Informatics Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during FY2024 in the Kanto・Koshinetsu area in “Manufacture” or “Sale of product” for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C　meet the qualification requirements which President may specify in accordance with Article 6 of the Regulation,
D　not be currently under a suspension of business order as instructed by President.
⑺　Time limit of tender : 5 : 00 pm, 28 February, 2025
⑻　Contact point for the notice : KIMURA Machiko, Budget and Accounts Division, National Institute of Informatics, Research Organization of Information and Systems, National Center Of Sciences Bldg. 2―1―2 Hitotsubashi Chiyoda-ku Tokyo 101―8430 Japan, Email : youdo-all@nii.ac.jp
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年１月７日
沖縄振興開発金融公庫　会計役　前泊　辰哉
◎調達機関番号　119　◎所在地番号　47
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　「沖縄公庫信用リスク管理統括室における企業財務情報システム及び不動産担保評価・管理システムデータ整備等に係る支援業務一式」の業務委託契約
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書等による。
⑷　履行期間　別途指定する期間
⑸　履行場所　沖縄振興開発金融公庫本店
⑹　入札方法　落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格等
⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　資格審査結果通知書（全省庁統一資格）において令和４・５・６年度「役務の提供等」に係る競争参加資格の認定を受けており、九州・沖縄地域において「C」等級以上に格付けされた者であること。
⑶　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）に規定する暴力団及び警察当局から排除要請がある者に該当しない者であること。
⑷　個人情報保護に関する取組みについて、必要条件を満たしていること。
⑸　賠償責任保険（個人情報漏洩保険）に加入していること。
⑹　当公庫の定める仕様書等の要求を全て満たしており、業務リーダーとしての資質を有する労働者を確保している者であること。
⑺　沖縄県内に事業所（本社含む。）を有し、当該事業所が本契約の履行管理及び当公庫との協議、対応を行える者であること。
⑻　令和５年４月から令和６年12月末までの間において、沖縄県内で業務委託契約の実績があること。
⑼　自社職員に対する教育訓練制度が確立されていること。
⑽　その他、公庫が不適当と認めた者でないこと。
3　入札参加資格審査
⑴　入札参加を希望する者は、「一般競争入札参加願い要領」に定める書類を提出すること。提出資料に基づき、沖縄振興開発金融公庫において審査するものとし、合格した者のみ入札参加資格を有する者とする。
⑵　入札参加申請期限令和７年１月７日から令和７年１月30日17時00分
4　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問合せ先　〒900―8520 沖縄県那覇市おもろまち１－２―26　沖縄振興開発金融公庫庶務部庶務課　知念さおり　電話098―941―1700　E-mail:
shomu_choutatsu@okinawakouko.go.jp
⑵　入札説明書の交付場所及び交付方法　4⑴の交付場所にて交付する。また、電子メールでの交付を希望する者は必要事項（件名、住所、社名、担当者所属及び氏名、電話番号）を記入し4⑴のアドレスに申し込むこと。但し、交付は土曜、日曜、祝日及び年末年始（12月31日～１月３日）を除く平日に行う。
⑶　入札・開札の日時及び場所　令和７年２月27日10時00分　沖縄振興開発金融公庫本店
5　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　入札者は、開札日の前日までの間において、会計役から入札説明書に定める要件・書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予定価格以下で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Contracting entity : MAEDOMARI Tatsuya, Authorized Contract Person, The Okinawa Development Finance Corporation (ODFC).
⑵　Classification of the services to be procured : 71,27
⑶　Nature and quantity of the services to be purchased : outsourcing agreement of corporate financial statements and collateral evaluation system operation for the CreditRisk Management Department of Okinawa Development Finance Corporation.
⑷　Fulfillment period : The appointed period specified by ODFC
⑸　Fulfillment place : Main Office, The Okinawa Development Finance Corporation
⑹　Date and time for tender : 10 : 00 AM 27 February 2025

⑺ Contact point for the notice : CHINEN Saori, General Service Division, General Service Department, Main Office, The Okinawa Development Finance Corporation, 1―2―26 Omoromachi, Naha City, Okinawa, Japan. 900－8520 TEL 098―941―1700 E-mail : shomu_choutatsu@okinawakouko.go.jp

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年１月７日
契約責任者
独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構
総務部長　廣重　憲嗣

◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13

1　調達内容
⑴　品目分類番号　73
⑵　購入等件名及び数量　簡易生命保険管理業務に係る監査業務の支援の委託　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　入札説明書による。
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入開札の日時及び場所　令和７年３月12日午前11時00分　東京都港区虎ノ門５―13―１虎ノ門40ＭＴビル３階　独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構会議室

2　競争参加資格
⑴　下記ア、イ、ウ、エ、オ、カ、キ、ク、ケ及びコに該当しない者であること。
ア　当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者。ただし、制限行為能力者であって契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。
イ　下記各号の一に該当すると認められる者でその事実があった後２年間を経過していない者。代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても同様とする。
㋐　契約の履行に当たり故意に物品の製造等を粗雑にし、又は品質若しくは数量に関して不正の行為をした者
㋑　公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し、若しくは不正な利益を得るために連合した者
㋒　競争の参加を妨げ、又は契約の締結若しくは履行を妨げた者
㋓　監督又は検査に際し、職務の執行を妨げた者
㋔　正当な理由がなくて契約を履行しなかった者
㋕　その他、当機構に損害を与えた者
ウ　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てをした者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てをした者。ただし、更生手続又は再生手続の終結の決定を受けた者を除く。
エ　総務省又は他府省等における指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中である者。
オ　暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなってから５年を経過していない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロ又は特殊知能暴力団集団等及びその他これらに準ずる者。(以下「暴力団等」という。)
カ　暴力団等が経営を支配していると認められる関係を有する者。
キ　暴力団等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有する者。
ク　自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団等を利用していると認められる関係を有する者。
ケ　暴力団等に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有する者。
コ　役員又は経営に実質的に関与している者が暴力団等と社会的に非難されるべき関係を有する者。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和４・５・６年度の「役務の提供等」に格付けされている者であること。

3　入札者に求められる義務等
入札に参加を希望する者は、入札説明書に明記されている書類等を令和７年２月26日午前11時00分までに下記６に示す場所に提出しなければならない。
提出書類等を審査の結果、当該役務を履行できると認められた者に限り入札対象者とする。
なお、提出書類について説明を求めたときはこれに応じなければならない。

4　入札説明会の開催
⑴　入札説明会の日時及び場所　令和７年１月31日午前11時00分
※Microsoft Teams（チームズ）を使用し、オンラインで開催予定。
⑵　入札説明会に参加しようとする者は、調達件名、社名、参加者名を所定の様式に記載の上、令和７年１月30日午後２時00分までに下記６に示す場所に提出すること。

5　郵便による入札
郵便により入札に参加する場合は、開札日の前日までに入札書を下記６あてに必着のこと。

6　契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒105―0001 東京都港区虎ノ門５―13―１虎ノ門40ＭＴビル３階　独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構　総務部会計課　担当　小中　一哲　電話03―5472―7103

7　契約者に係る情報の公表
独立行政法人が行う契約については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月７日閣議決定）において、独立行政法人と一定の関係を有する法人と契約をする場合には、当該法人への再就職の状況、当該法人との間の取引等の状況について情報を公開するなどの取組を進めるとされている。
これに基づき、当機構と一定の関係を有する法人が契約者となった場合、当機構との関係に係る情報を当機構のホームページで公表するので、所要の情報の当方への提供及び情報の公表に同意の上で、応札若しくは応募又は契約の締結をされたい。
なお、案件への応札若しくは応募又は契約の締結をもって同意されたものとみなす。

8　その他
⑴　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者の入札及び入札の条件に違反した入札。
⑵　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑶　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

9　Summary
⑴　Contracting entity : HIROSHIGE Kenji, Department Manager, General Affairs Department, Organization for Postal Savings, Postal Life lnsurance and Post Office Network
⑵　Classification of the services to be procured : 73
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Entrustment of the support for audit work related to the management of postal life insurance, 1 set
⑷　Fulfillment period : By specification
⑸　Fulfillment place : By specification
⑹　Time limit for tender : 11 : 00 a.m. February 26, 2025
⑺ Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall have the qualification during fiscal 2022, 2023, 2024 in “offer of services” for participating in tenders by Single Qualification for every ministry and agency.
⑻　Contact point for the notice : KONAKA Kazunori, General Affairs Department, Organization for Postal Savings, Postal Life lnsurance and Post Office Network, 5―13―1 Toranomon, Minato-ku, Tokyo 105―0001 Japan. TEL 03―5472―7103

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年１月７日
東京地下鉄株式会社　総務部長　田地　　朗
◎調達機関番号　414　◎所在地番号　13
○第 181 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　75
⑵　調達役務及び数量　上野事務所建物清掃等業務　一式
⑶　調達役務の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期限　令和８年３月31日まで。詳細は入札説明書による。
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　⑵の業務について入札に付する。落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に、消費税法及び地方消費税法の規定により定められた税率により算定された金額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額のうち消費税額等に相当する額を除いた金額を記載した入札書を提出すること。
2　競争参加資格
⑴　契約を締結する能力を有しない者でないこと。
⑵　破産者で復権を得ない者でないこと。
⑶　入札説明書３⑶ア～サに掲げる事項のいずれかに該当すると認められる者で、その事実があった後３年を経過しない者でないこと。
⑷　経営状況が著しく不健全であると認められる者でないこと。
⑸　暴力団員、暴力団関係者その他反社会的勢力又はそれらの者との関与があると認められる者でないこと。
⑹　４⑶に示す日から開札の時までの期間に、東京地下鉄㈱から取引先資格停止基準に基づく資格停止を受けていないこと。
⑺　国税又は地方税を滞納している者でないこと。
⑻　その他入札説明書に定める条件を満たす者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒110―8614 東京都台東区東上野３―19―６　東京地下鉄㈱　総務部総務課　電話03―3837―7291
⑵　入札説明書の交付方法　⑴にて交付する。
⑶　入札、開札の日時及び場所　令和７年３月３日14時00分　東京地下鉄㈱　本社10階1002会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　入札に参加を希望する者は、入札説明書に明記されている申請書において、証明する書類（以下「申請書等」という。）を令和７年１月28日17時00分までに上記３⑴の場所に提出しなければならない。提出された申請書等を審査の結果、当該業務を履行できると認められた者に限り入札の対象とする。なお、提出した申請書等について説明を求められたときはこれに応じなければならない。
①　東京地下鉄㈱が仕様書において示す全ての業務を履行することができる者。
②　平成26年４月１日から令和６年３月31日までの10年間において、当該業務又はそれに相当する業務（ただし、事務所建物の清掃面積が１万６千平方メートル以上の日常清掃業務であり、かつ、元請であることとする。）を反復継続的に履行（ただし、継続した１年以上の契約を１回として、同一の発注者から２回以上受託していることとする。）した実績を有する者。
③　東京都内又は近郊にサービス拠点が存在し、支障等が発生した場合、迅速に対応できる体制を確立している者。
④　東京地下鉄㈱が定めた期日までに上記①～③の内容を満たすことが証明できる書類を提出することができ、かつ、東京地下鉄㈱が上記①～③の内容に関して説明を求めたときに、直ちにそれに応じられる者。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した役務について、⑶の書類を提出し、競争参加資格を認められた入札者であって、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Akira Taji, General Affairs Dept. Tokyo Metro Co., Ltd.
⑵　Classification of the services to be procured : 75
⑶　Nature and quantity of the services to be procured : Facility cleaning work etc. for Tokyo Metro Ueno office building and annex building : 1 set.
⑷　Fulfillment period : March 31, 2026
⑸　Fulfillment Place : Refer to the tender explanation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in tenders are those who shall ;
①　not have had a judgment of incompetency made against them.
②　not have declared bankruptcy and are still unable to be reinstated.
③　not fall under any of the conditions listed in item 3⑶ ア～サ of the Tender Instructions in the past three years.
④　not have their company financial condition been deemed remarkably unsound.
⑤　not belong to a crime syndicate or have relations with anyone who does.
⑥　have not had suppliers' qualification suspended, according to the company's supplier qualification regulations, between 5 : 00 PM January 28, 2025 and the period of the tender.
⑦　not be defaulting on national or local taxes.
⑧　comply with other details requirements in the tender documentation.
⑺　Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 5 : 00 PM January 28, 2025.
⑻　Time Limit for Tender and Opening Tender : 2 : 00 PM March 3, 2025
⑼　Contact point for the notice : General Affairs Section, General Affairs Dept., Tokyo Metro Co., Ltd. 3―19―6 Higashi-Ueno, Taito-Ku Tokyo 110―8614 Japan TEL : 03―3837―7291

入札公告の取消

次のとおり取り消します。
令和７年１月７日
国立研究開発法人理化学研究所横浜事業所
契約担当役　研究支援部長　大庭　直彦
◎調達機関番号　814　◎所在地番号　14
令和６年11月５日付（号外政府調達第206号・23ページ）掲載の入札公告2024横浜第31号「スペクトラルセルアナライザー　一式」及び同日付（同号24ページ）掲載の入札公告2024横浜第32号「マルチオミクス対応中出力次世代シークエンサーシステム　一式」を取り消します。

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
なお、本工事に係る落札及び契約締結は、当該工事に係る令和７年度本予算が成立し、予算示達がなされていることを条件とするものです。
令和７年１月７日
支出負担行為担当官
北陸地方整備局長　髙松　　諭
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　15
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　利賀ダム緊急水位低下設備・利水放流設備（第１期）工事（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
⑶　工事場所　富山県南砺市利賀村地先

⑷　工事内容
　緊急水位低下設備（製作・据付）　主ゲート（ジェットフローゲートφ1.0m）：１門
　副ゲート（高圧スライドゲートφ1.0m）：１門　放流管（φ1.0m～φ1.7m）：１条
鋼製付属設備：１式
【制水ゲート（高圧スライドゲート　純径間2.21m×有効高H2.21m）：１門（製作・据付）】
　利水放流設備１号（製作・据付）　主ゲート（ジェットフローゲートφ0.8m）：１門
　副ゲート（高圧スライドゲートφ0.8m）：１門　放流管（φ0.8m～φ1.6m）：１条
鋼製付属設備：１式
【制水ゲート（高圧スライドゲート　純径間2.08m×有効高2.08m）：１門（製作・据付）】
　利水放流設備２号（製作・据付）　主ゲート（ジェットフローゲートφ0.25m）：１門
　副ゲート（高圧スライドゲートφ0.25m）：１門　放流管（φ0.25m～φ0.4m）：１条
鋼製付属設備：１式
　注釈：【　】の数量は、当該工事に直接関連する他の工事の数量
⑸　工期　契約締結日の翌日から令和11年１月31日まで
⑹　工事の実施形態
１）本工事は、入札時に施工方法等の提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する施工体制確認型総合評価落札方式（技術提案評価型Ｓ型）の試行工事である。
２）本工事は、令和６年３月13日付け国土交通本省の事務連絡「令和６年能登半島地震に係る「総合評価落札方式における賃上げを実施する企業に対する加点措置について」の取扱いについて」に基づき、賃上げを実施する企業に対する加点措置を行わない工事である。
※通知については、北陸地方整備局ホームページを参照：https://www.hrr.mlit.go.jp/gijyutu/sougouchinage/index.html
３）本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の対象工事である。
４）本工事においては、資料の提出及び入札等を電子入札システムにより行う。なお、電子入札システムにより難いものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。
　紙入札方式の承諾に関しては、下記５⑴の担当部局に承諾願を提出すること。
５）本工事は、契約手続に係る書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象工事である。なお、電子契約システムにより難いものは、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えることができる。紙契約方式の承諾に関しては、下記５⑴の担当部局に紙契約方式承諾願を提出すること。
６）本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務づけられた工事である。
７）本工事は、総価契約単価合意方式の対象工事である。本工事では、受発注者間の双務性の向上とともに、契約変更等における協議の円滑化を図るため、契約締結後、受発注者間の協議により総価契約の内訳として単価等を合意することとする。
　なお、本方式の実施にあたっては、「総価契約単価合意方式実施要領」及び「総価契約単価合意方式実施要領の解説」に基づき行うものとする。
　また、実施方式については、受注者の希望により、単価等を個別に合意する方式（以下「単価個別合意方式」という。）又は単価を包括的に合意する方式（以下「包括的単価個別合意方式」という。）を選択できるものとし、「包括的単価個別合意方式」を選択する場合は、契約締結後、契約担当課から送付される「包括的単価個別合意方式希望書」を契約締結後14日以内に契約担当課へ提出すること。なお、協議開始の日から14日以内に「単価個別合意方式」による協議が整わない場合は、「包括的単価個別合意方式」にて行うものとする。
８）本工事は、ＢＩＭ／ＣＩＭ適用工事（発注者指定型）である。
９）本工事は、月単位の週休２日の取り組みを前提とした試行工事である。
10）本工事は、主任技術者又は監理技術者を専任で補助する技術者（以下「専任指導者」という。）を配置することができる試行工事である。
11）本工事は、受注者が新技術を選定したうえで活用を図る施工者選定型の新技術活用工事である。
12）本工事は、発注者が提示する新技術の活用を図る新技術活用工事である。
13）本工事は、熱中症対策に資する現場管理費の補正を行うことができる試行工事である。
14）本工事は、受注者の発案による施工手順の工夫等の創意工夫による生産性向上の取組みを推進する「生産性向上チャレンジ」の試行対象工事である。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　北陸地方整備局（港湾空港関係事務に関することを除く。）における令和７・８年度一般競争参加資格の定期受付において、希望工種区分を機械設備工事として、令和７年１月15日までに申請し、令和７年４月１日時点において、上記申請に対して機械設備工事の認定を受けていなければならない。
⑶　建設業法に基づく「鋼構造物工事業」の許可を受けていること。
⑷　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者、又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
⑸　経常建設共同企業体にあっては、全ての構成員が上記⑶の要件を満たしていること。
⑹　平成21年度以降に元請として完成した工事で、下記１）の要件を満たす工事の施工実績を有すること。なお、経常建設共同企業体にあっては構成員のうち１社がこの施工実績を有していればよい。元請として完成した工事については、海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度により認定された工事も施工実績に含むものとする。ただし、大臣官房官庁営繕部又は地方整備局（港湾空港関係事務に関することを除く。）所掌の工事に係るものにあっては、評定点が65点未満のものを除く。
１）ダム用ゲートで設計水深25ｍ以上のジェットフローゲート又は高圧スライドゲートを自ら製作し、据付した工事の施工実績を有すること。
⑺　建設共同企業体の実績をもって単体として応募する場合は、出資比率が20％以上のものに限る。また、異工種建設工事共同企業体としての実績は、協定書の分担工事の実績のみ同種工事の実績として認める。
⑻　単体の実績をもって経常建設共同企業体で応募する場合は、出資比率が20％以上のものに限る。
⑼　次に掲げる基準を満たす主任技術者、又は監理技術者を本工事に配置できること。
　ただし、配置予定の主任（監理）技術者は、現場施工期間中に専任配置できること。
　また、配置予定の主任（監理）技術者は、工場製作期間と現場施工期間において同一の技術者でなくてもよいが、同一の技術者でない場合は、それぞれの技術者が基準を満たすこと。
　ただし、工場製作期間の技術者は、下記２）の施工経験は必要としない。
　なお、本工事における現場施工期間は、令和７年８月から令和10年12月を予定している。
１）１級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。なお、「これと同等以上の資格を有する者」とは、次のいずれかの資格を有する者をいう。
イ）１級建築施工管理技士の資格を有する者。
ロ）１級建築士の資格を有する者。
ハ）技術士（建設部門（選択科目を「鋼構造及びコンクリート」とするものに限る。）、又は総合技術監理部門（選択科目を「建設―鋼構造及びコンクリート」とするものに限る。））の資格を有する者。
２）平成21年度以降に、元請として完成した上記⑹に掲げる要件を満たす工事の施工経験を有すること（共同企業体の技術者としての経験は、所属する構成員の出資比率が20％以上のものに限る。）。なお、経常建設共同企業体にあっては、構成員のうち１社

の主任技術者又は監理技術者が上記⑹に掲げる要件を満たす工事の施工経験を有していればよい。

元請として完成した上記⑹に掲げる要件を満たす工事については、海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度により認定された工事も施工経験に含むものとする。

ただし、大臣官房官庁営繕部又は地方整備局（港湾空港関係事務に関することを除く。）所掌の工事に係る経験である場合にあっては、評定点が65点未満のものを除く。

３）監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

４）前記１）の資格及び２）の施工経験を有する専任指導者を配置する場合は、配置予定の主任（監理）技術者は下記⒜又は⒝の施工経験を有すること（共同企業体の技術者としての経験は、所属する構成員の出資比率が20％以上のものに限る。）。なお、経常建設共同企業体にあっては、構成員のうち１社の主任技術者又は監理技術者が下記⒜又は⒝に掲げる施工経験の要件を満たしていればよい。

⒜　前記２）の要件を満たす者。

⒝　令和元年度以降に、国土交通省の北陸を含む８地方整備局（港湾空港関係事務に関することを除く。）所掌の工事の主任（監理）技術者若しくは現場代理人としての施工経験があること（配置予定の主任（監理）技術者の代要件）。ただし、契約工期（技術者の配置が不要な期間を除き、土曜日、日曜日、その他休日を含む。）の１／２以上に従事していること。また、当該施工経験の工事の評定点が65点未満のものを除く。

５）本工事は、建設業法第26条第３項第２号の規定の適用を受ける監理技術者（特例監理技術者）の配置は認めない。

⑽　競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限日から開札の時までの期間に、北陸地方整備局長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年３月29日付け建設省厚第91号）に基づく指名停止の措置を受けていないこと。

⑾　上記１⑴に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

⑿　入札に参加しようとする者の間に、資本関係又は人的関係がないこと。

⒀　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⒁　過去に調査基準価格を下回った価格をもって契約し、工事成績評定が60点未満の工事成績評定通知書を通知された者は、その通知日から下記５⑶の申請書の提出期限日までの期間が１年を経過していること（建設共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上のものを対象とする。）。

⒂　提出された技術提案が適正であること。

⒃　入札に参加しようとする者の代表者又は代理権限のある名義人のＩＣカードにより、電子入札システムから入札説明書及び全ての配付資料（変更分を含む。）をダウンロードした者又は下記５⑵４）に指定する方法で交付を受けた者であること。

３　総合評価に関する事項

⑴　本工事の総合評価に関する評価項目は以下のとおりである。

１）施工体制

⒜　品質確保の実効性

⒝　施工体制確保の確実性

２）技術提案

⒜　放流設備据付における施工上の工夫について

⒝　放流設備据付における品質確保の工夫について

⑵　総合評価の方法

１）標準点　本工事について、入札説明書等に記載された要求要件を実現できるとされた場合には、標準点100点を与える。

２）施工体制評価点及び加算点　上記⑴に示す各項目を評価し、施工体制評価点及び加算点を与える。

３）評価値　価格及び価格以外の要素として提示された性能等に係る総合評価は、予定価格の制限の範囲内の入札参加者について、上記１）、２）により得られる標準点、施工体制評価点及び加算点の合計を、当該入札者の入札価格で除して得た値（以下「評価値」という。）をもって行う。

標準点＋施工体制評価点＋加算点＝100点＋施工体制評価点＋加算点

評価値＝（標準点＋施工体制評価点＋加算点）／入札価格

⑶　施工体制確認のためのヒアリングの実施

入札書等（施工体制の確認に係る部分に限る。）のヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。

⑷　落札者の決定方法

１）入札参加者は、次の㋐、㋑の要件に該当する者のうち、上記⑵によって算出された評価値の最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内で、発注者の定める最低限の要求要件を全て満たして入札した他の者のうち、評価値の最も高い者を落札者とすることがある。

㋐　入札価格が、予定価格の制限の範囲内であること。

㋑　評価値が、標準点（100点）を予定価格で除した数値（以下「基準評価値」という。）に対して下回らないこと。

２）上記１）において、評価値が最も高い者が２人以上いるときは、電子入札システム内の電子くじにおいて落札者を決定する。

４　実施上の留意事項

⑴　提出された資料について、電話によるヒアリングを行うことがある。

⑵　実際の施工に際しては、適正とされ、技術提案採否結果通知書に通知された技術提案に基づく施工計画により施工し、入札時に記載した「技術提案」以上の施工を行うものとする。

受注者の責めにより、入札時に記載した「技術提案」以上の施工が行われない場合は、以下の取扱いを行う。

なお、当初想定していた条件以外の事象が生じ、事前に提出し適正とされ、技術提案採否結果通知書に通知された技術提案に基づく施工計画による施工ができなくなった場合の取り扱いについては、発注者と受注者とが協議して決定するものとする。

１）工事成績評定点の減点措置

２）違約金の徴収

⑶　競争参加確認通知については、令和７年３月10日までに電子入札システムにて通知する。ただし、書面により提出されたものに対しては書面により通知する。

⑷　技術提案に係る施工方法等の提案の採否については、令和７年３月10日までに電子入札システムにて通知する。その際、技術提案が適正とされなかった場合はその理由を付して通知する。

５　入札手続等

⑴　担当部局　〒950―8801 新潟県新潟市中央区美咲町１丁目１番１号新潟美咲合同庁舎１号館　北陸地方整備局総務部契約課契約係　電話025―280―8880（代表）内線2528

⑵　入札説明書等の交付期間　入札説明書等（文書類、数量総括表、図面、申請様式等）は、電子入札システムからダウンロードすることにより交付する。運用及び操作の詳細については下記１）のアドレスを参照のこと（マニュアルのリンク先がある。）。

なお、書面による交付を希望する場合は、下記２）に電話又は電子メールにより申し込むこと。ただし、電子メールによる場合は着信確認を行うこと。

１）アドレス：https://www.e-bisc.go.jp/

２）交付場所：北陸地方整備局総務部契約課契約係　〒950―8801 新潟県新潟市中央区美咲町１丁目１番１号新潟美咲合同庁舎１号館　電話025―280―8880（代表）内線2528

電子メール keiyaku-koujigyoumu@hrr.mlit.go.jp

３）交付期間：巻末資料「本入札手続に係る期間等」⑴のとおり。

４）書面による交付方法：上記３）の期間内に必着で、切手を貼付した返信用封筒及びＣＤ等を同封し、上記２）へ郵送又は託送すること。ＣＤ等に複製したものを折り返し託送する（窓口交付は行わない。）。

⑶　申請書及び資料の作成及び提出方法　申請書及び資料は、入札説明書に示す様式及び留意事項に基づき作成し、電子入札システムで提出すること。

ただし、資料の提出にあたっては、資料の容量が10ＭＢを超える場合及び発注者の承諾を得て紙入札方式とする場合は、原則として次の受付期間内に必着で、受付場所に１部郵送（書留郵便に限る。）、託送（書留郵便と同等のものに限る。）又は電子メール（添付するファイル容量は10ＭＢ以下とする。）により提出するものとする（電子入札運用基準参照。）。なお、電子メールによる場合は、電子メール送信後、必ず着信確認を行うこと。

１）電子入札システムによる受付期間：巻末資料「本入札手続に係る期間等」⑵のとおり。

２）郵送、託送又は電子メールによる受付期間：巻末資料「本入札手続に係る期間等」⑵のとおり。

受付場所：北陸地方整備局総務部契約課契約係　〒950―8801 新潟県新潟市中央区美咲町１丁目１番１号新潟美咲合同庁舎１号館　電話025―280―8880（代表）内線2528

電子メール

keiyaku-koujigyoumu@hrr.mlit.go.jp

⑷　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法

提出期間：巻末資料「本入札手続に係る期間等」⑶のとおり。

提出場所：〒950―8801 新潟県新潟市中央区美咲町１丁目１番１号新潟美咲合同庁舎１号館　北陸地方整備局総務部契約課契約係　電話025―280―8880（代表）内線2528

持参、郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）により提出すること。

⑸　入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法　入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は紙により持参すること。郵送、託送又は電送による入札は認めない。入札書提出期限は次のとおりとする。

１）電子入札システムによる入札の締め切りは、巻末資料「本入札手続に係る期間等」⑷のとおり。

２）紙による持参の場合の締め切りは、巻末資料「本入札手続に係る期間等」⑷のとおり。

提出先は、北陸地方整備局総務部契約課契約係。

開札の日時は、巻末資料「本入札手続に係る期間等」⑸のとおり。場所は、北陸地方整備局１階入札室にて行う。

６　その他

⑴　契約の手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

１）入札保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行新潟支店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　北陸地方整備局）又は銀行等の保証（取扱官庁　北陸地方整備局）をもって入札保証金の納付に代えることが出来る。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。

２）契約保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行新潟支店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　北陸地方整備局）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁　北陸地方整備局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。

また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　契約締結後の技術提案　契約締結後、受注者は設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案が適正とされた場合には、設計図書を変更し、必要があると認められる場合には請負代金額の変更を行うものとする。詳細は特記仕様書等による。

⑸　低入札価格調査を受けた者との契約については別冊契約書案第35条第１項中「10分の４」を「10分の２」とし、第５項、第６項及び第７項もこれに準じて割合変更する。

⑹　配置予定技術者の確認　落札者決定後、ＣＯＲＩＮＳ等により配置予定の主任技術者、監理技術者、専任指導者等の専任性及び要件違反の事実が確認された場合は、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、配置予定技術者の変更は認められない。

⑺　調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、主任技術者、監理技術者とは別に主任技術者、監理技術者と同等の要件を満たす技術者を配置すること。

また、専任指導者を配置する場合は当該技術者との兼務も認めない。

なお、当該技術者及び監理技術者等と、現場代理人の兼務は認めない。

⑻　本工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約し、工事成績評定が60点未満となった場合は、工事成績評定通知書の通知日から１年間、国土交通省北陸地方整備局（港湾空港関係事務に関することを除く。）が発注する工事の入札参加を認めない（建設共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上のものを対象とする。）。

⑼　本工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、受注者は工事コスト調査に協力しなければならない。なお、工事コスト調査については、内訳及び低入札価格調査資料との整合等を分析した後、発注者において公表する。

⑽　契約書作成の要否　要。

⑾　本工事に直接関連する他の工事の請負契約を本工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　有（随意契約により締結する予定の工事の範囲等は、１工事概要__⑷工事内容　参照。）。

⑿　関連情報を入手するための照会窓口　上記５⑴に同じ。

⒀　詳細は入札説明書による。

７　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : TAKAMATSU Satoshi, Director-General of the Hokuriku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Construction of Toga Dam emergency water level lowering equipment and water utilization discharge equipment (first phase)

⑷　Time-limit for the submission of application forms, relevant documents for the qualification and the submission of technical proposal by electronic bidding system : January 31, 2025, 13 : 00

⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : April 18, 2025, 13 : 00 (tenders brought with April 18, 2025, 13 : 00 or tenders submitted by mail April 18, 2025, 13 : 00)

⑹　Contact point for tender documentation : Contract Division, General Affairs Department, Hokuriku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 1―1―1 Misaki-cho Chuo-ku Niigata-city, Niigata-pref, Japan 950―8801 TEL 025―280―8880 ex. 2528

巻末資料「本入札手続に係る期間等」

下記に示す日程については、土曜日、日曜日及び祝日を除くものとする。

⑴　入札説明書等の交付期間　令和７年１月７日から令和７年４月17日までの９時00分から17時00分まで。

⑵　申請書及び資料の受付期間　令和７年１月28日から令和７年１月30日までの９時00分から17時00分まで及び令和７年１月31日の９時00分から13時00分まで。

⑶　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間　令和７年３月11日から令和７年４月17日までの９時00分から17時00分まで及び令和７年４月18日の９時00分から13時00分まで。

⑷　入札の日時

電子入札システムによる入札の締め切り　令和７年４月18日13時00分まで。

紙による持参の場合の締め切り　令和７年４月18日13時00分まで。

⑸　開札の日時　令和７年４月23日11時00分

入札公示

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり技術提案書の提出を招請します。
令和７年１月７日
首都高速道路株式会社
代表取締役社長　寺山　　徹
◎調達機関番号　420　◎所在地番号　13
１　業務概要
⑴　品目分類番号　42
⑵　業務名　（修）高速１号羽田線（羽田トンネル付近）更新事業における新設橋梁の上部概算・下部実施設計（その２）
⑶　業務内容　本業務は、高速１号羽田線（羽田トンネル付近）更新事業における新設橋梁の上部工概算設計、下部工等実施設計及び近接影響検討等を行うものである。
＜業務内容＞
①　構造及び施工法検討（上部工・鋼製脚／概算設計）
②　構造及び施工法検討（下部工等／実施設計）
③　３次元動的解析
④　既設構造物撤去の施工法検討
⑤　全体施工計画及び工程算出
⑥　近接施工の影響解析
⑦　３次元モデル作成
⑧　附属物等の設計
⑨　景観検討
⑩　耐久性向上のための構造比較検討
⑪　関係機関協議用資料作成
⑫　打合せ
⑷　履行期間　契約締結日の翌日から540日間
⑸　その他
①　本業務は、提出された参加表明書及び技術提案書を審査した結果、技術提案書の評価点が70点以上の者の中で最高の者であり、かつ、業務規模として定めた金額の範囲内で有効な見積書を提出した者を契約の相手方として特定する公募型プロポーザル方式（標準タイプ）の対象業務である。
②　本業務は、見積等を電子入札システムで行う対象業務である。ただし、電子入札システムによりがたいものは、契約責任者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとする。また、紙入札の承諾に関しては４⑴に掲げる事務の担当部局に紙入札方式参加承認申請書（電子入札留意事項様式第１）を提出するものとする。
③　本業務は、BIM／CIM（Building／Construction Information Modeling, Management）モデルの活用による建設生産システムの生産性向上及び高度化を図ることを目的として実施するBIM／CIM対象業務である。
④　その他については、電子入札留意事項によることとする。
２　競争参加資格
⑴　首都高速道路株式会社契約規則実施準則（平成23年準則第１号）第73条の規定に該当しない者であること。
⑵　首都高速道路株式会社における2023・2024年度競争参加資格の「橋梁設計」の認定を受けている者であること。
⑶　参加表明書の提出の日から契約の相手方の決定の日までの間において、競争に参加しようとする者の間に、資本関係又は人的関係がないこと（詳細は「資本関係・人的関係がある者同士の競争参加制限について（https://www.shutoko.co.jp/business/bidinfo/data/kanke_seigen/）」に記載）。なお、上記の関係がある場合に、辞退する者を決めることを目的に当事者間で連絡を取ることは、調査・設計業務請負現場説明書の説明事項１⑾イの記載に抵触するものではないことに留意すること。
⑷　業務実施上の条件
①　法人に必要とされる業務の実績
当該業務に参加希望する法人は、2014年度以降に以下に掲げる要件を全て満たす業務を完了した実績を有すること。ただし、同一の業務で各実績を有する必要はない。同一の業務の場合、その業務実績を１件の業務実績とする。同一の業務でない場合、両方の業務実績を併せて１件の業務実績とする。なお、当該実績について、首都高速道路株式会社が発注した業務においては調査・設計業務成績評定通知書によって通知された業務評定点（総合評定点）が60点未満のものを除く。
イ）渡河部を有する橋長200ｍ以上かつ２車線以上の道路橋における上部工及び下部工（橋脚及び基礎）の実施設計※1又は概算設計※2
ロ）２車線以上の道路橋における上部工撤去の施工法検討
※１　実施設計とは、次のいずれかの業務をいう。
・首都高速道路株式会社における「実施設計」業務
・国土交通省における「詳細設計」業務
・その他発注機関における国土交通省の「詳細設計」と同等の業務
※２　概算設計とは、次のいずれかの業務をいう。
・首都高速道路株式会社における「概算設計」業務
・国土交通省における「予備設計」業務
・その他発注機関における国土交通省の「予備設計」と同等の業務
②　予定管理技術者に必要とされる要件
イ　技術資格
技術士［建設部門（鋼構造及びコンクリート）］又はRCCM（鋼構造及びコンクリート）を有する技術者
なお、外国資格を有する技術者（わが国及びWTO政府調達協定締約国その他建設市場が開放的であると認められる国等の業者に所属する技術者に限る。）については、あらかじめ技術士相当又はRCCM相当との国土交通大臣認定（国土交通省土地・建設産業局建設市場整備課）を受けている必要がある。
ロ　業務実績
2014年度以降に完了した、以下に示される同種又は類似業務について、１件以上の実績を有さなければならない。なお、当該実績について、首都高速道路株式会社が発注した業務においては調査・設計業務成績評定通知書によって通知された業務評定点（総合評定点）が60点未満のものを除く。
同種業務：渡河部を有する道路橋における上部工及び下部工（橋脚及び基礎）の設計
類似業務：道路橋における上部工及び下部工（橋脚及び基礎）の設計
ハ　手持ち業務量
令和７年２月６日現在の手持ち業務量（特定後未契約のものを含む。）において、管理技術者又は担当技術者となっている契約金額が500万円以上の業務の契約金額の合計が５億円未満かつ件数が10件未満であること。
なお、手持ち業務が複数年契約の業務の場合には、契約金額を履行期間の総月数で除し、当該年度の履行月数を乗じた金額とする。
【手持ち業務量が超過した場合】
令和７年２月６日以降契約締結日まで及び履行期間中、管理技術者の手持ち業務量（本業務を含まない）が契約金額で５億円または契約件数で10件を超えた場合には、遅滞なくその旨を報告しなければならない。その上で、業務の履行を継続することが著しく不適当と認められる場合は、当該管理技術者を交代させる等の措置を請求する場合がある。
なお、変更後の管理技術者は以下の要件をすべて満たす者とする。
ａ）当該管理技術者と同等の同種又は類似業務実績を有する者。
ｂ）当該管理技術者と同等の技術者資格を有する者。
ｃ）当該管理技術者と同等以上の業務評定点を有する者。
ｄ）手持ち業務量が上記で定めた制限量を超えていない者。
⑸　参加表明書の提出期限の日から見積開封の時までに、当社から競争参加停止措置準則（平成17年準則第22号）に基づく競争参加停止を受けていないこと。
３　技術提案書の評価基準
⑴　技術提案書による評価
①　予定管理技術者及び予定担当技術者の技術資格
②　予定管理技術者及び予定担当技術者の同種類似業務の実績
③　予定管理技術者及び予定担当技術者の手持ち業務量

④　予定管理技術者及び予定担当技術者の当社及び公的機関からの表彰経験
⑤　予定管理技術者の当社での業務成績
⑵　配置予定技術者からのヒアリングによる評価
①　ヒアリング対象者
イ　予定管理技術者
②　評価項目
イ　専門技術力の確認
ロ　業務への取組姿勢の評価
ハ　コミュニケーション力の評価
4　手続等
⑴　担当部局
首都高速道路株式会社　更新・建設局　総務・経理課
〒101―0054 東京都千代田区神田錦町２―２―１KANDA SQUARE 17F
TEL ： 03― 6803― 3696　FAX ： 03―6803―3755
⑵　現場説明書・技術提案書等作成要領等の交付期間及び方法
①　交付期間：令和７年１月７日（火）から令和７年１月23日（木）午後４時まで。
②　方法：下記サイトより参加希望者に無償で交付する。なお、やむを得ない事由により、上記交付方法による受領ができない場合は、別の方法（CD-R等の配布）により無償で交付するので、上記⑴の担当課まで申し出ること。
・首都高速道路株式会社ホームページ（入札公告等）
https://www.shutoko.co.jp/business/bid
③　交付資料のダウンロード操作手順：上記サイトにて、該当業務の交付資料ダウンロード欄を選択し、案内に従い、情報（会社名、担当者名、連絡先等）を入力する。登録確認メール（ダウンロード先URL及びダウンロード先パスワードの通知）を受信し、通知されたパスワードを入力してログインし、交付資料をダウンロードする。
⑶　参加表明書の提出期限、提出場所及び提出方法
①　電子入札システムによる場合
参加表明書（電子入札システムにより提出すること。）
・受付期間：令和７年１月７日（火）から令和７年１月23日（木）午後４時まで。
参加資格確認資料（様式１～４）（持参又は郵送により提出すること。）
＜持参の場合＞
・受付期間：令和７年１月７日（火）から令和７年１月23日（木）までの毎日（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条に規定する行政機関の休日を除く。以下同じ。）、午前10時から午後４時まで（正午から午後１時までを除く。）。
・受付場所：上記４⑴に同じ。
＜郵送の場合＞
・受付期間：令和７年１月７日（火）から令和７年１月22日（水）まで。
・郵送方法：書留郵便等の配達の記録が残るものに限る。なお、郵送提出する旨を事前に現場説明書に記載の担当部局まで連絡すること。
・郵送先：上記４⑴に同じ。
②　紙入札による場合
参加表明書、参加資格確認資料（持参又は郵送により提出すること。）
＜持参の場合＞
・受付期間、受付場所は、上記４⑶①＜持参の場合＞のとおり。
＜郵送の場合＞
・受付期間、郵送方法、郵送先は、上記４⑶①＜郵送の場合＞のとおり。
⑷　技術提案書及び見積書の提出要請
①　電子入札システムによる場合
上記⑶において提出を受けた資料を審査し、技術提案書及び見積書提出要請書（以下「技術提案書等提出要請書」という。）を令和７年２月６日（木）までに電子入札システムにより通知する。技術提案書等提出要請書を受けた者のみ技術提案書を提出できるものとする。
②　紙入札による場合
上記⑶において提出を受けた資料を審査し、技術提案書等提出要請書を令和７年２月６日（木）までに書面により通知する。技術提案書等提出要請書を受けた者のみ技術提案書を提出できるものとする。
⑸　技術提案書の提出期限、提出場所及び提出方法
①　電子入札システムによる場合及び紙入札による場合
技術提案書（書面を持参又は郵送すること。）
＜持参の場合＞
・受付期間：令和７年２月６日（木）から令和７年３月19日（水）までの毎日、午前10時から午後４時まで（正午から午後１時までを除く。）。
・受付場所：上記４⑴に同じ。
＜郵送の場合＞
・受付期間：令和７年２月６日（木）から令和７年３月18日（火）まで。
・郵送方法：書留郵便等の配達の記録が残るものに限る。なお、郵送提出する旨を事前に現場説明書に記載の担当部局まで連絡すること。
・郵送先：上記４⑴に同じ。
⑹　見積開封の日時
①　電子入札システムによる場合
・見積書の提出締切日時：令和７年４月18日（金）午前９時30分まで。
・開封日時：令和７年４月18日（金）午前10時
・日時変更：見積開封の日時に変更がある場合は、見積者に通知する。
②　紙入札による場合
・見積方法及び提出場所：持参、郵送（書留郵便等の配達の記録が残るものに限る。）又は信書便（以下「郵便等」という。）にて上記４⑴に提出すること。
・見積書の提出締切日時：令和７年４月18日（金）午前９時30分まで（ただし、郵便等による見積書の提出期限は、令和７年４月17日（木）午後４時まで。）。
・開封日時及び日時変更：上記４⑹①に同じ。
・その他：見積の開封に当たっては、契約責任者より競争参加資格があることが確認された旨の通知書の写しを表封筒と見積書を入れた中封筒の間に入れて郵便等により提出すること。
5　その他
⑴　手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　契約書の作成要否　要（本件は電子契約を推奨する。）
⑶　関連情報を入手するための照会窓口は上記４⑴に同じ。
⑷　技術提案書のヒアリングを行う。
⑸　電子入札システムの稼動時間は、休日を除く午前８時30分から午後８時まで。
⑹　障害発生時及び電子入札システム操作等の問合せ先は、次のとおりとする。
電子入札ヘルプデスク　電話0570―021―777（ダイヤルイン）（平日のみ午前９時から午後５時30分まで（正午から午後１時までを除く。）。）
Mail：sys-e-cydeenasphelp.rx@ml.hitachi-systems.com
⑺　見積参加希望者が電子入札システムで書類を提出した場合には、受付票及び競争参加資格確認通知書を電子入札システムで見積参加希望者に送付するので、必ず確認を行うこと。
⑻　本掲示に関して詳細不明な点については、上記４⑴に掲げる担当課に照会すること。
⑼　詳細は現場説明書及び技術提案書等作成要領による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Toru Terayama, President of Metropolitan Expressway Company Limited
⑵　Classification of the services to be procured : 42
⑶　Subject matter of the contract : Detailed design of steel bridge for Haneda Tunnel Renewal Project (Part2)
⑷　Time limit to express interests : 4 : 00 p.m. 23 January 2025
⑸　Time limit for the submission of proposals to 4 : 00 p.m. 19 March 2025
⑹　Time limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 9 : 30 a.m. 18 April 2025 (Tenders submitted by mail : 4 : 00 p.m. 17 April 2025)
⑺　The language used for application and inquiry shall be Japanese
⑻　Contact point for the notice : General Affairs and Accounting Division, Renewal & Construction Bureau, Metropolitan Expressway Company Limited, 17F KANDA SQUARE 2―2―1, Kanda Nishikicho, Chiyoda-ku, Tokyo-to 101―0054, TEL ＋83―03―6803―3696

招　請

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和７年１月７日
中部管区警察局石川県情報通信部長
中村　勝美
◎調達機関番号　009　◎所在地番号　17
○第１号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　15、28
⑵　購入等物品及び数量　石川県警察本部用指令通信装置　１式
２　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和７年２月６日17時45分（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒920―8553 石川県金沢市鞍月１丁目１番地　中部管区警察局石川県情報通信部通信施設課　電話076―225―0110
３　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和７年１月７日から令和７年２月６日まで。
⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。
４　関心表明の方法
⑴　関心表明書の提出期限　令和７年２月６日17時45分（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　上記２⑵に同じ。
５　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 15, 28
⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Command Communications Equipment for Ishikawa Prefectural Police Headquarters, 1 Set
⑶　Time limit for the submission of comments : 17 : 45　6 February, 2025
⑷　Contact point for the notice : Communications Facilities Section, Ishikawa Prefectural InfoCommunications Department, Chubu Regional Police Bureau, 1―1 Kuratsuki Kanazawa-shi Ishikawa 920―8553 Japan. TEL 076―225―0110

意見招請に関する公示

次のとおり調達に関する仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和７年１月７日
法務省大臣官房会計課長　村松　秀樹
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　13
○第８号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等特定役務及び数量　登記情報システム端末の更改に伴う地図情報システムにおける対応支援等業務の請負　一式
２　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和７年１月28日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒100―8977 東京都千代田区霞が関１－１－１　法務省大臣官房会計課調達第二係　大石　　努　電話03―3580―4128
３　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和７年１月７日から令和７年１月28日まで
⑵　交付場所　電子調達システムにて交付する。
４　仕様書案の説明会　実施しない。
５　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Support services for the geographic information system due to changes in registry terminal office system, etc, 1 set
⑶　Time-limit for the submission of comments : 17 : 00　28 January 2025
⑷　Contact point for the notice : OISHI Tsutomu, Procurement Section, Finance Division, Minister's Secretariat, Ministry of Justice, 1―1―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo 100―8977 Japan TEL 03―3580―4128

意見招請に関する公示

次のとおり調達特定役務の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和７年１月７日
株式会社ゆうちょ銀行
執行役　藤江　純子
◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13
○第１号（№１）
１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等特定役務及び数量　社内ポータルサイトの作成および運用・保守の委託
２　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和７年１月28日午前10時
⑵　提出先　〒100―8793 東京都千代田区大手町２丁目３番１号大手町プレイスウエストタワー　株式会社ゆうちょ銀行コーポレートスタッフ部門総務部（契約担当）担当　花澤　洋一　電話03―3477―1710
３　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Creation and Outsourcing of Operation and Maintenance of the Internal Portal Site
⑶　Time limit for the submission of Comments : 10 : 00 AM 28 January 2025
⑷　Contact point for the notice : Youichi Hanazawa, General Affairs Department, Corporate Administration Division, JAPAN POST BANK Co., Ltd. Otemachi Place Westtower 2―3―1 Otemachi Chiyoda-ku Tokyo 100―8793, Japan. TEL 03―3477―1710

随意契約

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年１月７日
支出負担行為担当官
関東農政局長　安東　　隆
◎調達機関番号　018　◎所在地番号　11
○第１号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　令和７年度電子入札システム運用保守業務　一式
２　随意契約の予定日　令和７年４月１日
３　随意契約によることにする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｄ「互換性」
４　随意契約を予定している相手方の名称
日本電気株式会社
５　担当部局　〒330―9722 埼玉県さいたま市中央区新都心２－１さいたま新都心合同庁舎２号館　関東農政局農村振興部設計課調整係　髙橋　義輝　電話048―740―0088
６　Summary (NO. 1)
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Operation support and maintenance service for electronic bidding system in the fiscal year 2025　1 set
⑶　Expected date of the contract award : April 1, 2025
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : ｄ "Interchangeability"
⑸　Contact point for the notice : TAKAHASHI Yoshiteru, Accounting Section, Design Division, Rural Infrastructure Department, Kanto Regional Agricultural Administration Office, 2―1 Shintoshin Chuo-ku Saitama city Saitama prefecture 330―9722 Japan. TEL 048―740―0088
○第２号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　令和７年度農業農村整備事業総合支援システム運用保守及びクラウドサービス提供業務　一式
２　随意契約の予定日　第１号に同じ。
３　随意契約によることにする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　第１号に同じ。
４　随意契約を予定している相手方の名称
一般社団法人農業農村整備情報総合センター
５　担当部局　第１号に同じ。

6　Summary (NO. 2)
(1), (3), (4) and (5)　The same with notice above (NO. 1)
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Support system operation, maintenance and Provision of cloud services for the agriculture and rural development project in the fiscal year 2025　1 set

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年１月７日
支出負担行為担当官
関東農政局長　安東　　隆
◎調達機関番号　018　◎所在地番号　11
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　令和７年度基幹水利施設保全管理対策　農業水利ストック情報データベースシステム運用保守及びクラウドサービス提供業務　一式
2　随意契約の予定日　令和７年４月１日
3　随意契約によることにする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
一般社団法人農業農村整備情報総合センター
5　担当部局　〒330―9722 埼玉県さいたま市中央区新都心２－１さいたま新都心合同庁舎２号館　関東農政局農村振興部水利整備課施設機能保全係　東　　淳司　電話048―740―0123
6　Summary
(1)　Classification of the services to be pocured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Operation and maintenance, and provision of cloud service of the Agricultural Water Use Stock Information Database system, 2025, 1 set
(3)　Expected date of the contract award : April 1, 2025
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d "Interchangeability"
(5)　Contact point for the notice : AZUMA Junji, Subsidy business Person in charge, Water Maintenance Division, Rural Infrastructure Department, Kanto Regional Agricultural Administration Office, 2―1 Shintoshin Chuo-ku Saitama city Saitama prefecture. 330―9722 Japan. TEL 048―740―0123

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年１月７日
支出負担行為担当官
関東農政局長　安東　　隆
◎調達機関番号　018　◎所在地番号　11
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　令和７年度防災情報ネットワーク事業システム運用・保守・クラウドサービス提供業務　一式
2　随意契約の予定日　令和７年４月１日
3　随意契約によることにする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
一般社団法人農業農村整備情報総合センター
5　担当部局　〒330―9722 埼玉県さいたま市中央区新都心２－１さいたま新都心合同庁舎２号館　関東農政局農村振興部防災課国営防災係　飯島　大裕　電話048―740―0565
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be required : System operation, maintenance, provision of cloud service, 2025, 1 set
(3)　Expected date of the contract award : April 1, 2025
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d "Interchangeability"
(5)　Contact point for the notice : IIJIMA Daisuke, Disaster Prevention and Restoration Section, Disaster Prevention and Restoration Division, Rural Infrastructure Department, Kanto Regional Agricultural Administration Office, 2―1 Shintoshin Chuo-ku Saitama city Saitama prefecture. 330―9722 Japan. TEL 048―740―0565

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年１月７日
国立研究開発法人理化学研究所神戸事業所
契約担当役研究支援部長　花野　篤志
◎調達機関番号　814　◎所在地番号　28
〇2025 計算第６号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　2025年度「富岳」利用者向けAWSのサービス利用　一式
2　随意契約の予定日　令和７年４月１日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
ＭＥＧＡＺＯＮＥ株式会社
5　問い合せ先　〒650―0047 兵庫県神戸市中央区港島南町２丁目２番３号　国立研究開発法人理化学研究所神戸事業所研究支援部経理課　松田　正人　電話078―306―3290
6　Summary
(1)　Classification of the products to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Procurement of AWS services for "Fugaku" users 1 set
(3)　Expected date of the contract award : 1, April, 2025
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the agreement on government procurement : d "Interchangeability"
(5)　Contact point for the notice : Masato Matsuda, Finance Section, of Administrative Division, RIKEN Kobe Branch. 2―2―3, Minatojima-minami-machi, Chuo-Ku, Kobe, Hyogo, 650―0047, Japan, TEL +81―306―3290

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年１月７日
国立研究開発法人
農業・食品産業技術総合研究機構
本部管理本部
観音台第２管理部長　坂本　篤実
◎調達機関番号　818　◎所在地番号　08
1　調達内容
(1)　品目分類番号　63
(2)　購入件名及び数量　ＣＡＳ情報サービス（SciFinder）による情報提供サービス　1式
2　随意契約の予定日　令和７年１月27日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
一般社団法人化学情報協会
5　担当部局　〒305―8518 茨城県つくば市観音台２－１－２　国立研究開発法人農業・食品産業技　術総合研究機構本部管理本部観音台第２管理部　会計課会計チーム　電話029―838―7407
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 63
(2)　Nature and quantity of the products to be leased : Information provision service by CAS information service (SciFinder) 1 set
(3)　Expected date of the contract award : 27 January, 2025
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b "Protection of Exclusive Rights"
(5)　Contact point for the notice : Accounting Team, Accounting Section, Department of Administration for Kannondai 2 Area, Administrative Headquarters, NARO. 2―1―2 Kannondai, Tsukuba-shi, Ibaraki-ken 305―8518, Japan. TEL 029―838―7407 (Only available in Japanese)

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年１月７日
契約責任者　株式会社かんぽ生命保険
執行役　泉　真美子

◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27、28、29
⑵　随意契約に付する事項　マイページにおけるメール配信サービスの追加機能（ＳＭＳ・ＩＶＲ）に対する保守の委託
2　随意契約の予定日　令和７年２月17日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｄ「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
ユミルリンク株式会社
5　担当部局　〒100―8794 東京都千代田区大手町二丁目３番１号大手町プレイスウエストタワー12階　株式会社かんぽ生命保険総務部契約担当　谷　　謙一　電話03―3477―2581
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27, 28, 29
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Outsourcing of maintenance for additional functions (SMS／IVR) of email delivery service on My Page
⑶　Expected date of the contract award : 17 February 2025
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : ｄ “Interchangeability”
⑸　Contact point for the notice : Kenichi Tani, General Affairs Department, JAPAN POST INSURANCE Co., Ltd. Otemachi Place Westtower 3―1 Otemachi 2-chome Chiyoda-ku Tokyo 100―8794, Japan. TEL 03―3477―2581

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年１月７日
日本放送協会　経理局長　金子　　豊
◎調達機関番号　325　◎所在地番号　13
○第 2024― 1 ―311 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　「一報くん」システム技術開発・メンテナンス等業務　一式
2　随意契約の予定日　令和７年１月27日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｄ「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社ジョインポイントテック
5　担当部局　〒150―8001 東京都渋谷区神南２―２―１　株式会社ＮＨＫビジネスクリエイト　ＴＥＬ03―5455―5790
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Development and maintenance of manuscript creation system 1 set
⑶　Expected date of the contract award : 27 January 2025
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : ｄ “Interchangeability”
⑸　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―5790
○第 2024― 1 ―312 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　インフラエンジニアによる技術支援業務　一式
2　随意契約の予定日　令和７年１月27日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｄ「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
アイレット株式会社
5　担当部局　〒150―8001 東京都渋谷区神南２―２―１　株式会社ＮＨＫビジネスクリエイト　ＴＥＬ03―5455―5790
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Technical support work by infrastructure engineers 1 set
⑶　Expected date of the contract award : 27 January 2025
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : ｄ “Interchangeability”
⑸　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―5790
○第 2024― 1 ―313 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　標準化ウェブ・ＮＨＫプラス連携　フロント　保守・運用改修業務　一式
2　随意契約の予定日　令和７年１月27日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｄ「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
アシアル株式会社
5　担当部局　〒150―8001 東京都渋谷区神南２―２―１　株式会社ＮＨＫビジネスクリエイト　ＴＥＬ03―5455―5790
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Maintenance and improvement of new standard web page 1 set
⑶　Expected date of the contract award : 27 January 2025
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : ｄ “Interchangeability”
⑸　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―5790
○第 2024― 1 ―314 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　選挙システムのメンテナンスおよび運用業務　一式
2　随意契約の予定日　令和７年１月27日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｄ「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社ＮＨＫテクノロジーズ
5　担当部局　〒150―8001 東京都渋谷区神南２―２―１　株式会社ＮＨＫビジネスクリエイト　ＴＥＬ03―5455―5790
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Operation and maintenance of election system 1 set
⑶　Expected date of the contract award : 27 January 2025
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : ｄ “Interchangeability”
⑸　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―5790
○第 2024― 1 ―315 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　国際放送情報システムソフトウェア保守　一式
2　随意契約の予定日　令和７年１月27日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｄ「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社ＮＨＫテクノロジーズ
5　担当部局　〒150―8001 東京都渋谷区神南２―２―１　株式会社ＮＨＫビジネスクリエイト　ＴＥＬ03―5455―5790
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Maintenance of software for international broadcasting information system 1 set
⑶　Expected date of the contract award : 27 January 2025
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : ｄ “Interchangeability”
⑸　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―5790

○第 2024―１―316 号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量　「ニュース・防災アプリ」プッシュ通知基盤・クラウド利用料　一式

２　随意契約の予定日　令和７年１月27日

３　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」

４　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社ＮＨＫテクノロジーズ

５　担当部局　〒150―8001　東京都渋谷区神南２―２―１　株式会社ＮＨＫビジネスクリエイト　ＴＥＬ03―5455―5790

６　Summary

⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑵　Nature and quantity of the services to be required : Use of cloud service for NHK NEWS and Disaster Info 1 set

⑶　Expected date of the contract award : 27 January 2025

⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”

⑸　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―5790

○第 2024―１―317 号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量　デジタル業務改革室の運用支援業務　一式

２　随意契約の予定日　令和７年１月27日

３　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」

４　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社ＢＯＯＳＴ

５　担当部局　〒150―8001　東京都渋谷区神南２―２―１　株式会社ＮＨＫビジネスクリエイト　ＴＥＬ03―5455―5790

６　Summary

⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑵　Nature and quantity of the services to be required : Operative support in Digital Business Promotion Division 1 set

⑶　Expected date of the contract award : 27 January 2025

⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”

⑸　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―5790

○第 2024―１―318 号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　14、71、27

⑵　購入等件名及び数量　保存・提供設備情報棟対応改修　ネットワーク機器新設・移行テスト作業　一式

２　随意契約の予定日　令和７年１月27日

３　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」

４　随意契約を予定している相手方の名称
日本電気株式会社

５　担当部局　〒150―8001　東京都渋谷区神南２―２―１　株式会社ＮＨＫビジネスクリエイト　ＴＥＬ03―5455―5790

６　Summary

⑴　Classification of the services to be procured : 14, 71, 27

⑵　Nature and quantity of the services to be purchased : New installation of network equipment and migration test 1 set

⑶　Expected date of the contract award : 27 January 2025

⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”

⑸　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―5790

○第 2024―１―319 号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量　アーカイブス情報システム　権利タイプ改修および発注媒体選択の表示変更対応改修　一式

２　随意契約の予定日　令和７年１月27日

３　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」

４　随意契約を予定している相手方の名称
日本アイ・ビー・エム株式会社

５　担当部局　〒150―8001　東京都渋谷区神南２―２―１　株式会社ＮＨＫビジネスクリエイト　ＴＥＬ03―5455―5790

６　Summary

⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑵　Nature and quantity of the services to be purchased : Archives information system renovation and change of selection display 1 set

⑶　Expected date of the contract award : 27 January 2025

⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”

⑸　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―5790

○第 2024―１―320 号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　14、71、27

⑵　購入等件名及び数量　営業基幹システム（ＥＧＧＳ）基盤更新作業　一式

２　随意契約の予定日　令和７年１月27日

３　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」

４　随意契約を予定している相手方の名称
富士通株式会社

５　担当部局　〒150―8001　東京都渋谷区神南２―２―１　株式会社ＮＨＫビジネスクリエイト　ＴＥＬ03―5455―5790

６　Summary

⑴　Classification of the services to be procured : 14, 71, 27

⑵　Nature and quantity of the services to be purchased : Update the foundation of the core sales system 1 set

⑶　Expected date of the contract award : 27 January 2025

⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”

⑸　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―5790

落　札

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和７年１月７日　　経理責任者　独立行政法人国立病院機構埼玉病院長　細田　泰雄
（埼玉県和光市諏訪２―１）

［掲載順序］

①品目分類番号　②調達件名及び数量　③調達方法　④契約方式　⑤落札決定日（随意契約の場合は契約日）　⑥落札者（随意契約の場合は契約者）の氏名及び住所　⑦落札価格（随意契約の場合は契約価格）　⑧入札公告日又は公示日　⑨随意契約の場合はその理由　⑩指名業者名（指名競争入札の場合）　⑪落札方式　⑫予定価格

◎調達機関番号　597　◎所在地番号　11

①26　②都市ガスの調達　③購入等　④一般　⑤ 6. 11. 18　⑥東京瓦斯㈱　東京都港区海岸１―５―20　⑦88,677,628円　⑧ 6. 9. 25　⑪最低価格

明治二十五年三月三十一日　第三種郵便物認可

発行所　〒一〇五―八四四五　東京都港区虎ノ門二丁目二番五号　独立行政法人国立印刷局
電話　03（3587）4294
定価　一カ月一、六四一円（本体一、五二〇円）　本号一部　四二九円（本体三九〇円）　（配送料別）